第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	091101	敬老の日記念品事業	5 ～ 6	
2	091102	施設入所者措置費交付金	7 ～ 8	
3	091103	在宅生活支援事業/在宅高齢者等支援事業	9 ～ 10	
4	091104	老人クラブ補助	11 ～ 12	
5	091105	老人ホーム入所判定委員会事務	13 ～ 14	
6	091106	老人福祉施設整備費補助	15 ～ 16	
7	091107	保険料還付金（介護保険料）	17 ～ 18	
8	091108	災害時要援護者対策促進事業	19 ～ 20	
9	091109	障害者控除対象者認定事業	21 ～ 22	
10	091110	地域支援事業/任意事業/経常的経費分	23 ～ 24	
11	091111	一般管理事務、賦課徴収事務、納付書等発送事務	25 ～ 26	
12	091112	人件費	27 ～ 28	
13	091113	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分	29 ～ 30	
14	091116	地域支援事業/任意事業/政策的経費分	31 ～ 32	
15	091117	在宅高齢者等支援事業/政策的経費分	33 ～ 34	
16	091118	高齢者生活応援事業	35 ～ 36	
17	091201	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費分	37 ～ 38	
18	091202	高齢者福祉計画策定事業	39 ～ 40	
19	091203	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分	41 ～ 42	
20	091205	フレイル予防プログラムデイリーアクション事業	43 ～ 44	
21	091206	物価高騰対策高齢者施設運営支援事業	45 ～ 46	
22	091207	介護職員初任者研修費等助成事業	47 ～ 48	
23	101101	自立支援給付事業（障がい福祉サービス）	49 ～ 50	
24	101102	自立支援給付事業（自立支援医療）	51 ～ 52	
25	101103	地域生活支援事業（日常生活支援）	53 ～ 54	
26	101104	自立支援給付事業（補装具）	55 ～ 56	
27	101105	手当給付事業	57 ～ 58	
28	101106	障害福祉サービス費等加算事業	59 ～ 60	
29	101107	障害児通所支援事業	61 ～ 62	
30	101108	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	63 ～ 64	
31	101109	障がい者施策推進事業	65 ～ 66	
32	101110	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業	67 ～ 68	
33	101111	ベルホーム管理運営事業	69 ～ 70	
34	101112	療育センター管理運営事業	71 ～ 72	
35	101114	物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業	73 ～ 74	
36	101201	地域生活支援事業（社会参加支援）	75 ～ 76	
37	101202	障がい福祉サービス事業（社会参加支援）	77 ～ 78	
38	101204	福祉ロボット推進事業	79 ～ 80	
39	101205	社会福祉施設等整備費補助	81 ～ 82	
40	101206	地域生活支援事業／障がい者施策理解促進事業	83 ～ 84	
41	101208	障がい者生活応援事業	85 ～ 86	
42	111101	一次救急医療体制運営事業	87 ～ 88	
43	111102	応急診療所管理運営事業	89 ～ 90	
44	111103	公的病院施設設備整備費補助事業	91 ～ 92	
45	111104	小児救急医療支援事業	93 ～ 94	
46	111105	小児等在宅医療連携推進事業	95 ～ 96	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
47	111106	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業	97 ～ 98	
48	111110	看護師育成奨学金貸与事業	99 ～ 100	
49	111111	医療・健康相談ダイヤル運営事業	101 ～ 102	
50	111112	物価高騰対策医療機関等運営支援事業	103 ～ 104	
51	111201	障がい者医療費助成事業	105 ～ 106	
52	111202	総合住民情報システム運用事務	107 ～ 108	
53	111203	子ども医療費助成事業	109 ～ 110	
54	111204	一人親家庭等医療費助成事業	111 ～ 112	
55	111301	国民健康保険事業特別会計繰出金	113 ～ 114	
56	111302	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）	115 ～ 116	
57	111303	後期高齢者医療特別会計繰出金	117 ～ 118	
58	111304	後期高齢者医療資格給付等事務事業	119 ～ 120	
59	111305	後期高齢者医療徴収事務事業	121 ～ 122	
60	111306	後期高齢者医療広域連合納付金	123 ～ 124	
61	111307	保険料還付金（後期高齢者医療）	125 ～ 126	
62	111308	一時借入金利子	127 ～ 128	
63	111309	過年度返還金等	129 ～ 130	
64	111310	資格給付及び賦課事務等	131 ～ 132	
65	111311	人件費及び国保連合会負担金等	133 ～ 134	
66	111312	保険給付事業等	135 ～ 136	
67	111313	予備費	137 ～ 138	
68	111314	保健事業	139 ～ 140	
69	111316	事業費納付金	141 ～ 142	
70	111317	共同事業事務費拠出金	143 ～ 144	
71	121101	健康づくり推進事業	145 ～ 146	
72	121102	健康増進事業（健康教育）	147 ～ 148	
73	121103	健康増進事業（健康手帳の配布）	149 ～ 150	
74	121104	健康増進事業（健康相談）	151 ～ 152	
75	121105	健康増進事業（訪問指導）	153 ～ 154	
76	121106	献血推進事業	155 ～ 156	
77	121107	自殺対策事業	157 ～ 158	
78	121108	保健センター管理運営事業	159 ～ 160	
79	121109	保健師活動事業	161 ～ 162	
80	121111	骨髄移植ドナー支援事業	163 ～ 164	
81	121201	ムンプスワクチン接種事業	165 ～ 166	
82	121203	各種がん検診事業	167 ～ 168	
83	121204	結核検診事業	169 ～ 170	
84	121205	健康増進法健康診査事業	171 ～ 172	
85	121206	歯周病検診事業	173 ～ 174	
86	121207	定期予防接種事業	175 ～ 176	
87	121208	乳児家庭全戸訪問事業	177 ～ 178	
88	121209	妊婦乳幼児健康診査事業	179 ～ 180	
89	121210	母子保健事業	181 ～ 182	
90	121211	未熟児養育医療事業	183 ～ 184	
91	121212	養育支援訪問事業	185 ～ 186	
92	121213	妊娠出産包括支援事業	187 ～ 188	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
93	121214	特定健康診査等事業	189 ～ 190	
94	121215	妊娠出産包括支援事業／経常的経費分	191 ～ 192	
95	121219	妊婦乳幼児健康診査事業/政策的経費分	193 ～ 194	
96	121220	新型コロナウイルスワクチン接種事業	195 ～ 196	
97	121221	特別の理由による任意予防接種事業	197 ～ 198	
98	121222	出産・子育て応援事業	199 ～ 200	
99	121223	帯状疱疹ワクチン接種事業	201 ～ 202	
100	122101	日本赤十字社鈴鹿市地区事務	203 ～ 204	
101	122102	ホームレス支援事業	205 ～ 206	
102	122103	社会福祉協議会補助	207 ～ 208	
103	122104	社会福祉団体補助	209 ～ 210	
104	122105	鈴鹿市戦没者追悼式等事業	211 ～ 212	
105	122106	地域福祉推進事業	213 ～ 214	
106	122107	社会福祉法人指導監査等事業	215 ～ 216	
107	122108	民生委員児童委員等補助	217 ～ 218	
108	122109	社会福祉寄付金品受領事務	219 ～ 220	
109	122110	包括的支援体制構築事業	221 ～ 222	
110	122113	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業	223 ～ 224	
111	122115	価格高騰重点支援給付金事業	225 ～ 226	
112	122116	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金事業	227 ～ 228	
113	122201	国民生活基礎調査	229 ～ 230	
114	122202	災害見舞金の支給事務	231 ～ 232	
115	122203	身体障害者等緊急保護事業	233 ～ 234	
116	122204	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	235 ～ 236	
117	122206	医療支援給付事業	237 ～ 238	
118	122207	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	239 ～ 240	
119	122208	住宅支援給付事務	241 ～ 242	
120	122209	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業	243 ～ 244	
121	122214	生活支援給付	245 ～ 246	
122	122215	生活保護事務	247 ～ 248	
123	122216	生活保護自立支援事業／医療扶助事務	249 ～ 250	
124	122217	生活保護自立支援事業／介護扶助事務	251 ～ 252	
125	122218	生活保護自立支援事業／教育扶助事務	253 ～ 254	
126	122219	生活保護自立支援事業／就労自立給付金	255 ～ 256	
127	122220	生活保護自立支援事業／住宅扶助事務	257 ～ 258	
128	122221	生活保護自立支援事業／出産扶助事務	259 ～ 260	
129	122222	生活保護自立支援事業／生活扶助費	261 ～ 262	
130	122223	生活保護自立支援事業／生業扶助事務	263 ～ 264	
131	122224	生活保護自立支援事業／葬祭扶助事務	265 ～ 266	
132	122225	生活保護自立支援事業／保護施設事務	267 ～ 268	
133	122226	生活保護適正推進事業	269 ～ 270	
134	122228	拠出年金事務	271 ～ 272	
135	122229	総合住民情報システム事務（国民年金システム）	273 ～ 274	
136	122230	生活困窮者自立支援事業／就労準備支援事業	275 ～ 276	
137	122231	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業	277 ～ 278	
138	122232	生活困窮者自立支援事業／事務費	279 ～ 280	

第3章　目次（実行計画）

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
139	122233	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業	281 ～ 282	
140	122234	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金	283 ～ 284	
141	122235	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業	285 ～ 286	
142	122236	介護支援給付事務	287 ～ 288	
143	122237	配偶者支援事務	289 ～ 290	

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091101	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	敬老の日記念品事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	長寿を祝福し、多年にわたり社会につくしてこられた方々に対する敬老の意を表するとともに、高齢者福祉についての理解と関心を高めていただくため、今年度、百歳を迎えられる方を対象に記念品をお届けする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品購入費＞ 【令和元年度】 100歳38人　お祝い枕　241,930円（税別5,895円×38個×1.08） 【令和2年度見込】100歳54人（R1.9.20現在）	事業費		378
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	378
2021年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品事業委託＞ 【令和2年度】 100歳38人（西川今治タオルケットブルー）172,216円（4,120円×38個×1.1） 【令和3年度見込】100歳52人（R2.9.24現在）	事業費		364
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	364
2022年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品事業委託＞ 【令和3年度】 100歳　35人（西川 今治タオルケット ブルー）145,260円（3,773円×35個×1.1） 【令和4年度見込】 100歳　73人（R3.9.1現在）	事業費		365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	365
2023年度（最終予算額）	＜敬老の日記念品事業委託＞ 【令和4年度】 100歳　59人（西川 今治タオルケット ネイビー）244,673円（3,770円×59個×1.1） 【令和5年度見込】 100歳　61人（R4.9.26現在）	事業費		305
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	305

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,412
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,412

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度　100歳　51人 タオルセット　304,929円（5,436円×51個×1.1）	決算額	
		事業費（千円）	305
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	305

活動指標	対象合計人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	54	55	55	55	0	0
②実績値	38	35	59	51	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	70.4%	63.6%	107.2%	92.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	対象者に意向を確認した上で贈呈方法を決定しており、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	長寿を祝い、多年にわたり、社会の発展に寄与してこられたことに敬意を表するとともに、高齢者福祉について理解と関心を深めていただくことにつながっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	100歳を迎えた方に対象者を限定するとともに、記念品についても入札によって適切に業者選定を行っており、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
物価が高騰するなか、記念品の選定についてさらに検討する必要がある。

A 改善

改善手法
価格を抑えながら高齢者に喜ばれるような記念品の選定について検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091102	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	施設入所者措置費交付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	①養護老人ホームに入所している者に要する、施設運営費及び生活費に対する市負担金 ②虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の身柄の一時的な保護、及び虐待者からの分離等に必要な措置費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山47人、梨ノ木園(伊賀市)4人、清和の里(亀山市)7人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)4人、高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定無し4人×180日間 ・介護認定有り8人×90日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金（本人分・扶養義務者分）19,847千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分617千円計20,464千円	事業費		153,256
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20,464
			一般財源	132,792
2021年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山50人、梨ノ木園(伊賀市)3人、清和の里(亀山市)2人、こうふう苑(伊賀市)1人、寿楽陽光苑(四日市市)2人、高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし2人×45日間 ・介護認定あり2人×60日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分377千円	事業費		142,617
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,275
			一般財源	123,342
2022年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山　48人、梨ノ木園(伊賀市)　3人、清和の里(亀山市)　2人、こうふう苑(伊賀市)　1人、寿楽陽光苑(四日市市)　1人、高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし　2人×45日間 ・介護認定あり　2人×60日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置費負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分　377千円	事業費		142,617
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,275
			一般財源	123,342
2023年度（最終予算額）	【入所見込数】 南山　48人、梨ノ木園(伊賀市)　3人、清和の里(亀山市)　1人、寿楽陽光苑(四日市市)　3人、高砂寮（伊勢市）1人 【緊急一時保護の対象になる高齢者の見込数】 ・介護認定なし　4人×45日間 ・介護認定あり　4人×60日間 【特財】(負担金)養護老人ホーム措置費負担金（本人分・扶養義務者分）18,898千円 （諸収入）緊急一時保護本人負担分　379千円	事業費		154,935
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,856
			一般財源	135,079

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		593,425
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	78,870
	一般財源	514,555

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	養護老人ホーム入所者に要する施設運営費及び生活費に対する市負担金 137,812,027円 虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者等の一時的保護、及び虐待者からの分離等に必要な措置費用 15,265,612円

決算額		
事業費（千円）		153,078
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,491
	一般財源	130,587

活動指標	養護老人ホーム入所者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	61	61	61	61	0	0
②実績値	56	57	56	57	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	91.8%	93.4%	91.8%	93.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域包括支援センター等の関係職員と対応を検討するとともに、研修等に参加することで知識、能力の向上に努めており、事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	養護老人ホームの入所者に要する施設運営費及び生活費にかかる必要経費と、虐待等で一時的に緊急に避難を要する高齢者にかかる入所費用であるため、欠くことのできない投入費用である。また、入所措置の必要性については十分検討の上、事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	ケースごとに状況が異なるため、地域包括支援センターや介護支援専門員等と連携して、対象者を取り巻く環境や情報を把握した上で適切な対応方法を検討しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	在宅で生活できない高齢者の措置や、虐待等により生命の維持や身体に危険性がある高齢者の一時的な保護等のために必要な経費である。また、歳入について、対象者から適切に費用を徴収している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後も入所措置の必要性を十分検討するとともに、状況に応じて速やかに事業を実施していく必要がある。

A 改善

改善手法
入所措置が必要となった場合には、速やかに入所ができるよう、手続きの効率化を図る。また、緊急の一時的保護を行った場合には、速やかに安定した日常生活に戻れるよう、関係機関との連携を強化する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091103	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅生活支援事業/在宅高齢者等支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢者福祉サービスなどが総合的に受けられる窓口を設け、在宅の要介護高齢者やその家族を対象に、サービスを促進する。 ●ふとん丸洗い●緊急通報システム●訪問理美容サービス●日常生活用具給付●北勢地区福祉有償運送運営協議会●行方不明高齢者等見守りネットワーク運営費●介護用品支給（第2号被保険者等紙おむつ等支給事業）●介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格を持ち、窓口業務に携わるフルタイム会計年度任用職員（1名）の給料				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い見込数152枚（76人） ・緊急通報システム見込数A、Bタイプ30人Cタイプ15人計45人 ・訪問理美容サービス見込数45人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業（第二号被保険者）見込数25人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（諸収入）成年後見市長申立に係る本人負担分67千円	事業費		8,669
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	67
			一般財源	8,602
2021年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い見込数152枚（76人） ・緊急通報システム見込数A、Bタイプ30人Cタイプ15人計45人 ・訪問理美容サービス見込数45人 ・日常生活用具給付見込数電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業（第二号被保険者）見込数16人 ・虐待防止対策委託年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託 【特財】（諸収入）成年後見市長申立に係る本人負担分62千円	事業費		7,446
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	62
			一般財源	7,384
2022年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い　　見込数　140枚（70人） ・緊急通報システム　　見込数　A、Bタイプ　25人　Cタイプ　10人　計35人 ・訪問理美容サービス　見込数　35人 ・日常生活用具給付　　見込数　電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者）　見込数　16人 ・虐待防止対策委託　年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託　・成年後見サポートセンター 【特財】（諸収入）成年後見制度利用本人負担分　62千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　5,130千円	事業費		17,631
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	5,192
			一般財源	12,439
2023年度（最終予算額）	・ふとん丸洗い　　見込数　180枚（100人） ・緊急通報システム　　見込数　A、Bタイプ　25人　Cタイプ　10人　計35人 ・訪問理美容サービス　見込数　30人 ・日常生活用具給付　　見込数　電磁調理器10件、住宅用火災警報器4件、消火器3件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者）　見込数　16人 ・虐待防止対策委託　年間8万円×2/3（長寿社会課負担分）＋旅費相当分 ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託　・成年後見サポートセンター 【特財】（諸収入）成年後見制度利用本人負担分　62千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　6,129千円	事業費		18,195
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,191
			一般財源	12,004
		事業費合計		51,941
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,512
			一般財源	40,429

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
・ふとん丸洗い 159枚（84人） ・緊急通報システム A、Bタイプ 7人 Cタイプ 5人 計 12人 ・訪問理美容サービス 30人 ・日常生活用具給付 電磁調理器8件、住宅用火災警報器3件、消火器1件 ・おむつ支給事業（第2号被保険者） 14人（延べ153人） ・虐待防止対策委託（長寿社会課負担分） ・高齢者見守り体制整備事業 ・行方不明高齢者等の安心ネットワーク運営業務委託	事業費（千円）	16,593
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,135
	一般財源	10,458

活動指標	利用者数合計	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.6	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	155	160	165	170	0.4	0
②実績値	159	145	158	152	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	102.6%	90.6%	95.8%	88.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱・要領に基づき、申請によるサービスの提供を実施しており、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	見込値は下回ったが、事業実施の成果はあるため、目標を達成するための事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	支援が必要な高齢者は今後も増加傾向にあるなか、在宅で安心して生活していただくために必要な経費である。また、契約業者の選定においては、サービス提供の質を維持しつつ、できる限り安価での事業実施に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
在宅高齢者及び親族にとって有効なサービス内容になっているか、今後も情報収集を行い、有効な支援が行えるよう検討する。

A 改善

改善手法
情報収集等によりニーズを把握し、適宜見直しを行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091104	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人クラブ補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老人クラブ連合会、単位老人クラブの活動、生きがいと健康づくりに資するとともに、社会参加の促進を目的とする事業の補助 ・単位老人クラブ補助金 ・老人クラブ連合会補助金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数118クラブ。会員数8,898人（平成31年4月1日現在） ・R2年度単位老人クラブ及び会員数（見込み）　10,000人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金　3,460千円	事業費		9,532
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,460
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,072
2021年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数100クラブ。会員数7、194人（令和2年4月1日現在） ・R3年会員見込み数7,500人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業補助金3,126千円	事業費		8,222
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,126
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,096
2022年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数88クラブ。会員数6,074人（令和3年4月1日現在） ・R4年会員見込み数　6,500人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業費補助金　2,904千円	事業費		7,711
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,904
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,807
2023年度（最終予算額）	・単位老人クラブ補助額は会員数×524円 ・単位老人クラブ数74クラブ。会員数5,001人（令和4年4月1日現在） ・R5年会員見込み数　5,100人 【特財】（県支出金）高齢者地域福祉推進事業費補助金　2,534千円	事業費		6,995
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	2,534
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,461

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		32,460
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	12,024
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,436

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
単位老人クラブ補助　524円×4,066人＝2,130,584円 単位老人クラブ補助（重点配分事業）　10クラブ×50,000円＝500,000円 老人クラブ連合会補助　市補助:2,384,000円 県補助:1,408,000円 計　3,792,000円	事業費（千円）	6,441
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	2,534
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,907

活動指標	老人クラブ会員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	9500	9000	8500	0	0
②実績値	7084	6024	4950	4066	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	70.8%	63.4%	55.0%	47.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	連合会事務局とコミュニケーションを図りながら事務を進めることで、事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	年々会員数が減少しているが、老人クラブの運営に必要な経費について適切な支援ができている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	老人クラブの運営に必要な経費の一部を補助することと、運営に関する相談支援を行っており事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	運営補助については、県からの補助と合わせて必要な額を支出することで、歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
加入人数の減少と高齢化が、老人クラブの運営と継続に影響を与えており、補助金支給の観点から運営事務が適正に執行されるよう助言・指導をさらに丁寧に行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
連合会事務局と情報共有を密にし、運営については金銭的補助が中心の支援から伴走型支援に切り替えて、助言・指導を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091105	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人ホーム入所判定委員会事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	老人ホーム入所の適否について判定委員に諮問する高齢者福祉施設事務に関する諸経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科、内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間5回開催予定	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2021年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科、内科各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間5回開催予定	事業費		185
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185
2022年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科、内科　各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・老人福祉指導主事 ・市老人福祉担当者 会議は年間4回開催予定	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153
2023年度（最終予算額）	【判定委員】 ・医師（精神科、内科　各1名） ・老人福祉施設長 ・鈴鹿保健所長 ・地域包括支援センター長 ・市老人福祉担当者 会議は年間4回開催予定	事業費		153
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	153

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		676
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	676

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	老人ホーム入所判定委員会開催　4回	決算額	
		事業費（千円）	136
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	136

活動指標	会議の開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	2	2	4	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	40.0%	80.0%	80.0%	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	養護老人ホームへの入所に際し、老人福祉法の規定による委員で構成された委員会であり、委員への報酬、費用弁償は、条例施行規則の規定によるものであるため、投入費用に対して成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	養護老人ホームへの入所に際し、定期的な開催と併せて、急を要する場合には委員から個別に意見を聴取するなど、目標を達成するための工夫を行っており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	老人福祉法に基づく事業であり、事業の見直しや廃止などを検討する余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
適正な判定を実施していくため、引き続き関係法令や国の通知通達を注視していく必要がある。

A 改善

改善手法
関係法令や国の通知通達に基づき、適正に事業を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091106	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	老人福祉施設整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（補助）	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域密着型サービスに取り組む事業所が実施する老人福祉施設整備のための補助を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設1ケ所（認知症高齢者グループホーム）の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（浴槽の改修）補助　6,177千円 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金　6,177千円	事業費		6,177
		財源内訳	国庫支出金	6,177
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 既存施設1ケ所（認知症高齢者グループホーム）の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業（浴槽の改修）補助　7,378千円 【特財】（国庫支出金）地域介護・福祉空間等交付金　7,378千円	事業費		7,378
		財源内訳	国庫支出金	7,378
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	地域医療介護総合確保基金 定期巡回・随時対応型訪問介護看護　1ケ所の新設 開設準備補助（1施設あたり）　14,000千円 【特財】（県支出金）地域医療介護総合確保基金事業補助金　14,000千円	事業費		14,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	14,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・地域医療介護総合確保基金 定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び認知症対応型共同生活介護　1ヶ所ずつの新設 施設整備助成（1施設あたり）　33,600千円（認知症対応型共同生活介護） 開設準備経費（1施設あたり）　7,551千円（認知症対応型共同生活介護） 【特財】（県支出金）地域医療介護総合確保基金事業補助金　41,151千円	事業費		44,826
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	44,826
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		72,381
財源内訳	国庫支出金	13,555
	県支出金	58,826
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年度地域医療介護総合確保基金事業補助金 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業　8,226,000円 地域密着型サービス等整備等助成事業　36,600,000円

決算額		
事業費（千円）		44,826
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	44,826
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	施設整備箇所	単位	箇所数

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	―	―	―	―	―	―

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助申請や実績報告の手続きなど、計画どおり実施でき、効率的に事業を実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴亀地区広域連合の介護保険事業計画に基づく施設整備であり、計画どおり施設整備を進めることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	施設整備にかかる事業費には、全額県支出金が財源として充当されており、歳入確保に努めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業者と連携を図り、スムーズな補助事業の遂行を引き続き目指す必要がある。

A 改善

改善手法
国や県の動向を注視し、情報収集を図りながら事業実施につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091107	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	保険料還付金（介護保険料）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	介護保険料の還付処理を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）保険料還付金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・介護保険料の過年度収納分保険料の還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,000千円 ・過年度保険料還付にかかる還付加算金 【特財】（諸収入）保険料還付金　50千円	事業費		6,050
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,050
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		24,200
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	24,200
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	過年度保険料還付金　4,848,870円 過年度還付加算金　0円

決算額	
事業費（千円）	4,849
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	4,849
財源内訳 一般財源	0

活動指標	過年度還付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.9	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	450	450	450	450	0.25	0.3
②実績値	544	635	629	633	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	120.8%	141.1%	139.8%	140.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	介護保険料の賦課徴収事務実施に必要な能力を有する人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	申請に基づき、保険料の還付を行う事務。必要な投入費用で、効率よく事務を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	適正に事務処理を行っており、事務手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	介護保険法に則り、申請に基づく保険料の還付を行う事務であり、財源確保や歳出削減は想定していない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
還付金の未請求者に対し、請求を促すことが今後の課題である。

A 改善

改善手法
還付通知書の発送から一定期間経過した対象者に対し、連絡や通知等を送るなど、請求書の提出について勧奨を行う方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091108	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	災害時要援護者対策促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害時に安否確認等が必要な方が登録する災害時要援護者台帳に係る事業 民生委員・児童委員と連携した登録者の見守り活動、加入促進に係る事業 ・システム保守経費等 ・加入促進に関する事業 ・台帳作成に関する事業				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,300人（新規対象者、未登録者計） ・災害時要援護者台帳作成数 対象者8,898人（平成31年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員約850冊	事業費		2,547
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,547
2021年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,300人（新規対象者、未登録者の計） 調査台帳作成数約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,229人（令和2年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員約875冊	事業費		2,810
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,810
2022年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,200人（新規対象者、未登録者の計） 調査台帳作成数　約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,556人（令和3年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員　約875冊	事業費		3,022
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,022
2023年度（最終予算額）	・災害時要援護者台帳の管理システムの運用保守及びデータ更新等に要する経費 ・災害時要援護者台帳の登録促進等を行うための費用 対象者約3,800人（新規対象者、未登録者の計） 調査台帳作成数　約465冊 ・災害時要援護者台帳作成数 対象者9,750人（令和4年3月31日時点） 対象自治会及び民生委員・児童委員　約875冊	事業費		2,820
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,820

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		11,199
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,199

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	災害時要援護者台帳関係業務委託　2,772,000円 消耗品　19,856円

決算額		
事業費（千円）		2,792
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,792

活動指標	災害時要援護者台帳登録人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	9300	9700	10100	10500	0.4	0
②実績値	9566	9750	9982	10159	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	102.8%	100.5%	98.8%	96.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	内容に応じて外部委託し、効率よく事務を実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	台帳登録人数は見込値を達成していないものの年々増加しており、高齢者の災害対策は平時からの備えが重要であることから、欠かすことのできない事業である。また、民生委員・児童委員など地域の協力により登録を進めており事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	内容に応じて外部委託することで、効率を上げるとともに歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
台帳への登録対象者について、災害時要援護者台帳に国の示す避難行動要支援者を付け加えて拡充することによって、登録人数及び事務量が増加する予定であることから、事業実施の効率化が課題である。

A 改善

改善手法
効率的な事業実施に向けて、外部委託の内容を精査するとともに、システムへの入力支援機能の導入について検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091109	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	障害者控除対象者認定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	確定申告に間に合うように1月末をめどに、対象者に認定書を送付している。ただし、障害者手帳を交付されており、その等級で受ける控除の内容が、介護認定の情報から決定した内容と同じであれば、認定書は送付しないなど受け取り手が混乱しないよう配慮している。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し送付する事業。 ・2018年度実績　5,045人 ・2020年度見込　5,400人	事業費		441
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	441
2021年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し送付する事業。 ・2019年度実績　5,244人 ・2021年度見込　5,650人	事業費		457
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	457
2022年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し、送付する事業。 対象者5800人	事業費		467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	467
2023年度（最終予算額）	障害者控除対象者認定事務事業 介護認定の情報を基に、所得税等の申告の際、障害者控除を受けることができる者を抽出し、障害者控除対象者認定書を交付し、送付する事業。 対象者5800人	事業費		467
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	467

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,832
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,832

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象者の抽出を事業者に委託し、各関係課から認定に必要な情報の提供を受け、障害者控除対象者認定書を、該当者へ送付した。

決算額	
事業費（千円）	466
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	466

活動指標	認定書送付数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5400	5500	5600	5700	0.25	0.3
②実績値	5357	5425	5590	5681	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.2%	98.6%	99.8%	99.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託業者や関係各課との連携体制を適正に運用できる職員を育成し、業務を安定的に実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業を円滑に実施し、効率よく成果を上げることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	個別の申請が必要な場合を除き、データ抽出から認定書の作成、封入封緘作業をアウトソーシングしており、事業の効率化を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	必要な事務事業と考えており、介護保険の認定者数が増加する中で、今以上のコスト削減は難しいと考えている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現状としては年末時点での現存者を一斉発送の対象としており、死亡者については別途、個別の申請が必要としている。 個別申請の事務処理について、より効率的な手法を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
システムの標準化を踏まえ、事務の手法、事務自体の見直しを検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091110	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業/任意事業/経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施する。 在宅の要介護高齢者や家族等を対象に必要な支援を行う。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるように、認知症の理解を地域全体に広めるためにあらゆる機会を活用し、認知症に関する知識の普及啓発を行うほか、地域の見守り体制の強化により、認知症高齢者等やその家族の視点を重視した体制づくりに取り組む。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金　80,635千円	事業費		80,635
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	80,635
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,051千円	事業費		52,051
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	52,051
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　43,730千円	事業費		43,730
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	43,730
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　48,199千円	事業費		48,199
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	48,199
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		224,615
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	224,615
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	介護用品支給事業（おむつ支給事業）第1号被保険者　487人 行方不明高齢者等家族支援サービス事業　2人 高齢者配食サービス支援事業　4事業所　704人 成年後見市長申立支援　3件 成年後見報酬助成　14件

決算額		
事業費（千円）		40,492
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	40,492
	一般財源	0

活動指標	在宅サービス利用者人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1195	1240	1285	1330	0	0
②実績値	1097	1245	1245	1193	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	91.8%	100.4%	96.9%	89.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱・要領に基づき、申請によるサービスの提供を実施しており、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	前年度から利用者数は減少したが、事業実施の成果はあるため、目標を達成するための事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	介護保険の地域支援事業として実施している事業であるため、鈴鹿亀山地区広域連合からの負担金を財源として充当しており、歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域の実情や他市の状況等を注視し、より安心して在宅生活を継続してもらえるよう内容を検討していくとともに、事業についての周知を適宜行う必要がある。

A 改善

改善手法
地域の実情や他市の状況等を注視するとともに事業の周知を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091111	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	一般管理事務、賦課徴収事務、納付書等発送事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	賦課徴収事務に必要な事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,336千円 ・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　10,140千円 ・車両維持費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　411千円	事業費		11,887
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	11,887
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,232千円 ・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　8,704千円 ・車両維持費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　474千円	事業費		10,410
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,410
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,272千円 ・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　8,955千円 ・車両維持費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　556千円	事業費		10,783
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,783
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・賦課徴収事務に携わるパートタイム会計年度任用職員（1名）の報酬及び事務機器用消耗品等 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　1,284千円 ・返信用封筒等の印刷製本費、納付書等発送郵送料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　9,035千円 ・車両維持費、ガソリン代、口座振替等手数料 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　634千円	事業費		10,953
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	10,953
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		44,033
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	44,033
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	介護保険料の賦課徴収事務を実施するにあたって、必要な事務経費を支出。	決算額	
		事業費（千円）	10,953
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	10,953
		一般財源	0

活動指標	介護保険料口座振替件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.9	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6300	6300	6300	6300	0.5	0.4
②実績値	6095	6550	6616	7122	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.7%	104.0%	105.0%	113.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	介護保険料の賦課徴収事務等に必要な能力を有する人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	活動指標に挙げている口座振替件数については、見込値を上回っており、事務を円滑に実施し、効率よく成果を上げることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の円滑な実施のため、年間スケジュールにもとづき事業を実施しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	消耗品支出など、事務レベルでの歳出削減に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
介護保険料の収納率は毎年高い水準にあるが、普通徴収分の収納率向上が継続的課題である。

A 改善

改善手法
収納率向上のため、口座振替の利用促進や滞納者の債権回収対策室への移管を引き続き進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091112	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	人件費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	介護保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合から受託した、介護保険事業の賦課徴収事務に携わる職員5人分の給与・手当等人件費。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　34,490千円	事業費		34,490
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34,490
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)鈴鹿亀山地区広域連合から受託収入　35,514千円	事業費		35,514
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	35,514
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)介護保険事業受託収入/一般事務費分　35,090千円	事業費		35,090
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	35,090
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・賦課徴収事務を担当する職員5人分の人件費【給与】 【特財】(諸収入)介護保険事業受託収入/一般事務費分　34,731千円	事業費		34,731
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	34,731
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		139,825
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	139,825
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	介護保険の賦課徴収事務に必要な人員の配置及び人件費等の支出を執行した。

決算額		
事業費（千円）		34,731
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	34,731
	一般財源	0

活動指標	担当職員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5	5	5	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	介護保険料の賦課徴収事務実施に必要な能力を有する人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務を円滑に実施し、効率よく成果を上げることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合や亀山市と協議し、事務の効率化を図っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	介護保険事業を維持・運営するために必要な費用であり、制度上費用負担が決められているため、新たな財源創出は考えていない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
介護保険賦課徴収事務に係る専門的知識を持った人材の育成と円滑な事務の実施ができるよう、引き続き人員体制の継続を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿亀山地区広域連合や亀山市との担当者会議に出席し、事務実施に向け職員個々の意識を高めるとともに、問い合わせ等に的確に対応できるよう知識の習得や事務実施に係るマニュアル化について継続して検討を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091113	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	鈴鹿亀山地区広域連合負担金／介護保険分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	事業費		2,178,579
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,178,579
2021年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を、鈴鹿市76.1700%、亀山市23.8300%の料率で負担する。	事業費		2,334,921
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,334,921
2022年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 【一般会計】 ・介護保険事務費（総務課分／介護保険課分） 【特別会計】 ・介護給付費（介護サービスに要した費用） ・地域支援事業費（介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業費／包括的支援事業・任意事業費） ・介護保険事業（2市への委託料） ・介護保険事業（その他分） 上記費用を、鈴鹿市76.4034%、亀山市23.5966%の料率で負担する。	事業費		2,279,598
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,279,598
2023年度（最終予算額）	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業の構成市の負担金 介護給付費（介護サービスに要する費用）、地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業費／包括的支援事業／任意事業費）、賦課徴収委託料（2市への委託料）、一般管理費等の費用を、鈴鹿市76.4034%、亀山市23.5966%の料率で負担する。	事業費		2,367,034
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,367,034

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		9,160,132
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,160,132

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿亀山地区広域連合介護保険事業計画及び鈴鹿亀山地区広域連合規則に基づき、事業費に係る本市負担分を支出した。

決算額		
事業費（千円）		2,259,328
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,259,328

活動指標	要介護認定者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8756	9024	9292	9560	0	0
②実績値	8563	8527	8645	8962	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	97.7%	94.5%	93.0%	93.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市との賦課徴収担当者会議などを通して、介護保険料の賦課徴収事務実施に必要な能力を有する人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	介護保険事業は、高齢者人口が増加する中で社会を支える上で不可欠な制度である。負担金は制度運用に適切に使われている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国、県、市、被保険者の負担割合にもとづき算出された額であり、事業手法は妥当である。また活動指標の実績として、要介護認定者数の伸びを抑えられており、負担金支出の抑制につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	財政的インセンティブとして「保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金」の交付を受けた上で負担分を積算している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
今後、高齢者が増加する中で、介護保険事業にかかる経費も増大することが予測されており、国、県、市、被保険者の負担で賄う事業であるため、負担金の増加が懸念事項である。

A 改善

改善手法
適切な事業運営に向けて、引き続き、鈴鹿亀山地区広域連合と亀山市と協議し進めていくとともに、高齢者が介護に至らないよう介護予防・日常生活支援総合事業において、フレイル予防の取組を促進する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091116	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域支援事業/任意事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域支援事業のうち、任意事業を実施する。 親族等の支援が得られない高齢者等や認知症等を患って行方不明等の心配のある方が安心して暮らせるように、支援体制の充実を図る。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・行方不明高齢者等家族支援サービス事業　認知症高齢者等あんしん見守りQRコード 認知症があり、行方不明になる可能性がある方に対して、QRコードを印刷した見守りシールを配付し、対象者の服や鞄等に貼付することで、行方不明になったときに発見者がQRコードをスマートフォン等で読み込み、本人確認や家族等へ迅速に連絡することができる。 ・権利擁護推進事業 親族等の支援が得られない高齢者等に対する総合的な権利擁護についての支援体制の構築 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業分　8,134千円	事業費	8,134
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	8,134
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・行方不明高齢者等家族支援サービス事業　認知症高齢者等あんしん見守りQRコード 認知症があり、行方不明になる可能性がある方に対して、QRコードを印刷した見守りシールを配付し、対象者の服や鞄等に貼付することで、行方不明になったときに発見者がQRコードをスマートフォン等で読み込み、本人確認や家族等へ迅速に連絡することができる。 ・権利擁護推進事業 親族等の支援が得られない高齢者等に対する総合的な権利擁護についての支援体制の構築 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業分　8,095千円	事業費	8,095
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	8,095
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	16,229
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	16,229
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	行方不明高齢者等家族支援サービス事業（安心見守りQRコード）59人 権利養護推進事業費委託

決算額	
事業費（千円）	8,095
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	8,095
一般財源	0

活動指標	サービス利用者人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			100	100	0	0
②実績値			66	59	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			66.0%	59.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要領に基づき、申請によるサービスの提供を実施しており、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	見込値は下回ったが、地域包括支援センターとの連携により必要な方への支援につながっているため、目標を達成するための事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	介護保険の地域支援事業として実施している事業であるため、鈴鹿亀山地区広域連合からの負担金を財源として充当しており、歳入確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
在宅高齢者及び親族にとって有効なサービス内容になっているか、市民への事業の周知が図られていないと仕組みが機能しない。

A 改善

改善手法
自治会回覧やSNS等を活用し、市民への周知啓発に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091117	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	在宅高齢者等支援事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	認知症などで行方不明等の心配がある方が、偶然的な事故により家族等が損害賠償責任を負った際に、対応できる保険への加入制度を導入することにより、家族等の不安を解消し、認知症になっても安心して地域で生活できる社会の構築を目的とする。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	行方不明高齢者等家族支援サービス　認知症高齢者等あんしん見守り保険　100人	事業費	181
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	181
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	行方不明高齢者等家族支援サービス　認知症高齢者等あんしん見守り保険　100人	事業費	181
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	181

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	362
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	181
一般財源	181

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	認知症高齢者等あんしん見守り保険　60人

決算額		
事業費（千円）		146
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	146

活動指標	サービス利用人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			100	100	0.2	0
②実績値			59	60	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			59.0%	60.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要領に基づき、申請によるサービスの提供を実施しており、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	見込値は下回ったが、地域包括支援センターとの連携により支援が必要な方につながっており、目標を達成するための事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合からの地域支援事業費により財源を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
在宅高齢者及び親族にとって有効なサービス内容であり、サービス利用につながるよう市民への周知が必要である。

A 改善

改善手法
市広報等を活用して周知に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091118	単位施策番号	0911	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	高齢者生活応援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	原油価格・物価高騰等による市民生活への影響が懸念されることから、経済的負担の軽減を図るため、高齢者に買い物等に使えるギフト券を送る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	原油価格・物価高騰等により日常生活に影響を受けている高齢者に対し、買い物等に使用できる5,000円分のギフト券を簡易書留にて配付する。 対象者：令和4年7月1日現在、鈴鹿市に住民登録のある方で、かつ昭和33年4月1日以前生まれの方 対象人数：約53,000人 ※長寿社会課、障がい福祉課及び子ども政策課の3課による合同事業 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　234,626千円	事業費		300,285
		財源内訳	国庫支出金	234,626
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	65,659
2023年度（最終予算額）	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた高齢者の経済的負担の軽減を図るため、買い物等に使えるギフト券を送る。 対象者：令和5年6月1日現在、鈴鹿市に住民登録のある方で、かつ昭和34年4月1日以前生まれの方 対象人数：約53,000人 ※長寿社会課、障がい福祉課の2課による合同事業 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　147,078千円	事業費		193,537
		財源内訳	国庫支出金	167,527
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	26,010
		事業費合計		493,822
		財源内訳	国庫支出金	402,153
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	91,669

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和5年6月1日時点で鈴鹿市の住民基本台帳に記載されている方で、昭和34年4月1日以前に生まれた方を対象に、1人につき3,000円分のJCBギフトカードを配布した。

決算額		
事業費（千円）		184,382
財源内訳	国庫支出金	156,219
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	28,163

活動指標	配布者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			52115	52115	0	0
②実績値			51703	52073	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			99.2%	99.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施するために必要な能力を持つ人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	99%以上の配布率を達成しており、投入費用に対し効率よく実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	高齢者の経済的負担を軽減する目的を達成するための手法として、ギフト券支給は妥当性、有効性は高いと考えている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	財源の多くを国の交付金で賄っており、一定の歳入確保はできている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
宛所不明等による戻り分の事務処理について、一定の事務量があるため、効率的な事務処理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
転出者や何らかの理由で受け取りができなかった方、受け取り拒否の方等に対し、その後の事務フローを決めておくことで、事務負担を減らし、スムーズな再配布に繋げる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091201	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/介護予防・日常生活支援総合事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくためには、地域全体で高齢者を支える体制が必要である。また、高齢者自身も要介護状態にならないように自らが予防活動に参加することが大切である。 介護予防や日常生活支援を一層促進していくために、事業の充実に取り組み、訪問による生活援助や、通所による生活機能向上のための機能訓練や、住民主体の通いの場等で介護予防についての普及啓発を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	要支援者等に対して必要な支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金　55,388千円	事業費		55,388
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	55,388
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金52,440千円	事業費		52,440
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	52,440
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　47,829千円	事業費		47,829
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	47,829
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	要支援者等に対して多様なサービスにより支援を行う「介護予防・生活支援サービス事業」と、住民主体の介護予防活動の育成及び支援等を行う「一般介護予防事業」からなる。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/地域支援事業費分　50,729千円	事業費		50,729
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50,729
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		206,386
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	206,386
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標であるサロン設置数については、生活支援コーディネーターとの連携により、新たなサロンの立上げ支援を行い、目標値を上回った。 介護予防・生活支援サービスでは、専門職による栄養改善指導・口腔機能向上指導・リハビリ指導を行うとともに、住民主体の生活支え合い活動や通いの場づくりを行うなど、多様なメニューにより利用者の状況に応じたサービスの利用ができるよう、地域団体と連携して取り組んだ。 一般介護予防事業では、出前教室やWeb教室の実施、老人クラブが取り組むいきいきクラブ体操の普及、鈴鹿いきいきボランティア制度、暮らしまかせて支援事業等を実施した。

決算額	
事業費（千円）	30,308
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	30,278
財源内訳 一般財源	30

活動指標	サロン設置数	単位	ヶ所

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	110	110	125	140	0	1
②実績値	96	123	131	155	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.3%	111.8%	104.8%	110.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生活支援コーディネーターと戦略会議等を行い、担当者のスキルアップを図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、サロン活動や新たなサロンの立上げを支援している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活支援コーディネーターがサロンの活動や新たなサロンの立上げを支援し、サロンの増加につながった。 また、サロン交流会を開催し、サロン活動の情報交換及び活性化につなげることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合が実施する介護保険の地域支援事業費を活用している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢者のフレイル予防を推進するため、通いの場であるサロンの設置数増加や、地域的な分布を鑑み、さらにサロンの設置を促進していく。

A 改善

改善手法
在宅医療・介護連携事業において今年度から稼働している「社会資源検索システムベルディリンク」を活用して、サロンの設置状況をマッピングで確認し、地域的な偏りを把握した上で、設置の推進を図る。また、生活支援コーディネーターのスキルアップのための積極的な研修等の参加についても促していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091202	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	高齢者福祉計画策定事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「鈴鹿市高齢者福祉計画（令和3年度～令和5年度）」を策定する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平成29年度に策定した「鈴鹿市高齢者福祉計画（第8次計画2018年度～2020年度）」の3年ごとの見直しに着手する。 鈴鹿亀山地区広域連合が行う「第7期介護保険事業計画」の見直しと連携を図りながら実施する。	事業費		1,590
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,590
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	「鈴鹿市高齢者福祉計画（第9次計画）」を見直し、上位計画である「地域福祉計画」と整合を図りながら策定を行う。また、鈴鹿亀山地区広域連合が策定する「第8期介護保険事業計画」と一体的に策定するものとする。	事業費		1,864
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,864

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,454
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,454

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	計画策定にあたっては、6回策定委員会を開催し、出席委員に対し委員報酬を支払った他、計画書冊子を作成した。

決算額		
事業費（千円）		1,811
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,811

活動指標	高齢者福祉計画策定委員会の開催	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	1	1	6	0	0
②実績値	6	1	1	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	委託事業者との調整、策定委員会の議事進行等を通して、人材育成につなげることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	策定委員会を6回開催することで、有識者等委員の方から貴重な意見を聴取することができた他、策定事業について事業者に業務委託することで、効率的に事務を進めることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	策定委員会の他、庁内検討委員会においても共通認識を図り、計画策定にあたって、庁内外の推進体制を図ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たな歳入確保は困難であるが、業務委託については必要な業務内容に限っており、歳出削減を図っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
策定後の事業進捗が重要であると考えており、計画内容の取組に向け、関係課と連携を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
年度ごとに進行管理を行うこととしており、関係課における事務評価とともに、外部委員の意見を伺い、実効性のある推進に向け取組を行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091203	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	地域支援事業/包括的支援事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地域支援事業のうち、包括的支援事業（社会保障充実分）を実施。 住み慣れた地域で自立した日常生活を継続するために、多様な支援体制による一体的な生活支援サービスの提供の推進を図るとともに、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 地域包括ケアシステムが機能するよう、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進し、地域課題の解決に向けた取組を推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金72,501千円	事業費		74,841
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	72,501
			一般財源	2,340
2021年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金96,537千円 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金5,970千円	事業費		102,507
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	102,507
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金分/地域支援事業費分　96,723千円	事業費		111,542
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	96,723
			一般財源	14,819
2023年度（最終予算額）	包括的支援事業のうち、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業を実施する。 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担金分/地域支援事業費分　107,898千円	事業費		113,868
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	108,808
			一般財源	5,060

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		402,758
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	380,539
	一般財源	22,219

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標の地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会の開催については、会場参加型を2回、Zoomを併用したハイブリッド型を2回、開催した。 認知症総合支援事業により、認知症の早期発見・早期支援のための体制づくりや認知症サポーターやチームオレンジ、民間事業者との連携による地域支援の充実に取り組んだ。 生活支援体制整備事業では、鈴鹿市社会福祉協議会に配置している生活支援コーディネーターとの連携により、地域の支え合い活動の取組支援やふれあいいきいきサロンの立ち上げなどに取り組んだ。

決算額	
事業費（千円）	101,644
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	98,297
一般財源	3,347

活動指標	鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム運営会議勉強会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	1	0
②実績値	2	2	4	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.7%	66.7%	133.3%	133.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	在宅医療ケアシステム運営会議の各部会の取組発表や、ACPに関する研修により、地域包括ケアシステムのための多職種連携につながる理解が深まった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各部会の代表者からなる勉強会委員会において、各部会と行政が役割分担を行いながら、勉強会の進行や発表を行うなど効率的に開催できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	勉強会委員会が中心となり実施内容の検討などを行い、有意義な勉強会となっている。在宅医療・介護連携については、多職種が相互に理解を深めることで連携が図りやすくなるため、各部会の活動を発表する研修は有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	介護保険の地域支援事業費を活用している。 また、Web会議の活用により、会場費などを削減できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和4年度はコロナの振り返りと題して勉強会を実施した。今後の勉強会のテーマを決める必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き事業を実施するにあたり、次年度の研修内容のテーマを決めて、要介護者の在宅生活を支えるための多職種連携を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091205	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	フレイル予防プログラムデイリーアクション事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	高齢者の通いの場である地域のサロンにおいて、身体機能、認知機能の維持・向上に資するフレイル予防のプログラムを自宅での取り組みも含めて実施する。その前後の身体の状態を見える化して意識の啓発を図り、参加者が日常的、継続的にフレイル予防に取り組むことができるよう支援する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	実施地域　第1圏域 対象者　要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を中心とする地域のサロンに通う地域住民 比較対象者　要介護1、2の認定を受けている65歳以上の高齢者 実施内容　体力測定→介護予防活動→評価→健康相談等→意見交換・情報交換等 委託形態　成果連動型民間委託契約方式（PFS） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/高齢者フレイル対策事業費分2,000千円	事業費	2,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,000
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	実施地域　第1圏域 対象者　要介護認定を受けていない65歳以上高齢者を中心とする地域のサロンに通う地域住民 比較対象者　要介護1、2の認定を受けている65歳以上の高齢者 実施内容　体力測定→介護予防活動→評価→健康相談等→意見交換・情報交換等 委託形態　成果連動型民間委託契約方式（PFS） 【特財】（諸収入）鈴鹿亀山地区広域連合負担分/高齢者フレイル対策事業費分　913千円	事業費	913
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	913
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,913
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	2,913
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	サロンにおいて、身体機能の維持・向上に資するフレイル予防のプログラムを実施し、自宅での取組も含めて支援した。実施前、4カ月後、7か月後に体力測定を行い身体の状況を見える化するとともに、評価機関である鈴鹿医療科学大学において、継続性や運動プログラムによる身体機能の維持・向上が図れたかどうか効果測定を行った。 参加サロン数:12か所 参加者数:207人

決算額	
事業費（千円）	911
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	911
一般財源	0

活動指標	地域の65歳以上高齢者のうち事業参加人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			100	100	0	0
②実績値			141	207	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			141.0%	207.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	成果連動型民間委託契約（PFS）の手法に取り組んだことで、スキルアップにつながった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	PFSによる事業を展開し、行政・事業者・評価機関の三者が役割分担を行い、成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	PFSの活用により、より目標達成を意識した事業を展開することができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿亀山地区広域連合を通じて保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金を活用し、歳入確保に努めた。 また、PFSによる事業であり、評価結果に応じた支払いを行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
参加者が継続してフレイル予防に取り組んでいくことが課題である。

A 改善

改善手法
本事業については本年度で終了するが、成果として確認できたため、介護予防出前教室のメニューに位置付け、継続して高齢者に活用してもらえるようにする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091206	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	物価高騰対策高齢者施設運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	1900年1月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	コロナ禍において原油価格・物価高騰による影響を受けている市内高齢者施設等の経営安定化を図るため、運営経費の増加分に対する支援を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）	市内の高齢者施設における食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代の価格高騰増加分に対し給付する。 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　52,723千円	事業費		65,820
		財源内訳	国庫支出金	52,723
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,097
2023年度（最終予算額）	三重県が実施している高齢者施設等に対して、運営経費（食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費）の高騰分相当額に対する1/2を給付する支援事業に併せて、高騰分相当額の1/3を本市が給付する。 ■事業の対象　市内の入所系、通所系及び訪問系の高齢者施設（307施設） 入所系　61施設（介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、ショートステイ等） 通所系　95施設（通所介護（デイサービス）事業所等） 訪問系 151施設（訪問介護事業所、居宅介護支援事業所等） ■支援対象期間　令和5年4月から令和6年3月までの12か月分 【特財】（国庫支出金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　63,522千円	事業費		67,932
		財源内訳	国庫支出金	63,522
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,410
		事業費合計		133,752
		財源内訳	国庫支出金	116,245
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,507

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	電気・ガス料金、車両燃料費に関する物価高騰分のうち、1/2を給付した。 ・給付法人数 114法人中106法人 ・サービス別事業所内訳 入所 61事業所 通所 95事業所 訪問 151事業所

決算額		
事業費（千円）		64,364
財源内訳	国庫支出金	64,354
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10

活動指標	物価高騰対策高齢者施設等運営支援給付金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			113	114	0	0.2
②実績値			105	106	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			92.9%	93.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県の事業と連動した取組であり、県と連携し広域的な視点を養うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県が実施する同事業と情報共有することで、効率的に成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の周知を複数回行うとともに、未申請の事業者には再案内を行うなど、申請率の向上に努めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
給付率は92.9%と概ね給付することができたが、申請に至らない事業所もみられた。

A 改善

改善手法
単年実施の事業のため、今後、同様の事業があれば、対象となる事業所の申請手続きを簡素化する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	091207	単位施策番号	0912	部局名	健康福祉部
				所属名	長寿社会課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で高齢者がいきいきと元気に暮らしていること
施策	地域に根ざした高齢者福祉の推進
単位施策	地域包括ケアシステムの推進

事業名	介護職員初任者研修費等助成事業				
事業計画期間	事業開始	2023年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成する。 対象研修：介護職員初任者研修、生活援助従事者研修 対象者：介護職員初任者研修等を修了し、介護職員として勤務する予定のある者、または介護職員として従事している者 助成額：研修受講に係る費用のうち40,000円を上限として助成				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	介護に従事する人材の確保及び介護職員の資質の向上を図るため、介護職員初任者研修等に係る費用の一部を助成する。 対象研修：介護職員初任者研修、生活援助従事者研修 対象者：介護職員初任者研修等を修了し、介護職員として勤務する予定のある者、または介護職員として従事している者 助成額：研修受講に係る費用のうち40,000円を上限として助成	事業費	800
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	800

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	800
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	800

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	広報すずか、市ウェブサイト、介護事業所等へのチラシ送付を行い、募集をかけたが、応募がなかった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	研修費の助成人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				20	0	0.1
②実績値				0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できなかった
理由・詳細	広報等による周知を複数回行ったが応募がなかった。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果を出せなかった
理由・詳細	広報等による周知を複数回行ったが応募がなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	介護に従事する人材の確保や介護職員の資質向上に必要な事業であるため、周知方法を工夫する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	介護職員の高齢化や人材不足は喫緊の課題であり、まずは、実績をあげて人材確保につなげる。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
広報等による周知や、在宅医療ケアシステム運営委員会等での周知を複数回行ったが、応募がなかった。

A 改善

改善手法
関係者や市民への周知方法について、SNSの活用など工夫して発信する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101101	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（障がい福祉サービス）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「自立支援給付」事業の中で、介護給付（居宅介護（ホームヘルプ）、行動援護、短期入所（ショートステイ）、生活介護等）や訓練等給付（就労継続支援（A型、B型）、共同生活援助（グループホーム）等）の障がい福祉サービスの負担額のうち利用者負担分（＊）を除く部分を福祉サービス事業所へ給付する事業。 ＊利用者負担は世帯の収入状況により、負担無し、9,300円、37,200円に設定される。 各事業所への給付は三重県国保連合会が実施しており、本市の負担分が三重県国保連合会から請求される。 （給付費については国1/2・県1/4補助）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な、障害支援区分の認定を行う、「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により、地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護、短期入所、共同生活援助（グループホーム）、就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,599,194
		財源内訳	国庫支出金	1,791,336
			県支出金	895,668
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	912,190
2021年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な、障害支援区分の認定を行う、「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により、地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護、短期入所、共同生活援助（グループホーム）、就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,823,962
		財源内訳	国庫支出金	1,904,663
			県支出金	952,331
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	966,968
2022年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な、障害支援区分の認定を行う「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により、地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護、短期入所、共同生活援助[グループホーム]、就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		3,928,366
		財源内訳	国庫支出金	1,955,100
			県支出金	977,141
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	996,125
2023年度（最終予算額）	・障害福祉サービスに係る自立支援給付のための費用 ・介護給付や訓練給付に必要な、障害支援区分の認定を行う「障害者介護給付費等の支給に関する審査会」の運営に関する費用 ・障がい者の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 地域共生社会の推進により、地域で暮らす障がい者が利用するサービス（生活介護、短期入所、共同生活援助[グループホーム]、就労継続支援）の利用者が年々増加している。	事業費		4,154,140
		財源内訳	国庫支出金	2,052,594
			県支出金	1,026,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,075,546

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		15,505,662
財源内訳	国庫支出金	7,703,693
	県支出金	3,851,140
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,950,829

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	サービス受給者数 1,716人

決算額		
事業費（千円）		4,118,952
財源内訳	国庫支出金	2,025,534
	県支出金	1,012,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,080,918

活動指標	サービス受給者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1500	1550	1600	1650	1	0.5
②実績値	1622	1642	1688	1716	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	108.1%	105.9%	105.5%	104.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新規担当職員は、三重県主催の障害支援区分認定調査員研修を受講し、適切な支給決定方法を学んでいる。 また、国の定める事務処理要領に基づき、支給決定が行えるよう適時研修を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス受給者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っているが、法律で定められた制度であり、自主的な歳入確保は困難である。また、サービス受給者の増加に伴い、歳出削減も困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
サービス受給者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り、引き続き支給決定の効率化を図っていく。 また、組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101102	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（自立支援医療）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【自立支援医療（育成医療）事業費】（自立支援医療事業費　国1/2・県1/4補助事業） 18歳未満の児童が、身体の機能障がいを軽減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費、治療用装具代等を給付。 【自立支援医療（更生医療）事業費】 身体障がい者（心臓・じん臓・肢体・免疫等）が、身体の機能障がいを軽減または除去し、日常生活能力を回復または獲得するために必要な医療費を給付。 【自立支援医療（療養介護医療）事業費】 医療の必要な障がい者で常に介護が必要な者に、医療機関で療養上の管理、看護、介護などを行う際の、療養介護医療診療報酬。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 H30年度実績7,429千円 R2年度見込　9,121千円 ○判定医報酬60千円 ○審査支払手数料30千円 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 H30年度実績151,530千円 R2年度見込　152,320千円 ○サービス審査支払手数料93千円 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費　H30年度実績18,694千円　○審査支払手数料11千円 R2年度見込　18,694千円	事業費		180,329
		財源内訳	国庫支出金	90,067
			県支出金	45,033
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,229
2021年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費		184,935
		財源内訳	国庫支出金	92,368
			県支出金	46,184
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	46,383
2022年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費		180,895
		財源内訳	国庫支出金	90,346
			県支出金	45,173
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,376
2023年度（最終予算額）	【自立支援医療（育成医療）事業費】 ○医療費 ○判定医報酬 ○審査支払手数料 【自立支援医療（更生医療）事業費】 ○医療費 ○サービス審査支払手数料 【自立支援医療（療養介護医療）事業費）】 ○医療費 ○審査支払手数料	事業費		180,211
		財源内訳	国庫支出金	90,000
			県支出金	45,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	45,211

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		726,370
財源内訳	国庫支出金	362,781
	県支出金	181,390
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	182,199

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
【自立支援医療（育成医療）事業費】 支給者数:22人 【自立支援医療（更生医療）事業費】 支給者数:183人 【自立支援医療（療養介護医療）事業費】 支給者数:32人 活動指標として、支給者数をあげており、目標値「355」に対し、実績は「237」であった。	事業費（千円）	177,370
	財源内訳 国庫支出金	90,000
	県支出金	45,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	42,370

活動指標	支給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.7	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	355	355	355	355	0	0.4
②実績値	240	260	242	237	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	67.6%	73.2%	68.2%	66.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める実施要綱に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施要綱に基づき、適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	実施要綱に基づき、適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については、使用されたサービスや医療費に対して、要綱で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地はない。歳入については、国・県支出金により歳出相応分は確保されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当する障がい者は増加傾向にあり、業務の負担が見込まれる。

A 改善

改善手法
組織として知識の向上を図り、支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め、事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101103	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	地域生活支援事業（日常生活支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で、障がい者等が自立した日常生活を営むために必要な事業。【国1/2・県1/4補助（補助額の調整有）】（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　必須事業のうち日常生活支援に分類されるもの】 自発的活動支援事業（毎月51人）／相談支援事業（相談者数13,760人）／意思疎通支援事業　（派遣者数681人）／日常生活用具給付等事業（給付件数　4,309件）／移動支援事業（利用者数235人） 【地域生活支援事業　任意事業のうち日常生活支援に分類されるもの】 福祉ホームの運営（利用者数7人）／訪問入浴サービス（利用者数7人）／生活訓練等（＊社会参加支援事業と位置付け実施）／日中一時支援（利用者数620人）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		206,798
		財源内訳	国庫支出金	59,147
			県支出金	29,571
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	118,080
2021年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		218,149
		財源内訳	国庫支出金	63,360
			県支出金	31,678
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	123,111
2022年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		221,913
		財源内訳	国庫支出金	64,302
			県支出金	32,149
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	125,462
2023年度（最終予算額）	自発的活動支援事業：在宅障がい者の安否確認と災害に備えた啓発活動を毎月行う 相談支援事業：「総合相談支援センターあい」の運営を行う 意思疎通支援事業：手話通訳者及び要約筆記者を派遣する 日常生活用具給付等事業：身体障害者手帳・療育手帳所持者に日常生活用具を給付する 移動支援事業：移動が困難な障がい者等を支援する 福祉ホームの運営：居住場所に困窮する障がい者に居室を提供する 訪問入浴サービス：入浴困難者に訪問により入浴サービスを提供する 日中一時支援：障がい者に日中の居場所を提供する 手話奉仕員養成講座：日常会話程度の手話を学ぶ養成講座を開催する	事業費		233,658
		財源内訳	国庫支出金	71,121
			県支出金	35,558
			地方債	0
			その他	102
			一般財源	126,877

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		880,518
財源内訳	国庫支出金	257,930
	県支出金	128,956
	地方債	0
	その他	102
	一般財源	493,530

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
相談者数 12,743人 手話通訳等派遣者数 647人 日常生活用具給付件数 4,253人 移動支援事業利用者数 1,287人 福祉ホーム利用者数 6人 日中一時支援利用者数 383人 計 19,319 人	事業費（千円）	212,943
	財源内訳 国庫支出金	50,294
	県支出金	25,147
	地方債	0
	その他	104
	一般財源	137,398

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20000	20100	20200	20300	3	1
②実績値	22207	23518	21648	19319	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	111.0%	117.0%	107.2%	95.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス利用者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき、適切な支給決定等を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	適切な支給決定等を行っているが、利用者の増加に伴い歳出額は増加している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
利用者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101104	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	自立支援給付事業（補装具）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	補装具費の支給（国1/2・県1/4補助事業） ・身体の欠損または損なわれた身体機能を補完、代替する装具により、日常生活の質的向上に資するため、その装具の交付・修理に要した費用の90/100相当額を支給する。 〇対象者　身体障害者手帳所持者 肢体不自由　義足・車いす・歩行器等 聴覚障がい　補聴器 視覚障がい　盲人安全つえ・弱視眼鏡等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	平成30年度実績　41,958千円(新規交付250件、修理134件) 令和元年度実績　42,055千円 ・対象者と、児童の特例補装具（基準外適用）が増加傾向にあり。 【特財】(国庫支出金）自立支援給付費負担金20,500千円（1/2） （県支出金）自立支援給付費負担金10,250千円（1/4）	事業費		41,000
		財源内訳	国庫支出金	20,500
			県支出金	10,250
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,250
2021年度（最終予算額）	車椅子等補装具の支給・修理　53,450千円	事業費		53,450
		財源内訳	国庫支出金	26,725
			県支出金	13,362
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,363
2022年度（最終予算額）	車椅子等補装具の支給・修理　44,000千円	事業費		44,000
		財源内訳	国庫支出金	22,000
			県支出金	11,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,000
2023年度（最終予算額）	車椅子等補装具の支給・修理　44,000千円	事業費		44,000
		財源内訳	国庫支出金	22,000
			県支出金	11,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		182,450
財源内訳	国庫支出金	91,225
	県支出金	45,612
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	45,613

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、給付件数をあげており、目標値「460」に対し、実績は「378」であった。

決算額		
事業費（千円）		44,439
財源内訳	国庫支出金	22,000
	県支出金	11,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,439

活動指標	給付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	460	460	460	460	0	0
②実績値	430	424	417	378	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.5%	92.2%	90.7%	82.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める基準や指針に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	基準等に基づき、適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	基準等に基づき、適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	購入する装具に対し、定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
給付件数や支給決定額が増加傾向にある。制度による日常生活の質的向上に資するための給付であり、適正に支給していく。

A 改善

改善手法
組織として知識の向上を図り、支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め、事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101105	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	手当給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【経過的福祉手当】従前の福祉手当受給者のうち、障害基礎年金・特別障害者手当・特別障害給付金等のいずれも受給できない障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 【障害児福祉手当】日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の重度障がい児に支給する手当。（国3/4補助事業） 【特別障害者手当】日常生活において常時特別な介護を必要とする20歳以上の重度障がい者に支給する手当。（国3/4補助事業） 【特別児童扶養手当事務】特別児童扶養手当事務の法定受託事務事業。窓口での申請受付・相談業務のほか、県への進達処理、県からの通知文書の発送、受給者管理等を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,880円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　2人 【障害児福祉手当】〇月額14,880円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　145人 【特別障害者手当】〇月額27,350円（令和2年4月から改定）〇受給者数　R2.4　203人 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	99,768
		財源内訳 国庫支出金	74,939
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,829
2021年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,880円 【障害児福祉手当】〇月額14,880円 【特別障害者手当】〇月額27,350円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	96,669
		財源内訳 国庫支出金	72,620
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,049
2022年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,850円 【障害児福祉手当】〇月額14,850円 【特別障害者手当】〇月額27,300円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	98,688
		財源内訳 国庫支出金	74,134
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	24,554
2023年度（最終予算額）	【経過的福祉手当】〇月額14,850円 【障害児福祉手当】〇月額14,850円 【特別障害者手当】〇月額27,300円 【特別児童扶養手当給付事務費】〇障害者福祉総合システム電算委託料　594,000円 〇特別児童扶養手当作業委託料 毎年8月実施の、所得状況届提出に伴う、受給者全員の世帯状況及び所得情報の抽出と貼付け用シールの作成を委託。	事業費	101,617
		財源内訳 国庫支出金	76,329
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	25,288

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	396,742
財源内訳 国庫支出金	298,022
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	98,720

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
【経過的福祉手当】受給者数:3人 【障害児福祉手当】受給者数:138人 【特別障害者手当】受給者数:204人 【特別児童扶養手当】受給者数:526人 活動指標として、利用者登録数をあげており、目標値「795」に対し、実績は「871 」であった。	事業費（千円）	95,228
	財源内訳 国庫支出金	72,039
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,189

活動指標	受給者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	777	783	789	795	0	0
②実績値	922	846	867	871	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	118.7%	108.0%	109.9%	109.6%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める実施要綱に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実施要綱に基づき、適切な支給決定を行っている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	実施要綱に基づき、適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	歳出については、国で定められた手当を支給する事務であり、コスト削減の余地はない。歳入については、国庫支出金により確保されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
経過的福祉手当を除き、各手当においては今後も受給者数の増加が見込まれ、業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識の向上を図り、支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め、事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101106	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害福祉サービス費等加算事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	事業者が介助に特別な配慮を要する障がい者等を援護するために必要な経費の一部を補助する。（市単独事業）				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　4人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円、平成27年度～30年度400円、令和元年度～　450円）	事業費		2,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,250
2021年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　3人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円、平成27年度～30年度400円、令和元年度～　450円）	事業費		2,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,250
2022年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　3人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円、平成27年度～30年度400円、令和元年度～　450円）	事業費		2,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,250
2023年度（最終予算額）	○補助対象者 生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援を提供する者又は、通所による施設支援を提供する者で知的障害厚生相談所により強度行動障がいを持つと判定されたものを援護している事業者 ○対象障がい者等　3人 ○補助内容　援護時間1時間450円 （平成24年～26年度350円、平成27年度～30年度400円、令和元年度～　450円）	事業費		2,250
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,250

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		9,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	加算対象者　2人	決算額	
		事業費（千円）	1,131
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,131

活動指標	対象者人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0.1	0
②実績値	2	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき、補助が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	対象利用者が施設利用すると補助を行う必要があり、主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
施設利用に対する補助のため、主体的な取り組みが困難である。

A 改善

改善手法
引き続き、要綱等に基づき適切な補助を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101107	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害児通所支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	児童福祉法に位置付けられる障害児を対象とした「障害児通所支援」事業で、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援のサービスを給付する事業。 各事業所への給付は三重県国保連合会が実施しており、本市の負担分が三重県国保連合会から請求される。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い、早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,112,577
		財源内訳	国庫支出金	555,508
			県支出金	277,753
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	279,316
2021年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い、早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,325,636
		財源内訳	国庫支出金	662,038
			県支出金	331,019
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	332,579
2022年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い、早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,426,120
		財源内訳	国庫支出金	711,499
			県支出金	355,749
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	358,872
2023年度（最終予算額）	・サービスに係る費用のうち利用者負担を除く費用を事業所に給付する費用 ・障がい児の管理や受給者証の発行、負担額の管理等のための、障害者福祉総合システムの運用に関する費用 ・三重県国保連合会への委託料、郵送代等の事務に係る費用 5歳児健診を実施し支援が必要な児童の早期発見を行い、早期支援を行っているためサービス利用者が年々増加している。	事業費		1,695,360
		財源内訳	国庫支出金	846,000
			県支出金	422,999
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	426,361

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,559,693
財源内訳	国庫支出金	2,775,045
	県支出金	1,387,520
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,397,128

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	サービス受給者数 1,266人

決算額		
事業費（千円）		1,699,995
財源内訳	国庫支出金	857,500
	県支出金	428,750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	413,745

活動指標	サービス受給者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	700	770	850	940	0	0
②実績値	908	987	1130	1266	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	129.7%	128.2%	132.9%	134.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	増加するサービス受給者にも適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の定める事務処理要領に基づき適切な支給決定を行っている。 法律で定められた制度であり、自主的な歳入確保は困難である。 また、サービス受給者の増加に伴い、歳出削減も困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
サービス受給者が増加しており、業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織として知識向上を図り支給決定の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101108	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童等に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。（県1/2） （児童福祉法に規定） 〇対象者　厚生労働大臣が定める慢性特定疾患（無痛無汗症・ハルトナップ病等）にかかっている、おおむね18歳未満の児童 〇給付種目　クールベスト・パルスオキシメーター・電気式たん吸引器等				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト21,600円 パルスオキシメーター170,100円 電気式たん吸引器60,910円	事業費	253
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	126
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	127
2021年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト22,000円 パルスオキシメーター173,250円 電気式たん吸引器62,040円	事業費	258
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	128
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	130
2022年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト22,000円 パルスオキシメーター173,250円 電気式たん吸引器62,040円	事業費	258
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	128
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	130
2023年度（最終予算額）	三重県の補助基準単価を参考に支給額を積算 （例）クールベスト22,000円 パルスオキシメーター173,250円 電気式たん吸引器62,040円	事業費	258
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	128
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	130

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,027
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	510
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	517

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、給付件数をあげており、目標値「2」に対し、実績は「0」であった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	給付件数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	0	1	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要領に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	申請がなかったため、実績としては0であった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要領に基づき、適切な支給決定を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	購入する用具に対し、要領で定められた経費を支給する事務であり、コスト削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がいのある児童は増加傾向にあり、今後、小児慢性特定疾患児の対象給付件数の増加も考えられる。

A 改善

改善手法
組織として知識の向上を図り、支給決定等の効率化を引き続き図っていく。 また、組織内での情報共有を進め、事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101109	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障がい者施策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	○障害者施策推進協議会の実施（市単事業） 障がい者施策の推進にかかる諮問を年度内に2～3回開催する。 施策推進協議会委員構成・・・学識経験者、各障がい者団体等の代表者、各関連機関、一般公募の委員（20人） ○鈴鹿市障がい者青年学級行事や精神障がい者デイケア事業で使用するための会場費等 ○三重県精神保健福祉協議会（市単事業）の負担金 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業 ○新ハートフルプラン（第4期鈴鹿市障害者計画、第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画）策定事業（2024年3月策定予定）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定業務（2021年3月策定予定）383千円 ○その他事務費等　261千円	事業費		1,098
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,098
2021年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○その他事務費等　261千円	事業費		715
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	715
2022年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　454千円 ○新ハートフルプラン（第4期鈴鹿市障害者計画、第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画）策定のための基礎資料となるアンケート調査と分析業務　3,619千円 ○その他事務費等　271千円	事業費		4,344
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,344
2023年度（最終予算額）	○障害者施策推進協議会委員報酬　428千円 ○鈴鹿市手話言語施策推進検討会議出席謝礼　111千円 ○第4期鈴鹿市障害者計画、第7期鈴鹿市障害福祉計画及び第3期鈴鹿市障害児福祉計画策定業務　3,663千円 ○その他事務費等　271千円	事業費		4,473
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,473

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		10,630
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,630

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、鈴鹿市障害者施策推進協議会開催回数をあげており、目標値「3」に対し実績は「3」であった。

決算額	
事業費（千円）	2,868
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,868

活動指標	鈴鹿市障害者施策推進協議会開催数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0
②実績値	2	1	2	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的な会議運営に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	障がい者施策の推進に係る協議会の開催回数であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	障がい者施策推進のため、適宜審議できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がい者施策の推進に係る審議を行う協議会であり、年2～3回は会議を開催する必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、効率的な会議運営に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101110	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	各種障がい者手帳及び福祉サービスに係る窓口事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	【手帳交付事務】 身体・療育・精神保健福祉手帳の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された手帳を窓口にて交付し、手帳を所持することにより受けられる各種サービス等の案内をする。 【NHK受信料減免等サービスにかかる各種証明発行事務】 手帳所持者から申請を受け、要件等を確認し、適合した場合証明等を発行する。 【自立支援医療（精神通院医療）申請受付事務】 精神疾患のために医療機関に通院されている方の申請を受け、三重県へ進達する。三重県から交付された受給者証を申請者へ発送する。 【三重おもいやり駐車場利用申請書受付事務】 三重おもいやり駐車場利用申請を受け、三重県へ進達する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・手帳交付事務　約2,000件 ・各種証明発行　約400件 ・自立支援医療（精神通院医療）申請受付　約　4,000件 ・三重おもいやり駐車場利用申請受付　約　1,000件	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、NHK受信料免除に係る証明発行をあげており、目標値「400」に対し、実績は「317」であった。 その他手帳交付2,558件、精神通院医療申請4,708件、おもいやり駐車場利用申請1,067件、有料道路割引申請1,508件があり、窓口業務は増加傾向にある。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	各種証明発行件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	400	400	400	400	2.1	0.5
②実績値	290	264	320	317	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	72.5%	66.0%	80.0%	79.3%	該当事業	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務手続きを標準化し、効率的に実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務手続きを標準化し、効率的に実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	各種事務の窓口取扱い件数は増加傾向にあり、業務の負担が増加している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各種事務の窓口取扱い件数は増加傾向にあり、業務の負担が増加している。

A 改善

改善手法
組織内での情報共有を進め、更なる事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101111	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	ベルホーム管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	常時介護が必要な障害者又は障害児に対して介護等のサービス及び創作的活動又は生産活動の機会を提供し、障害者等の地域生活を支援することを目的に、障害者生活介護施設ベルホームを設置し運営している。 施設の運営は指定管理者制度により、社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会が行っている。 【指定管理期間】 ・令和2年度から令和6年度まで				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,223
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,221
2021年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,374
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,372
2022年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		31,349
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	31,347
2023年度（最終予算額）	・ベルホーム施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・ベルホーム管理運営委託（指定管理料）	事業費		30,432
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2
			一般財源	30,430

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		124,378
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	8
	一般財源	124,370

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	生活介護　6,110人 日中一時支援　22人 計6,132人	決算額	
		事業費（千円）	30,301
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3
		一般財源	30,298

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8000	8000	8000	8000	0	0
②実績値	7263	6768	6181	6132	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.8%	84.6%	77.3%	76.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定管理者による運営を行っており、運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度事業報告書により、事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
指定管理者による適切な運営が実施されている。 次期指定管理の選定に向け、滞りなく手続きを行っている。

A 改善

改善手法
引き続き、適切な運営が行われるようモニタリングを行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101112	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	療育センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	知的障がい、肢体不自由又は視聴覚等の障がいを有する障がい児を、その保護者とともに通園させ、機能回復訓練並びに療育指導及び生活指導を行うとともに、地域社会が一体となってその育成を助長することを目的に、療育センターを設置し運営している。 施設の運営は指定管理者制度により、社会福祉法人鈴鹿市社会福祉協議会が行っている。 【指定管理期間】 ・第1療育センター　令和2年度から令和6年度まで ・第2療育センター　令和元年10月から令和6年度まで				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		74,495
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74,495
2021年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		75,650
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	75,650
2022年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		76,543
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	76,543
2023年度（最終予算額）	・第1療育センター施設設備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第2療育センター施設整備管理（特定建築物等定期点検業務） ・第1療育センター管理運営委託（指定管理料） ・第2療育センター管理運営委託（指定管理料）	事業費		77,074
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	77,074

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		303,762
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	303,762

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	【鈴鹿市第一療育センター】 児童発達支援　5,319人 放課後等デイサービス 660人 【鈴鹿市第二療育センター】 児童発達支援　2,841人 放課後等デイサービス 333人 計　9,153人

決算額		
事業費（千円）		76,939
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	76,939

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10000	10100	10200	10300	0	0
②実績値	11380	10761	9935	9153	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.8%	106.5%	97.4%	88.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	指定管理者による運営を行っており、運営に必要な人材を確保している団体を指定管理者として指定している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	指定管理施設として適切に運営されている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度事業報告書により、事業収支を確認し適正なコストで運営されていることを確認している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
指定管理者による適切な運営が実施されている。 次期指定管理の選定に向け、滞りなく手続きを行っている。

A 改善

改善手法
引き続き、適切な運営が行われるようモニタリングを行っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101114	単位施策番号	1011	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	1900年1月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	原油価格・物価高騰の影響による施設運営経費等の増加に対する経済的支援として、三重県が実施する障害福祉サービス事業所等に対して運営経費（食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費）の高騰分相当額に対する2分の1を給付する支援事業に併せ、市内の障害福祉サービス事業所等に対して残りの2分の1を市が給付する事業。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	三重県が実施する障害福祉サービス事業所等に対して運営経費（食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費）の高騰分相当額に対する2分の1を給付する支援事業に併せ、市内の障害福祉サービス事業所等（92法人）に対して残りの2分の1を市が給付するもの。 〇物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援給付金　33,944千円 〇郵便料　80千円 〇事務用品　40千円 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　27,286千円	事業費	34,064
		財源内訳 国庫支出金	27,286
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,778
2023年度（最終予算額）	三重県が実施している障害福祉サービス事業所等に対して、運営経費（食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費）の高騰分相当額に対する1/2を給付する支援事業に併せて、高騰分相当額の1/3を本市が給付する。 ■事業の対象　障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所（283施設） 入所系　46施設(宿泊型自立訓練、短期入所、共生型短期入所、施設入所支援等) 通所系 143施設(生活介護、就労継続支援、児童発達支援、放課後等デイサービス等) 訪問系　94施設(訪問介護事業所、居宅介護支援事業所等) ■支援対象期間　令和5年4月から令和6年3月までの12か月分 【特財】（国庫補助金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　28,816千円	事業費	30,816
		財源内訳 国庫支出金	28,816
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,000
		事業費合計	64,880
		財源内訳 国庫支出金	56,102
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,778

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	給付金交付件数　96件

決算額		
事業費（千円）		28,101
財源内訳	国庫支出金	28,088
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13

活動指標	給付金交付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			92	99	0	0
②実績値			87	96	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			94.6%	97.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的な申請事務処理に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要領等に基づき適切な補助を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	対象者に対する経済的支援であり、主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
原油価格・物価高騰の影響が今後も慢性的に続く可能性があるため、注視が必要である。

A 改善

改善手法
再度実施の場合には、更なる事務の効率化を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101201	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業（社会参加支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で、障がい者等が自立した社会生活を営むために必要な事業。（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　任意事業のうち社会参加支援に分類されるもの】 生活訓練等（歩行訓練利用者25人）及びレクリエーション活動等支援／知的障害者職親委託（利用者数2人）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け、生活指導及び職業訓練を実施する	事業費		6,693
		財源内訳	国庫支出金	1,893
			県支出金	946
			地方債	0
			その他	792
			一般財源	3,062
2021年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け、生活指導及び職業訓練を実施する	事業費		5,696
		財源内訳	国庫支出金	1,748
			県支出金	874
			地方債	0
			その他	317
			一般財源	2,757
2022年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け、生活指導及び職業訓練を実施する	事業費		7,217
		財源内訳	国庫支出金	2,356
			県支出金	1,178
			地方債	0
			その他	633
			一般財源	3,050
2023年度（最終予算額）	生活訓練：視覚障害者への歩行訓練や自立訓練用装具着用に係る訓練（トレーニング）負担金を助成する 知的障害者職親委託：知的障がい者を事業経営者等の私人に預け、生活指導及び職業訓練を実施する	事業費		5,607
		財源内訳	国庫支出金	1,786
			県支出金	893
			地方債	0
			その他	544
			一般財源	2,384
		事業費合計		25,213
		財源内訳	国庫支出金	7,783
			県支出金	3,891
			地方債	0
			その他	2,286
			一般財源	11,253

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	歩行訓練利用者25名 職親利用者2名 計27名

決算額		
事業費（千円）		5,031
財源内訳	国庫支出金	1,289
	県支出金	644
	地方債	0
	その他	544
	一般財源	2,554

活動指標	年間延べ利用人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	26	25	28	27	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	86.7%	83.3%	93.3%	90.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	要綱等に基づき、支給決定が行えるよう適時OJTを行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	要綱等に基づき適切な補助を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	対象利用者が施設利用すると補助を行う必要があり、主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象利用者が施設利用すると補助を行う必要があり、主体的に歳出削減ができないため。

A 改善

改善手法
施設利用に対する補助のため、主体的な取り組みが困難である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101202	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい福祉サービス事業（社会参加支援）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障がい者の社会参加を支援するために、タクシー乗車券扶助や福祉サービス事業所への通所に係る交通費の一部を助成する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級、身体障害者手帳（内部）1級、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く（R1実績787人） ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者（実績R1　46人） ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	7,054
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	7,054
2021年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級、身体障害者手帳（内部）1級、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5、000円）	事業費	6,559
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,559
2022年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級、身体障害者手帳（内部）1級、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	6,274
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,274
2023年度（最終予算額）	タクシー乗車券扶助事業 ○交付対象者　身体障害者手帳（下肢・体幹・視覚）1・2級、身体障害者手帳（内部）1級、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳1級　本人・家族が自動車税・軽自動車税減免を受けている者は除く ○交付内容　500円券×2枚×月数（最高12千円） 通所助成事業 ○助成対象者　18歳以上の市民税非課税世帯の障がい者 ○助成額　月10回以上公共交通機関を利用して施設通所した場合の交通費1/2を助成（上限1人当たり月5,000円）	事業費	6,274
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	6,274

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	26,161
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	26,161

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	【タクシー券の交付人数】 対象者:653人 【通所助成対象者】 対象者:54人 活動指標として対象者人数をあげており、目標値「840 」に対し実績は「707」であった。

決算額	
事業費（千円）	5,208
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	5,208

活動指標	対象者人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	840	840	840	840	0	0
②実績値	793	736	737	707	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	94.4%	87.6%	87.7%	84.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	実績に応じた助成であり、適切に対応している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	障がい者の社会参加促進のための助成であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳出については、必要最小限のコストである。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
障がい者の社会参加促進のためには今後も必要な事業であり、利用者の増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
組織内での情報共有を進め、更なる事務の効率化を進めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101204	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	福祉ロボット推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	歩行訓練用装着ロボットスーツHALの訓練指導が出来る人材を育成し、市民が低料金で訓練ができる環境を整備することで、より利用しやすい体制を整え、障がいの軽減による障がい者の自立促進や就労支援を目指す。 また、学校法人鈴鹿医療科学大学の学生への講義や、講演会の実施等の啓発事業を通じて、市内事業所での福祉ロボット導入を推進し、介護従事者等の負担軽減と人材確保も目指す。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,930
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,930
2021年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,930
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	572
		財源内訳 一般財源	2,358
2022年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	2,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	969
		財源内訳 一般財源	1,031
2023年度（最終予算額）	○鈴鹿市福祉ロボット推進業務委託 学校法人鈴鹿医療科学大学、鈴鹿ロボケアセンター株式会社、本市との協定による事業。 ①学生を対象とした講義等による人材育成。 ②市民を対象とした低料金での訓練の提供。 ③福祉ロボットの普及・啓発事業の実施。	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	569
		財源内訳 一般財源	431

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		8,860
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,110
	一般財源	6,750

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、導入施設数をあげており、関係機関への周知等に努めたが、実績に至るものはなかった。

決算額	
事業費（千円）	1,000
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	569
一般財源	431

活動指標	導入施設数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関と連携し、効率的に事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係機関と連携し事業を実施しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	関係機関との協議により、事業を今年度で終了とした。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業終了後もロボットスーツを活用した助成事業により、市民への訓練の提供を継続していく必要がある。

A 改善

改善手法
広報等により、市民への助成事業の周知を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101205	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	社会福祉施設等整備費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	障がい者の自立、就労支援				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法における基盤整備事業として、グループホームの設置等を促進するため、かかる施設の新設整備及び改修を実施する事業所に対して、その経費の助成を行う。 上限15,000千円を補助　（県1/2補助）				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	対象施設なし	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、補助対象施設数をあげており、対象施設がなかったため実績値は「0」であった。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	補助対象施設	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	補助対象施設がなかったため、実績は0であった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県・市の補助事業であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助対象施設がなかったため、実績は0であった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象となる施設の提案があった際には、県及び事業所と協議を行う必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、関係機関と情報交換を行いながら、適切に事業を実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101206	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	地域生活支援事業／障がい者施策理解促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	障がい者の自立、就労支援				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	障害者総合支援法に位置付けられる「地域生活支援事業」の中で、障がい者等が自立した社会生活を営むために必要な事業。（カッコ内はH30実績） 【地域生活支援事業　必須事業のうち社会参加支援に分類されるもの】 理解促進・啓発事業（就労マルシェ面接参加者数110人）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し、障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労、福祉的就労、創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,680
		財源内訳 国庫支出金	1,755
		財源内訳 県支出金	877
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,245
		財源内訳 一般財源	803
2021年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し、障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労、福祉的就労、創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,662
		財源内訳 国庫支出金	1,748
		財源内訳 県支出金	874
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,040
2022年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し、障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労、福祉的就労、創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,662
		財源内訳 国庫支出金	1,748
		財源内訳 県支出金	874
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,040
2023年度（最終予算額）	理解促進・普及啓発事業：就労マルシェを開催し、障がい者の就労を支援するとともに障がい者に対する理解を促進する・鈴鹿市手話言語条例に基づく手話の普及促進事業を実施する ○就労マルシェ 「障がい者就労」に関する理解と実施効果を考慮した「就労」の3形態（一般就労、福祉的就労、創業・起業）を一同に会したイベントを開催。 ○手話の理解促進事業 平成31年4月1日施行の鈴鹿市手話言語条例に基づき、手話の理解促進事業を実施。	事業費	4,558
		財源内訳 国庫支出金	1,709
		財源内訳 県支出金	854
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,995

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	18,562
財源内訳 国庫支出金	6,960
財源内訳 県支出金	3,479
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,245
財源内訳 一般財源	6,878

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、面接会参加人数をあげており、目標値「110」に対し、実績は「151」（延べ人数）であった。

決算額		
事業費（千円）		2,122
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,122

活動指標	面接参加人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	110	110	110	110	0	0
②実績値	117	165	165	151	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	106.4%	150.0%	150.0%	137.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ以前は、就職面接会と事業所のPRを兼ねた物販等を同じ会場で実施していたが、関係機関との協議の上、別会場での開催とした。市内のショッピングセンターを会場に物販等のイベントを実施したことで、集客とPRの相乗効果があった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	関係機関で内容を検討し、事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	必要最小限の歳出である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き、就職面接会を実施しながら、障がい者への理解が深まるような取組を工夫していく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携、調整を図りながら、取組方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	101208	単位施策番号	1012	部局名	健康福祉部
				所属名	障がい福祉課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	地域で障がい者が夢や生きがいを持って暮らしていること
施策	地域共生社会実現に向けた障がい者福祉の推進
単位施策	障がい者の社会参加の促進

事業名	障がい者生活応援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	障がい者の自立、就労支援				
地方創生区分	1－1　競争力のある産業の創造と雇用の創出				
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による日常生活への影響が懸念される障がい者に対し、経済的負担の軽減を図るため、鈴鹿市に住民登録のある障害者手帳所有者約1万人に対し、買い物等に使用できるギフト券を配布する事業。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	原油価格・物価高騰等により日常生活に影響を受けている鈴鹿市に住民登録のある障害者手帳所有者（約10,000人）に対し、5,000円分のギフト券を配布するもの。 ○ギフト券（1,000円×5枚+手数料50円）×10,000人　50,500千円 ○ギフト券発送業務委託　1,593千円 ○郵便料　4,679千円 ○事務用品　50千円 ○発送手数料　1千円 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　44,399千円	事業費	56,823
		財源内訳 国庫支出金	44,399
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	12,424
2023年度（最終予算額）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により日常生活に影響を受けている鈴鹿市に住民登録のある障害者手帳所有者（約10,000人）に対し、3,000円のギフト券を配布するもの。 ○ギフト券（1,000円×3枚）×10,000人　30,000千円 ○ギフト券発送業務委託　1,953千円 ○郵便料　4,679千円 ○事務用品　50千円 【特財】（国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　27,876千円	事業費	36,682
		財源内訳 国庫支出金	27,876
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,806
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計	93,505
		財源内訳 国庫支出金	72,275
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	21,230

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	配布者数　9,533人	決算額	
		事業費（千円）	34,314
		財源内訳 国庫支出金	28,599
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,715

活動指標	配布者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			9580	9672	0.3	0
②実績値			9455	9533	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）			98.7%	98.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	職員が適切に事務を実施できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務委託を行い、効率的に実施できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	原油価格・物価高騰により日常生活に影響を受けている障がい者への経済的支援であり、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	対象者に対する経済的支援であり、主体的に歳出削減ができないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
原油価格・物価高騰の影響が今後も慢性的に続く可能性があるため、注視が必要である。

A 改善

改善手法
再度実施の場合には、更なる事務の効率化を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111101	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	一次救急医療体制運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療体制として、一次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制と市内二次救急医療機関からの後方病床を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費		30,909
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,909
2021年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費		30,498
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,498
2022年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費		30,363
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	30,363
2023年度（最終予算額）	①救急医療情報システム運営事業負担金 ②地域医療振興事業補助金 ③一次救急医療体制運営事業補助金 ④一次救急医療体制確保事業補助金 ⑤救急後方病床運営事業補助金 ⑥救急後方病床確保事業補助金	事業費		29,705
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	29,705

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		121,475
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	121,475

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
一次救急医療機関である塩川病院、高木病院及び村瀬病院に対し補助金を交付し、医療機関が実施する救急医療体制の整備及び運営を支援した。 また、三重県救急医療情報センターの運営経費の負担金、鈴鹿市医師会及び鈴鹿歯科医師会による地域医療の推進等に対する補助金を執行した。	事業費（千円）	28,242
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	28,242

活動指標	一次救急医療体制整備日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	365	0	0
②実績値	365	365	365	365	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一次救急医療機関や医師会等関係機関と緊密に連携をしながら事業を推進しており、事務事業の有効性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	民間医療機関の救急患者の受入れに対する補助事業を実施しながら、効率的な救急医療体制の確保を図っており、事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	一次救急医療機関との協議及び情報共有を重ねながら救急患者受入れの体制の確保を図っており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の財源となる国及び県による補助制度はない中、2018年度には補助事業の適正化を図るための見直しを実施した。今後も補助金のあり方を検証しながら、より効果的な事業としていくための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高齢化社会の進展により、高齢者の救急搬送が増加することが見込まれるため、本市におけるより安定した救急医療体制の確保が図られるよう、市民による救急医療の適正利用を促進する必要がある。 また、コロナ禍で高まった「かかりつけ医を持つことの重要性」に関する市民意識の更なる向上を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
当該事務事業の推進は、一次救急医療体制の効率化を図るための要と位置付けており、より一層の有効性及び妥当性の確保を図るため、救急医療体制の状況を的確に把握しながら事業の見直しを実施する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111102	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	応急診療所管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	応急診療所の運営管理等に要する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①応急診療所の電気、ガス、水道、下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師、看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		97,264
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,128
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	①応急診療所の電気、ガス、水道、下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師、看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		97,154
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	97,018
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	①応急診療所の電気、ガス、水道、下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師、看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		145,776
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	145,640
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	①応急診療所の電気、ガス、水道、下水道使用に要する経費 ②応急診療所の維持管理を目的とする各種設備点検等に要する経費 ③応急診療所の運営に係る医師、看護師等への報酬等に要する経費 ④応急診療所の運営に係る事務的経費	事業費		140,171
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	136
			地方債	0
			その他	140,035
			一般財源	0
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		480,365
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	544
			地方債	0
			その他	479,821
			一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会に委託し、鈴鹿市応急診療所を運営した。 新型コロナウイルス感染症に加えインフルエンザの流行により、令和5年度の利用者数は直近10か年で最大となった。

決算額		
事業費（千円）		135,107
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	136
	地方債	0
	その他	250,500
	一般財源	-115,529

活動指標	応急診療所診療延日数(昼・夜の開設の積算日数)	単位	日

正規職員数	再任用職員数
2.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	436	436	436	436	0	0
②実績値	436	436	436	436	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	運営者である鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会と緊密に連携をし、一次救急医療機関として的確な運営が図られており、事務事業の有効性等を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会への運営委託により、鈴鹿市応急診療所は夜間及び休日における本市の一次救急医療機関としての役割を果たしており、効率よく事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市応急診療所運営委員会の開催等により、適正かつ円滑な事務事業の推進が図られており、事業手法として妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	鈴鹿市応急診療所の運営は、患者の受診に伴う診療報酬をその主な財源としており、新たな財源の確保は困難であった。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症は、2023年5月8日に5類に移行したが、インフルエンザとともに今後も感染増加の波が来ることが見込まれるため、引き続き診療所内における感染防止対策の徹底が重要である。

A 改善

改善手法
鈴鹿市医師会及び鈴鹿亀山薬剤師会との緊密な連携のもと、適正かつ円滑な診療体制を構築していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111103	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	公的病院施設設備整備費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設（単独）	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の地域医療支援病院に、医療機器の購入等運営に対する補助を行うことで、医療提供体制を確保することを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付要綱及び鈴鹿市救急医療提供体制医療機器整備補助金交付要領に基づき、二次救急医療機関が救急医療提供体制の整備として、より良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の整備を図るための機器購入、更新等に対する補助。	事業費		36,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	36,000
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付規則等及び鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき、地域医療支援病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。	事業費		83,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	83,000
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付規則等及び鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき、地域医療支援病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。	事業費		150,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150,000
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市補助金等交付規則等及び鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき、地域医療支援病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）が進める医療機器の導入経費の一部を補助する。	事業費		150,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	150,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		419,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	419,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市医療機器整備事業補助金交付要領に基づき、鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院における医療機器の整備に対する補助を実施。

決算額		
事業費（千円）		127,000
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	127,000

活動指標	医療機器の購入に対する補助金交付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	地域医療支援病院である鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院と綿密に調整しながら事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民に対しより質の高い医療提供を図っていく上で、地域医療支援病院による高度医療機器等の導入への支援は必要不可欠であり、事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業は、補助対象となる医療機関との情報共有と協議を実施しながら、地域医療支援病院として、また二次救急医療機関としての医療提供体制の整備・確保を図っており、当該事業の推進は基本計画の達成に向けての妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の実施に対する国及び県による財源措置がないため、市単独事業として実施する上で、より適正で効果的な事業となるよう、2020年度において補助対象となる医療機器の範囲などを見直した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
2020年度において事業の見直しを実施したが、当該事業は市民へのより安定した医療の提供を目的としており、引き続きその検証を行うとともに、必要に応じて見直しを行っていかなければならない。

A 改善

改善手法
事業の見直しの有効性や妥当性を見極めるため、今後も、対象となる医療機関との緊密な情報共有と協議を行いながら引き続き事業を推進していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111104	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児救急医療支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療機関の内、小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	904
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	440
2021年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	448
2022年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	448
2023年度（最終予算額）	小児救急を担う医療機関が、小児救急患者を受け入れる体制整備のための補助金。	事業費	1,344
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	896
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	448

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,376
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	3,592
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,784

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿中央総合病院による小児救急医療体制の実施に対し、三重県医療保健部所管の救急医療関係補助金交付要領に基づき補助事業を実施。 ・受入体制日：週休2日制に伴う土曜日又はその振替日、及び鈴鹿中央総合病院の二次救急当番日に限る休日、日曜日、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）及び祝日に規定する休日の昼間

決算額		
事業費（千円）		1,316
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	877
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	439

活動指標	小児救急輪番病院受入体制日	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	96	96	96	96	0	0
②実績値	89	98	95	97	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	92.7%	102.1%	99.0%	101.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿中央総合病院と連携を取りながら事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿中央総合病院は三重県医療計画において北勢圏域の小児地域医療センターとして位置付けられ、補助事業の実施により鈴鹿中央総合病院における小児救急医療体制が確保されており、事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業は、病院群輪番制病院運営事業と併せ、効果的な救急患者の受入れ体制の確保に向け、鈴鹿中央総合病院との情報共有と協議を積み重ねながら実施しており、当該事業の推進は基本計画の達成に向けて妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重県医療保健部所管の救急医療関係補助金交付要領に基づく補助金を充当している。事業の推進にあたっては、鈴鹿中央総合病院における小児救急患者の受入れに支障が生じないよう、鈴鹿中央総合病院とより緊密に連携をしていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
小児医療の提供体制については、本市のみならず全国的な規模で厳しい状況にある中、本市においては、夜間における体制構築と小児科医師の確保が喫緊の課題となっている。また、家庭における看護力の向上や安易な救急医療機関への受診を減少させ、医療体制への負担の軽減を図っていくため、市民に対し「かかりつけ医を持つことの重要性」に関する周知・啓発に取り組むなどにより、小児救急医療の確保を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
市民が身近な地域で小児救急医療を受けることができるよう、また人口減少対策の観点からも若い世代が安心して子育てができるよう、三重県や三重大学とも連携しながら小児救急医療体制の拡充を推進していく。また、家庭における看護力の向上及び救急医療機関の適正利用に向け、母子健康手帳交付時や出前講座等のあらゆる機会を捉え、講演やパンフレットの配布等の手法により、市民が小児救急の現状や「かかりつけ医を持つことの重要性」への認識が深まるよう啓発活動を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111105	単位施策番号	1111	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	小児等在宅医療連携推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	在宅医療を必要とする小児等が、在宅で医療・福祉サービスの提供を受け、地域で安心して療養するために関係機関が連携し、児やその保護者に対する支援を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	にじいろネットや、年2回の小児等在宅医療にかかる行政機関等連携会議の中で、事例検討会や情報交換などを実施していく。	事業費		96
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	96
2021年度（最終予算額）	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいろネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	事業費		95
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95
2022年度（最終予算額）	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいろネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	事業費		95
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95
2023年度（最終予算額）	医療、福祉関係機関関係者による連携会議の開催等に要する経費。 ・連携会議開催予定数（2回） ・にじいろネットコア会議予定数（2回） ＜内容＞・情報交換 ・にじいろネット参加 ・研修会参加	事業費		95
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		381
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	381

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	にじいろネット（5市連携研究会）が、三重大学医学部付属病院小児AYAがんトータルケアセンターの事務局のもと、年2回開催され参加した。鈴鹿市小児等在宅医療にかかる行政機関等連携会議を、本課と障がい福祉課が事務局となり年に1回開催した。今年度は、医療的ケアを取り巻く環境、体制について多職種での情報共有を行い、各機関の役割を再認識を行い、連携を図ることが出来た。

決算額	
事業費（千円）	39
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	39

活動指標	多職種連携会議の開催回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	医療的ケアに関わる人材は、多職種であり、医療の進歩とともに、事業環境や社会情勢が日々進化してきている。それを踏まえたうえで、多職種や他機関の専門職と情報共有しながら、人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	医療的ケア児の支援体制構築に関し、三重県が主導的立場であるが、自治体単位においては、本市としての多職種連携体制の継続が不可欠であり、予算投入を行い活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	医療的ケアに係る多職種連携に関しては、日頃の顔の見える関係づくりが大切であり事業手法として、事務局として連携会議を開催しており、妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業費は、ほとんどが連携会議の出席者の報償費であり削減は難しいが、財政状況は厳しい中であるため、常にコスト意識を持ちながら事業運営を図った。。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和3年9月18日に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行され、医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職の防止に資すること等がうたわれ、国・地方自治体に対する責務が明記された。そのため、庁内関係各課と情報の共有をはじめ、さらなる連携を図っているところである。事務局は、障がい福祉課と協働で実施しているため、今後も会議開催に際し連携して実施をしていく。

A 改善

改善手法
三重県内においては、5市（鈴鹿市・亀山市・津市・伊賀市・名張市）の動向を見ながら、5市での連携研究会である「にじいろネット」に参加し、情報取集と情報共有を図っていく。本市での連携会議開催についても、県や国の動向も踏まえ、多職種との連携を図っていく。事前に会議で協議する内容を周知する等、会議の場で意見を出しやすい環境整備や、短時間で実りのある会議になるように、今後も調整していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111106	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	救急医療機関の内、二次救急を担う医療機関が、救急患者を受け入れる体制を整備し、市民の安全と安心を確保することを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費		69,334
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	69,334
2021年度（最終予算額）	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費		69,334
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	69,334
2022年度（最終予算額）	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費		68,908
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	68,908
2023年度（最終予算額）	救急医療機関の内、二次救急を担う救急医療機関が、救急医療患者を受け入れる体制整備にかかる補助金。	事業費		69,477
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	69,477

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		277,053
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	277,053

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	二次救急医療機関である鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により当番日を決め、休日・夜間等における救急医療体制の整備のため、救急体制実施の日数に応じ、市独自で定めた基準に則して補助金を交付。

決算額		
事業費（千円）		69,477
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	69,477

活動指標	輪番制病院受入体制日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	365	365	365	365	0	0
②実績値	365	365	365	365	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	二次医療機関と連携しながら事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市は市民病院を有していないため、病院群輪番制病院（鈴鹿中央総合病院及び鈴鹿回生病院）と救急患者の受入れに係る補助事業を実施しながら、年間を通じた効率的な救急医療体制を確保しており、事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	二次救急医療機関との情報共有と協議を積み重ねながら、救急患者受入れの体制確保を図っており、当該事業の推進は、基本計画の達成に向けての妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業の実施に対する国及び県による財源措置はないが、地域の医療提供体制の構築には当該事業の継続の必要性は高いため、今後も、補助金のあり方を検証しながら、より適正な補助事業とする必要がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
二次救急医療機関における患者受入れに関し、一次救急医療機関による後方病床の確保などについても表裏一体のこととして体制整備を推進していく必要がある。

A 改善

改善手法
二次救急医療機関における円滑かつ効率的な救急患者の受入体制の構築に向け、今後も一次救急医療機関を含め、総合的に施策を展開していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111110	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	看護師育成奨学金貸与事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	市内の高等教育機関に在籍し、看護師となることを目指す学生に「奨学金」を貸与することにより、将来の地域医療を支える人材の育成とともに、市内医療機関で看護師として確保及び定着につなげ、本市における安定的な医療提供体制の確立を図る。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	鈴鹿医療科学大学在籍生で学長が推薦する者を対象とし、当該学生の3年次から奨学金を交付し、卒業後、市内の医療機関に4年以上就業した者については、返還免除を適用する。	事業費	7,200
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,200
2023年度（最終予算額）	鈴鹿医療科学大学在籍生で学長が推薦する者を対象とし、当該学生の3年次から奨学金を交付し、卒業後、市内の医療機関に4年以上就業した者については、返還免除を適用する。	事業費	12,960
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	12,960

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	20,160
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	20,160

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	2022年度からの継続貸与が4名、2023年度からの新規貸与が1名であった。	決算額	
		事業費（千円）	7,200
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,200

活動指標	奨学金を貸与した人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			5	10	0	0
②実績値			4	5	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			80.0%	50.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市内の高等教育機関である鈴鹿医療科学大学と綿密に調整しながら事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿医療科学大学との緊密な連携により、適正に事業を推進しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿医療科学大学との情報共有と協議を重ねながら、市内医療機関での看護師確保と定着に向けて取り組んでおり、当該事業の推進は、基本計画の達成に向けての妥当性及び有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが、将来の地域医療を支える人材育成と本市における安定的な医療提供体制の確立のために必要な事業であることから、今後も、関係機関との情報共有と連携を密にしながら、より効果的な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本市における安定的な医療提供体制の確立のため、将来の地域医療を支える人材育成と市内医療機関における看護師の確保・定着化は喫緊の課題であるため、運用面での課題等を洗い出し、制度の改善と定着を図って行く必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿医療科学大学及び市内医療機関と緊密な情報共有と協議を行いながら事業を推進していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111111	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	医療・健康相談ダイヤル運営事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	365日・24時間による医療及び健康に関する相談ダイヤルを運営し、市民の安全・安心を確保する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	医療・健康相談ダイヤルの運営を業者に委託し、365日・24時間、コールセンターで待機する医師、看護師及び保健師等が市民からの相談に応じるもの。相談内容は、医療機関の案内に関することをはじめ、受診相談、健康の維持・増進、育児、介護及びメンタルヘルスなど多岐にわたり、市民の適正受診の促進や市民の相談体制の拡充を図る。	事業費	9,400
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	9,400
2023年度（最終予算額）	医療・健康相談ダイヤルの運営を業者に委託し、365日・24時間、コールセンターで待機する医師、看護師及び保健師等が市民からの相談に応じるもの。相談内容は、医療機関の案内に関することをはじめ、受診相談、健康の維持・増進、育児、介護及びメンタルヘルスなど多岐にわたり、市民の適正受診の促進や市民の相談体制の拡充を図る。	事業費	10,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	19,400
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	19,400

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	医療健康相談ダイヤルのサービスを2022年度から開始し、2023年度で2年目であった。利用頻度は、前年度からほぼ横ばいであった。 前年度から引き続き、チラシの全戸配布、庁内及び出先機関でのポスター掲示、保健センターで実施する各種事業や地域での出前講座等でのPRを実施した。

決算額		
事業費（千円）		8,391
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,391

活動指標	相談ダイヤルのコールセンター稼働日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			365	365	0	0
②実績値			299	365	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			81.9%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化により、多様化してきている市民のニーズを把握して事業を推進することにより、事務事業の有効性等を高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	先進自治体で実績のある委託業者により事業を推進するとともに、市民の認知度を高めるための各種広報活動を実施しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当該事業の推進は、市民の医療や健康、子育て、介護、メンタルヘルスに関する不安の解消や軽減を図るとともに、相談を通して救急利用の適正化を促し、安定した医療提供体制の確保を図ることにつながるものであり、基本計画の達成に向けての妥当性と有効性を有している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが、市民の安全・安心の確保のために必要な事業であることから、相談内容を検証し、より効果的な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
当該サービスに対する市民の認知度を高めるとともに、より利用しやすいものとする必要がある。

A 改善

改善手法
市民の認知度を高めるために、引き続き広報活動を行っていくとともに、相談内容の検証を実施していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111112	単位施策番号	1111	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	医療体制の充実と適切な受診行動の普及啓発

事業名	物価高騰対策医療機関等運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市物価等高騰対策医療機関等運営支援事業により、医療機関等における食材費及び電気・ガス料金の高騰分に対する給付金を交付する				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市物価等高騰対策医療機関等運営支援事業により、医療機関等における食材費及び電気・ガス料金の高騰分に対する給付金を交付する	事業費	71,226
		財源内訳 国庫支出金	57,053
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	14,173
2023年度（最終予算額）	三重県が実施している医療機関等に対して、運営経費（食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費）の高騰分相当額に対する1/2を給付する支援事業に併せて、高騰分相当額の1/3を本市が給付する。 ■事業の対象　医療機関等（423施設） 病院 10施設、有床診療所 8施設、診療所（医科・歯科） 198施設、助産所 7施設、 薬局 92施設、施術所 84施設、歯科技工所 24施設 ■支援対象期間　令和5年4月から令和6年3月までの12か月分 【特財】（国庫支出金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　108,431千円	事業費	115,959
		財源内訳 国庫支出金	108,431
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	7,528
		事業費合計	187,185
		財源内訳 国庫支出金	165,484
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	21,701

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象となる病院、診療所等に対して給付金を交付した。(377施設) 内訳:病院・診療所 209施設 助産所 5施設 薬局 85施設 施術所 58施設 歯科技工所 20施設

決算額		
事業費(千円)		113,471
財源内訳	国庫支出金	113,379
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	92

活動指標	給付金申請件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			314	423	0	0
②実績値			304	377	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			96.8%	89.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	物価高騰による市内の医療機関等への影響を把握した上で、事業を推進できたため、事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	物価高騰の影響を受けて、本市の安定的な医療提供体制の確保が損なわれることがないよう速やかな支援策を実施したことにより、事務事業としての成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	同種の事業を実施する三重県と調整を図ることにより、円滑かつ効果的な事業の推進を図ることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
2023年度事業として完了しているが、今後も物価高騰の状況を見極めながら、同様の措置を実施すべきかどうかを検討する必要がある。

A 改善

改善手法
2023年度事業として完了しているが、市内の医療機関等の状況を把握していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111201	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	障がい者医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 身体障害者手帳1級、2級、3級及び療育手帳A、B1（IQ50以下まで）及び精神障害者保健福祉手帳1級の障がい者の方（精神障害者保健福祉手帳1級は通院分を助成）。 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,647人（障がい者医療費） 2,069人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額　121,096円（障がい者医療費） 91,368円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　233,176千円	事業費	526,517
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	233,176
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	293,341
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）2,629人（障がい者医療費） 2,082人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間助成額　120,363円（障がい者医療費） 93,564円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　233,961千円	事業費	528,125
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	233,961
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	294,164
2022年度（最終予算額）	扶助費 令和4年度見込み：令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（令和2年10月～令和3年9月の平均）2,655人（障がい者医療費） 2,051人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間金額　122,072円（障がい者医療費） 93,563円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　234,814千円	事業費	535,863
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	234,814
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	301,049
2023年度（最終予算額）	扶助費 令和5年度見込み：令和元年10月～令和2年9月実績をもとに算出 資格者数（令和3年10月～令和4年9月の平均）2,695人（障がい者医療費） 2,022人（65歳以上障がい者医療費） 一人当たりの年間金額　120,876円（障がい者医療費） 94,977円（65歳以上障がい者医療費） 【特財】（県支出金）障がい者医療費補助金　260,702千円	事業費	587,400
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	260,702
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	326,698

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,177,905
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	962,653
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,215,252

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県補助対象　2,223人、助成額　276,947千円　（124,583円/人） 県補助対象外 414人、助成額　41,651千円　（100,606円/人） 県補助対象(65歳以上）1,947人、助成額　175,561千円(90,170円/人） 県補助対象外(65歳以上）　9人、助成額　7,490千円(832,222円/人） 【特財】 (県支出金)障がい者医療費補助金　225,824千円 (諸収入)障がい者医療費返還金　421千円

決算額		
事業費(千円)		517,509
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	225,824
	地方債	0
	その他	421
	一般財源	291,264

活動指標	受給資格者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4758	4768	4778	4788	0.2	0.2
②実績値	4704	4718	4678	4593	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.9%	98.9%	98.0%	95.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関連する他制度の動向を注視するとともに、他市町の制度の運営の仕方や考え方について情報収集し組織内で共有することで必要な知識の習得や能力向上を図り、事業を円滑に進めることができる人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	障がい者医療受給資格者に対して市が医療費を助成する事業であることから、市が事業を行うことで関係機関や関連部署との連携がとりやすく、対象者の状況把握も迅速にできるため、効率よく活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は人口動態の変動の影響を受けるため、達成することは困難であったが、現物給付の対象拡大を行うことで制度の内容の充実を図った。また、制度改正や年次更新の時に制度の周知や案内を数回行い、資格対象者の方への資格取得等の啓発ができたため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	年次更新時の広報や制度案内のチラシに、医療機関を適正に受診することについての啓発文を掲載し、適正な受診を促すことで歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
障がいのある方が社会と関わりながら安心して生活していけるように、随時、制度の見直しを検討する必要があるが、県の補助基準以上の部分については、市が単独で継続して費用を負担する必要があることから、財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
制度の見直しを検討し実施するには財源の確保が必要となるため、引き続き県へ補助対象の拡大を要望していく。また、受給資格のある方がもれなく受給対象者として制度を利用できるように、制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111202	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	総合住民情報システム運用事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム（福祉医療システム）に関する経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2021年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2022年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費 【契約期間】平成30年1月1日～令和4年12月31日 令和5年1月1日～令和8年3月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362
2023年度（最終予算額）	福祉医療システム運用管理費 サービス利用料、アウトソーシング費　15,361,060円 【契約期間】令和5年1月1日～令和8年3月31日	事業費		15,362
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,362

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		61,448
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	61,448

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	総合住民情報システム（福祉医療システム）のサービス提供、サポート、保守、アウトソーシングを適切に実施し、福祉医療費助成制度の健全な運営に努めた。 事業費は全額電算委託料。

決算額		
事業費（千円）		15,361
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,361

活動指標	システム使用者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	8	8	8	8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	組織内で個々が持っている情報や知識を共有し、互いに必要な知識の習得や能力向上に努めることで、委託事業者と連携しながら健全な事業運営ができる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	業務に関連する必要な知識や能力を備えた事業者へ委託することで、効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	作業は工程表等で管理され、システム利用者数に合わせて最適なものとなっているため事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	必要最小限の予算で適切に対応しているため、事務事業の見直しや廃止の対象にはならない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
資格情報の管理や助成額の計算において電算システムの活用は不可欠であるが、制度の改正等を検討する上でのデータ収集や検証においても活用していく必要があるため、個々の職員が制度について熟知するのはもちろんのこと、システムについても特徴を理解し、有効に使いこなす必要がある。

A 改善

改善手法
職員が制度について熟知するとともに、システムの特徴を理解し、委託する電算ベンダーと連携しながら適切に使いこなすよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111203	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	子ども医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 0歳から15歳年度末までの子ども 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）19,539人（小学生まで） 4,839人（中学生） 一人当たりの年間助成額　28,631円（小学生まで） 20,220円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　275,071千円	事業費	691,113
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	275,071
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	416,042
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）18,921人（小学生まで） 4,714人（中学生） 一人当たりの年間助成額　29,865円（小学生まで） 19,815円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　274,844千円	事業費	686,011
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	274,844
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	411,167
2022年度（最終予算額）	・現物給付拡大に伴うシステム改修費、広報費、手数料等 ・所得制限撤廃に伴うシステム改修費、広報費、郵送料等 ・扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和2年11月～令和3年4月の平均）18,660人（小学生まで） 4,589人（中学生） 一人当たりの年間金額　29,381円（小学生まで） 19,706円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　252,266千円 （繰入金）　すずか応援基金繰入金　6,923千円	事業費	681,118
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	252,266
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	6,923
		財源内訳 一般財源	421,929
2023年度（最終予算額）	・扶助費 令和5年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和3年11月～令和4年4月の平均）18,234人（小学生まで） 4,757人（中学生） 一人当たりの年間金額　30,282円（小学生まで） 20,354円（中学生） 【特財】（県支出金）子ども医療費補助金　260,202千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　41,649千円	事業費	853,914
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	290,996
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	41,649
		財源内訳 一般財源	521,269

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,912,156
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	1,093,177
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	48,572
財源内訳 一般財源	1,770,407

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県補助対象　16,988人、助成額　594,843千円（35,015円/人） 県補助対象外　6,102人、助成額　173,636千円（28,456円/人） 【特財】 （県支出金）子ども医療費補助金　278,266千円 （諸収入）子ども医療費返還金　447千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　41,649千円

決算額		
事業費（千円）		798,063
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	278,266
	地方債	0
	その他	42,096
	一般財源	477,701

活動指標	受給資格者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
3.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	25131	25136	25141	25146	0.6	0.6
②実績値	23270	22778	22204	23090	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	92.5%	90.0%	88.3%	91.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関連する他制度の動向を注視するとともに、他市町の制度の運営の仕方や考え方について情報収集し組織内で共有することで、必要な知識の習得や能力向上を図り、事業を円滑に進めることができる人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	子ども医療費受給資格者に対して市が医療費を助成する事業であることから、市が事業を行うことで関係機関や関連部署との連携がとりやすく、対象者の状況把握も迅速にできるため、効率よく活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は人口動態の変動の影響を受けるため、達成することは困難であったが、現物給付の対象拡大を行うことで制度の内容の充実を図った。また、制度改正や年次更新の時に制度の周知や案内を数回行い、資格対象者の方への資格取得等の啓発ができたため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	一部補助対象外になっている部分についての補助対象の拡大の要望を行い歳入確保に努めた。また、制度改正や年次更新時の広報や案内のチラシ等に医療機関を適正に受診することについての啓発文を掲載し、適正な受診を促すことで歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
子育て支援の更なる充実を図るため、現物給付の対象年齢の拡大及び所得制限の撤廃を行い、制度の内容を充実させることはできたが、それに伴い拡大部分については市が単独で継続して費用を負担していく必要があることから、財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
制度の内容を充実させることで少子化や子育て支援対策に貢献できるが、持続可能な制度として安定した運営を行うためには財源の確保が重要となるため、引き続き県へ補助対象の拡大を要望していくとともに、受給資格のある方がもれなく受給対象者として制度を利用することができるように、制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111204	単位施策番号	1112	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	福祉医療費助成による適切な医療の提供

事業名	一人親家庭等医療費助成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	対象者が医療機関を受診した際に支払った自己負担額（医療保険適用分に限る）を助成する。所得制限あり。 三重県の福祉医療費助成制度により補助対象分は1/2の補助を受けて実施。 ・対象者 18歳未満の子を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその子 入院時食事療養費は、加入する健康保険から減額認定を受けた非課税世帯に助成。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	助成額 令和2年度見込み：平成30年10月～令和元年9月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）3,381人 一人当たりの年間助成額　28,384円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　47,681千円	事業費	100,135
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	47,681
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	52,454
2021年度（最終予算額）	助成額 令和3年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（上記期間の平均）3,351人 一人当たりの年間助成額　29,121円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　48,527千円	事業費	101,619
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	48,527
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	53,092
2022年度（最終予算額）	扶助費 令和4年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和2年11月～令和3年4月の平均）3,302人 一人当たりの年間金額　29,120円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　47,820千円	事業費	100,241
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	47,820
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	52,421
2023年度（最終予算額）	扶助費 令和5年度見込み：令和元年11月～令和2年4月実績をもとに算出 資格者数（令和3年11月～令和4年4月の平均）3,297人 一人当たりの年間金額　29,552円 【特財】（県支出金）一人親家庭等医療費補助金　46,872千円	事業費	118,347
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	53,796
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	64,551

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	420,342
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	197,824
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	222,518

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県補助対象　3,144人、助成額　110,334千円（35,094円/人） 県補助対象外　205千円（食事療養費のみ） 【特財】 （県支出金）一人親家庭等医療費補助金　52,860千円 （諸収入）一人親家庭等医療費返還金　101千円

決算額		
事業費（千円）		114,924
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	52,860
	地方債	0
	その他	101
	一般財源	61,963

活動指標	受給資格者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	3551	3556	3561	3566	0.2	0.2
②実績値	3305	3286	3231	3144	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	93.0%	92.4%	90.7%	88.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関連する他制度の動向を注視するとともに、他市町の制度の運営の仕方や考え方について情報収集し組織内で共有することで、必要な知識の習得や能力向上を図り、事業を円滑に進めることができる人材を育成することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	一人親家庭等医療費受給資格者に対して医療費を助成する事業であることから、市が事業を行うことで関係機関や関連部署との連携がとりやすく、対象者の状況把握を迅速に行えたため、効率よく活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	活動指標は人口動態の変動の影響を受けるため、達成することは困難であったが、現物給付の対象拡大を行うことで制度の内容の充実を図った。また、制度改正や年次更新の時に制度の周知や案内を数回行い、資格対象者の方への資格取得等の啓発ができたため、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	一部補助対象外になっている部分についての補助対象の拡大の要望を行い歳入の確保に努めた。また、制度改正や年次更新時の広報や案内のチラシ等に医療機関を適正に受診することについての啓発文を掲載し、適正な受診を促すことで歳出の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
子育て支援の更なる充実を図るため、現物給付の対象年齢の拡大及び所得制限の撤廃を行い、制度の内容を充実させることはできたが、変更に伴う拡大部分については市が単独で継続して費用を負担していく必要があることから、財源の確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
制度の内容を充実させることで少子化や子育て支援対策に貢献できるが、持続可能な制度として安定した運営を行うためには財源の確保が重要となるため、引き続き県へ補助対象の拡大を要望していくとともに、受給資格のある方がもれなく受給対象者として制度を利用することができるように、制度の周知及び対象者の把握に努めていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111301	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	地方財政措置が講じられている法定内の繰出金（保険基盤安定分、職員給与費等分、財政安定化支援事業分、出産育児一時金等分、未就学児均等割保険料分、産前産後保険料分）、及び市独自で実施しているその他の繰出金				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（676,000千円） 及び保険者支援分（364,000千円）　1,040,000千円 ②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費　334,772千円 ③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金　45,055千円 ④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3　49,000千円 ⑤その他　保険料減免分　10,000千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　182,000千円 （県支出金）　国民健康保険基盤安定負担金　598,000千円	事業費	1,478,827
		財源内訳 国庫支出金	182,000
		財源内訳 県支出金	598,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	698,827
2021年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（664,000千円） 及び保険者支援分（357,000千円）　1,021,000千円 ②職員給与費等分国保事業に従事する職員の人件費及び事務費　321,842千円 ③財政安定化支援事業分財政負担増に対する支援金　48,449千円 ④出産育児一時金等分出産育児一時金の市負担分2/3　42,000千円 ⑤その他保険料減免分　10,000千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定負担金　178,500千円 （県支出金）　国民健康保険基盤安定負担金　587,250千円	事業費	1,443,291
		財源内訳 国庫支出金	178,500
		財源内訳 県支出金	587,250
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	677,541
2022年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（655,000千円） 及び保険者支援分（345,000千円）　1,000,000千円 ②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費　315,965千円 ③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金　48,826千円 ④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3　42,000千円 ⑤未就学児均等割保険料分　10,400千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定等負担金　177,700千円 （県支出金）　国民健康保険基盤安定等負担金　580,100千円	事業費	1,417,191
		財源内訳 国庫支出金	177,700
		財源内訳 県支出金	580,100
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	14
		財源内訳 一般財源	659,377
2023年度（最終予算額）	①保険基盤安定分　低所得者の保険料軽減相当額（7・5・2割軽減額）（580,219千円） 及び保険者支援分（315,095千円）　895,314千円 ②職員給与費等分　国保事業に従事する職員の人件費及び事務費　273,610千円 ③財政安定化支援事業分　財政負担増に対する支援金　47,824千円 ④出産育児一時金等分　出産育児一時金の市負担分2/3　45,000千円 ⑤未就学児均等割保険料分　8,700千円 ⑥産前産後保険料分　755千円 【特財】（国庫支出金）国民健康保険基盤安定等負担金　162,274千円 （県支出金）　国民健康保険基盤安定等負担金　516,300千円	事業費	1,271,203
		財源内訳 国庫支出金	162,274
		財源内訳 県支出金	516,300
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	592,629

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,610,512
財源内訳 国庫支出金	700,474
財源内訳 県支出金	2,281,650
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	14
財源内訳 一般財源	2,628,374

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
①保険基盤安定分 895,314千円 ②職員給与費等分 239,144千円 ③財政安定化支援事業分 47,824千円 ④出産育児一時金等分 33,190千円 ⑤未就学児均等割保険料分 8,870千円 ⑥産前産後保険料分 529千円 【特財】(国庫支出金)国民健康保険基盤安定等負担金 162,247千円 (県支出金)国民健康保険基盤安定等負担金 516,288千円	事業費(千円)	1,224,871
	財源内訳 国庫支出金	162,247
	県支出金	516,288
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	546,336

活動指標	国民健康保険事業特別会計繰出金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1478827	1477162	1477162	1477162	0	0
②実績値	1321400	1330959	1226132	1224871	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.4%	90.1%	83.0%	82.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	繰出金の算定を効率よく進める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	総務省の基準に基づき繰出金を効率よく算定することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	繰出金は総務省の基準に基づいて算定しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新たな財源として産前産後保険料分の繰出金を予算計上し、国及び県からの補助金の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の安定的な運営を継続的に図っていくことが課題である。

A 改善

改善手法
安定的な運営に繋がるよう、繰出金を含めた財政状況について毎年度検証していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111302	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金（一般会計分）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として、三重県内の全市町が負担する負担金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		16,624
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,624
2021年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		16,849
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	16,849
2022年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		17,244
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,244
2023年度（最終予算額）	三重県内の全市町で一般事務経費（事務所運営、議会運営等）を負担。 高齢者人口割45%、人口割45%及び均等割10%（三重県後期高齢者医療広域連合規約で規定）	事業費		19,995
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,995

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		70,712
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	70,712

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として、三重県内の全市町が負担する負担金。	決算額	
		事業費（千円）	19,995
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	19,995

活動指標	負担金（支出）額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.01	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	18297	18323	18323	18323	0	0
②実績値	16624	16849	17244	19995	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	90.9%	92.0%	94.1%	109.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費の内訳を把握し、算出根拠を理解し、事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合が指定する期限までに負担金を納付し、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、適切に負担金を算出されており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で運営しており、必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
団塊の世代が75歳に到達する中、急速に後期高齢者医療の被保険者が増えている。この影響もあって三重県後期高齢者医療広域連合の人員の増員が行われ経費が増加したことも含め、市負担金が増加している。

A 改善

改善手法
市負担金の算定根拠を正確かつ適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111303	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として、後期高齢者医療特別会計へ繰出を行う。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金、健康診査事業負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　265,927千円	事業費		2,029,300
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	265,927
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,763,373
2021年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金、健康診査事業負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　269,975千円	事業費		2,029,564
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	269,975
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,759,589
2022年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金、健康診査事業負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　281,447千円	事業費		2,115,873
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	281,447
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,834,426
2023年度（最終予算額）	1事務費への繰出分 (1)三重県後期高齢者医療広域連合への負担金に相当する額　一般管理事務費負担金、健康診査事業負担金、健康診査事業事務費負担金及び療養給付費負担金 (2)後期高齢者医療の事務を処理するために必要な経費に相当する額　職員人件費、一般事務費及び徴収事務費等 2保険基盤安定制度負担金への繰出分 三重県後期高齢者医療広域連合への保険基盤安定制度負担金に相当する額(低所得者及び被扶養者の保険料軽減額に相当する額の負担金。) 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　294,223千円	事業費		2,328,806
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	299,673
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,029,133

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		8,503,543
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,117,022
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,386,521

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として、後期高齢者医療特別会計へ繰出を行う。 事務費への繰出金　1,917,447千円 保険基盤安定制度への繰出金　399,565千円 【特財】(県支出金)後期高齢者医療保険基盤安定負担金　299,674千円

決算額	
事業費(千円)	2,317,012
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	299,674
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,017,338

活動指標	繰出金(支出)額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0.01	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2006868	2050707	2098861	2148332	0	0
②実績値	2014575	2023312	2111882	2317012	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.4%	98.7%	100.6%	107.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に必要な経費の内訳を把握し、算出根拠を理解し、事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	繰出し金額を正確に計算し、金額確定後、速やかに処理し、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として速やかに繰出しを行った。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で行っており、必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
団塊の世代が75歳に到達する中、後期高齢者医療被保険者の増加に伴い、後期高齢者医療制度の運営に要する費用が増加することで、繰出金も増加している。

A 改善

改善手法
繰出金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111304	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療資格給付等事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療の資格給付等事務に係る人件費及び事務経費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	職員人件費、フルタイム会計年度任用職員給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料、後期高齢者医療システム改修費、在宅訪問歯科健診事業費及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)後期高齢者医療制度事業費補助金　3、761千円 【特財】(国庫支出金)高齢者医療制度円滑運営事業費補助金　3、218千円	事業費	40,708
		財源内訳 国庫支出金	3,218
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,761
		財源内訳 一般財源	33,729
2021年度（最終予算額）	職員人件費、フルタイム会計年度任用職員給料等、パートタイム会計年度任用職員報酬等、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料、在宅訪問歯科健診事業費及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　3,765千円	事業費	33,767
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	3,765
		財源内訳 一般財源	30,002
2022年度（最終予算額）	職員人件費、フルタイム会計年度任用職員給料、パートタイム会計年度任用職員報酬、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料、在宅訪問歯科健診事業費、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　3,373千円 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入　7,791千円 【特財】(諸収入)高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業推進交付金　2,330千円	事業費	35,080
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,494
		財源内訳 一般財源	21,586
2023年度（最終予算額）	職員人件費、フルタイム会計年度任用職員給料、パートタイム会計年度任用職員報酬、制度周知等に係る広報関係費、被保険者証等の発送に係る郵送料、業務処理システムのサポート等に係る電算委託料、在宅訪問歯科健診事業費、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業及びその他の事務経費 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　3,350千円 【特財】(諸収入)後期高齢者医療保険事業受託収入　8,488千円	事業費	36,019
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	13,908
		財源内訳 一般財源	22,111

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	145,574
財源内訳 国庫支出金	3,218
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	34,928
財源内訳 一般財源	107,428

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	後期高齢者医療の資格給付等事務に係る人件費及び事務経費 人件費　14,259千円 内訳　給料　7,951千円 職員手当等　3,778千円 共済費　2,530千円 事務経費　13,495千円 【特財】(諸収入)高齢者医療制度特別対策補助金　2,225千円

決算額		
事業費(千円)		27,754
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,225
	一般財源	25,529

活動指標	被保険者証発送件数(年次更新時)	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24500	25000	25500	26000	0.8	0.4
②実績値	24728	24906	25871	27299	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.9%	99.6%	101.5%	105.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり、三重県後期高齢者医療広域連合と市の事務分担を把握し、法令を遵守し、事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合と連携し、市が行うべき事業を正確に処理し、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり、法令を遵守し、遅滞なく事業を実施した。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	補助金対象となる事業については、適切に申請を行い、歳入確保に努めた。また、事務分担の見直し等を行い、職員人件費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
団塊の世代が75歳に到来する中、新規資格者が急激に増加している。またその増加に伴い、給付においても申請書等の受付件数が増加しており、問合せ対応の事務処理が増加している。

A 改善

改善手法
事務処理の効率化、広報紙・市ウェブサイト等による制度の周知を行い、三重県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111305	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療徴収事務事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療の徴収事務に係る人件費及び事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	職員人件費、特別徴収通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		35,438
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	35,312
2021年度（最終予算額）	職員人件費、保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		32,473
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	32,347
2022年度（最終予算額）	職員人件費、保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		34,917
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	34,791
2023年度（最終予算額）	職員人件費、保険料額決定通知及び普通徴収納付書等の発送に係る郵送料、口座振替等に係る手数料、徴収に関する各種通知等の作成に係る電算委託料及びその他の事務経費 【特財】(手数料)督促手数料　125千円 (諸収入)過料　1千円	事業費		40,935
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	126
			一般財源	40,809

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		143,763
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	504
	一般財源	143,259

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	後期高齢者医療の徴収事務に係る人件費及び事務経費 人件費 23,002千円 内訳 給料 10,534千円 職員手当等 8,506千円 共済費 3,962千円 事務経費 11,962千円 【特財】(手数料)督促手数料 102千円

決算額	
事業費(千円)	34,964
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	102
一般財源	34,862

活動指標	口座振替による保険料納付件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1.45	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	24600	24700	24800	24900	0.2	0.4
②実績値	25680	25671	27598	27592	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	104.4%	103.9%	111.3%	110.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料に係る事務執行に際し、三重県後期高齢者医療広域連合と市の事務分担に留意し、法令を遵守するとともに、事務を円滑に処理できる人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の事務執行に際し、法令遵守のもと、遅滞なく事業を実施できた。事業手法は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の事務執行に際し、法令遵守のもと、遅滞なく事業を実施できた。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保険料の徴収について、口座振替の推奨による納期限内納付の推進、未納者へは催告・呼出しを行うなど厳正な対応を行った。また、事務分担を見直し、職員人件費の削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
団塊の世代が75歳に到達する中、後期高齢者医療被保険者の急激な増加に伴い、保険料の徴収、問合せ対応の事務処理が増加している。

A 改善

改善手法
事務処理の効率化、広報紙・市ウェブサイト等による制度の周知を行い、三重県後期高齢者医療広域連合との連携のもと、事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111306	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療制度の運営に要する経費として、三重県後期高齢者医療広域連合に対して三重県内の全市町が負担する負担金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	三重県内の全市町で広域連合の運営経費（療養給付費、健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金　300千円　預金利子　1千円	事業費		4,023,125
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	301
			一般財源	4,022,824
2021年度（最終予算額）	三重県内の全市町で広域連合の運営経費（療養給付費、健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・療養給付費負担金（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金　300千円　預金利子　1千円　過年度市町負担金返還金　15、554千円	事業費		4,153,217
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	18,486
			一般財源	4,134,731
2022年度（最終予算額）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（療養給付費、健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金　（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業負担金　（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・療養給付費負担金　（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金　（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金　（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金300千円 過年度市町負担金返還金23,370千円 過年度保険料等負担金返還金　2,003千円	事業費		4,463,523
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	25,673
			一般財源	4,437,850
2023年度（最終予算額）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費（療養給付費、健康診査費等）を負担。 ・一般管理事務費負担金　（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業負担金　（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・健康診査事業事務費負担金（高齢者人口割45%、人口割45%、均等割10%） ・療養給付費負担金　（療養給付費等の実績） ・保険料等負担金　（徴収保険料等の実額） ・保険基盤安定制度負担金　（保険料軽減相当額） 【特財】(諸収入)延滞金300千円	事業費		4,905,966
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	37,536
			一般財源	4,868,430
		事業費合計		17,545,831
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	81,996
			一般財源	17,463,835

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	三重県後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費として、三重県内の全市町が負担する負担金 ・一般管理事務費負担金　95,688千円　【特財】(諸収入) ・健康診査事業負担金　22,547千円　・延滞金　201千円 ・健康診査事業事務費負担金　7,093千円 ・療養給付費負担金　1,778,228千円 ・保険料等負担金　2,295,841千円 ・保険基盤安定制度負担金　399,565千円

決算額		
事業費(千円)		4,598,962
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	201
	一般財源	4,598,761

活動指標	負担金(支出)額	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.03	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4000693	4088911	4138805	4186777	0	0
②実績値	3984829	4114589	4268640	4598962	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.6%	100.6%	103.1%	109.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療制度の運営に当たり、負担金の必要性、算出の根拠を十分に理解し、事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県後期高齢者医療広域連合が指定する期限までに負担金を納付し、効率よく成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	後期高齢者医療制度の安定的な運営を目的に、三重県後期高齢者医療広域連合が適切に負担金を算出している。このため事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	県単位の広域連合で行っており、必要最低限の予算で業務遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
後期高齢者医療被保険者の増加に伴い、医療給付等が増加しており、それに伴い市負担金も増加している。

A 改善

改善手法
市負担金の算定根拠を適切に把握し、事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111307	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	福祉医療課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険料還付金（後期高齢者医療）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	後期高齢者医療特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	過年度保険料還付金 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,400千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		6,500
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,500
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	過年度保険料還付金等 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,900千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,000
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	過年度保険料還付金等 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,900千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,000
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	過年度保険料還付金等 【特財】（諸収入）保険料還付金　6,900千円 保険料還付加算金 【特財】（諸収入）還付加算金　100千円	事業費		7,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	7,000
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		27,500
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	27,500
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	後期高齢者医療保険料の過年度収納分保険料の還付金等 【特財】(諸収入)保険料還付金　4,325千円

決算額		
事業費(千円)		4,388
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,325
	一般財源	63

活動指標	還付処理件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	350	350	350	350	0	0.2
②実績値	746	389	511	445	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	213.1%	111.1%	146.0%	127.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	後期高齢者医療保険料の還付に当たり、過誤納金額を早期かつ正確に把握し、事務処理を円滑に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	過誤納金が発生後、迅速かつ正確に事務処理を行い、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	還付請求書提出後、速やかに審査を行い、正確に還付した。事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	還付金は三重県後期高齢者医療広域連合へ請求し、適切に受入れしている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
被保険者の増加、また昨今の新型コロナウイルス感染症に起因する収入減に伴う保険料の減免により、還付処理件数が増加しており、事務処理も増加している。

A 改善

改善手法
還付対象者及び過誤納金額を正確に把握し、制度事業の円滑な実施に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111308	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	一時借入金利子				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	療養給付費等の支払資金不足時に、一時借入を行った際にかかる借入利息				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	一時借入金利子100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	一時借入金利子　100千円 【特財】(諸収入)一時借入金利子分　100千円	事業費		100
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		400
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	400
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	実施なし	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	一時借入金利子	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	一時借入金について理解し、支払資金不足時に対応可能な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく予算を計上することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	支払資金不足時に備えた手法となっており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	一時借入を行った際にかかる最低限の借入利息を歳出予算として計上しており、歳出削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
一時借入金について理解し、支払資金不足時に対応可能な人材を継続的に育成していくことが課題である。

A 改善

改善手法
一時借入金について理解し、支払資金不足時に対応可能な人材を毎年度継続的に育成する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111309	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	過年度返還金等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	過年度県支出金等返還金・・・前年度等に受けた交付金等の精算による返還金 過年度保険料(税)還付金・・・被保険者の過年度分保険料(税)に異動が生じて発生した還付金 還付加算金・・・保険料(税)の還付金が生じた際に、対象起算日から返還決定日までの期間に応じて算定する、還付金に加算する利息相当額 基金運用益金等積立金・・・国保支払準備基金の運用利息を基金へ積み立てる積立金 など				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　50,000千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　1,200千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円、/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　1,200千円	事業費		76,200
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,300
			一般財源	72,900
2021年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　82,200千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　80,893千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,000千円、/退職被保険者等分　100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　340千円	事業費		188,093
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,440
			一般財源	185,653
2022年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　73,140千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③一般会計繰出金　56千円 ④保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ⑤国保支払準備基金積立金　53,067千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　2,100千円 (財産収入)基金運用収入/利子　80千円	事業費		151,263
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,180
			一般財源	149,083
2023年度（最終予算額）	①過年度県支出金等返還金　80,958千円 ②過年度保険料(税)還付金　24,000千円 ③保険料(税)過納還付加算金　1,000千円 ④国保支払準備基金積立金　100千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　4,000千円 (財産収入)基金運用収入/利子　100千円	事業費		106,058
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,100
			一般財源	101,958

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		521,614
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	12,020
	一般財源	509,594

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
①過年度県支出金等返還金　80,958千円 ②過年度保険料(税)還付金　9,115千円 ③保険料(税)過納還付加算金　20千円 ④国保支払準備基金積立金　93千円 【特財】(諸収入)償還金/一般被保険者分　4,875千円 (財産収入)基金運用収入/利子　93千円	事業費(千円)	90,186
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,968
	一般財源	85,218

活動指標	過年度保険料(税)還付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	600	600	600	600	0	0
②実績値	539	397	317	352	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.8%	66.2%	52.8%	58.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施する能力を身に付けた職員が業務にあたっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で事務事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	原則的に国民健康保険法等に基づき実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	特別会計により運営されており、事務事業が国民健康保険法等に基づいて行われている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の保険料(税)は、所得や資格の異動による賦課更正が多い。また、第1期から第9期までの期別があることによって、必然的に本来の額と異なる保険料(税)の納付が生じやすく、結果として還付件数が多くなる。一方、還付業務は作業が煩雑で手間がかかるが、正確に処理を行う必要がある。

A 改善

改善手法
還付の回数を月3回とし、サイクルを早めることで作業効率が向上するとともに、市民にとっても振込みまでの期間が短くなり、利便性が向上している。引き続き作業効率の向上を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111310	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	資格給付及び賦課事務等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	資格給付等事務費・・・国保事業における資格管理及び保険給付に係る事務経費 保険料徴収管理費・・・保険料の収納、徴収にかかる手数料、及び事務経費等 納付通知書作成費等・・・納付通知書作成・通知にかかる電算委託料・郵便料等の経費 総合住民情報システム費・・・総合住民情報システムにかかる電算委託料 趣旨普及費・・・国民健康保険制度に関する広報等啓発経費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,233千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　5,061千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　57,977千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　11,655千円 ⑤納付通知書作成費等　8,115千円 ⑥国民健康保険システム運用管理費等　34,932千円　⑦広報啓発費　1,713千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円、保険料(税)督促手数料　1,400千円 （国庫補助金）オンライン資格確認等業務関係　3,881千円 （諸収入）保険料(税)延滞金　27,110千円	事業費	133,686
		財源内訳 国庫支出金	3,881
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	28,513
		財源内訳 一般財源	101,292
2021年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,536千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　4,747千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　54,120千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　10,949千円 ⑤納付通知書作成費等　7,896千円 ⑥国民健康保険システム運営管理費等　34,927千円　⑦広報啓発費　1,648千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円、保険料(税)督促手数料　1,400千円 （国庫補助金）社会保障・税番号制度システム整備費補助金　104千円 （諸収入）保険料(税)延滞金　28,600千円	事業費	128,823
		財源内訳 国庫支出金	104
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,003
		財源内訳 一般財源	98,716
2022年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　14,530千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　4,895千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　54,066千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　9,901千円 ⑤納付通知書作成費等　7,253千円 ⑥国民健康保険システム運営管理費等　38,280千円　⑦広報啓発費　1,647千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円、保険料(税)督促手数料　1,050千円 （国支出金）社会保障・税番号システム整備費補助金　68千円 （諸収入）保険料(税)延滞金　29,000千円	事業費	130,572
		財源内訳 国庫支出金	68
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,053
		財源内訳 一般財源	100,451
2023年度（最終予算額）	①フルタイム会計年度任用職員（5人）給料等　13,279千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員（5人）報酬等　4,589千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費　55,168千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等　9,498千円 ⑤納付通知書作成費等　6,931千円 ⑥国民健康保険システム運営管理費等　37,331千円 ⑦広報啓発費　1,836千円 【特財】（手数料）諸証明手数料　3千円、保険料(税)督促手数料　1,050千円 （諸収入）保険料(税)延滞金　42,500千円	事業費	128,632
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	43,553
		財源内訳 一般財源	85,079

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	521,713
財源内訳 国庫支出金	4,053
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	132,122
財源内訳 一般財源	385,538

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	①フルタイム会計年度任用職員(5人)給料等 13,291千円 ②職員旅費、パートタイム会計年度任用職員(5人)報酬等 4,411千円 ③資格管理及び保険給付に係る事務経費 46,710千円 ④保険料の収納・徴収に係る手数料・事務経費等 6,289千円 ⑤納付通知書作成費等 6,072千円 ⑥国民健康保険システム運用管理費等 38,115千円 ⑦広報啓発 1,266千円 【特財】(手数料)諸証明手数料 1千円、保険料(税)督促手数料 951千円、(県支出金)特別交付金/県繰入金(2号分) 1,046千円、特別交付金/特別調整交付金 689千円、(諸収入)保険料(税)延滞金 50,057千円

決算額		
事業費(千円)		116,154
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,735
	地方債	0
	その他	51,009
	一般財源	63,410

活動指標	納付通知書(当初・更正)発送件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
11.8	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	33000	32500	32000	31500	4	2
②実績値	31856	31066	30589	28840	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	96.5%	95.6%	95.6%	91.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業を実施する能力を身に付けた職員が業務にあたっている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予算の範囲内で事務事業を実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	原則的に国民健康保険法等に基づき実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	特別会計により運営されており、事務事業が国民健康保険法等に基づいて行われている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民健康保険の資格給付及び賦課事務の一部効率化に向けて、RPA導入後の効果検証と導入領域の拡大及び標準システムの導入について、引き続き検討を行う必要がある。

A 改善

改善手法
国民健康保険の資格給付及び賦課事務の効率化を進めるため、令和7年度予算に向けて、RPA導入拡大の是非を検討する。 また、標準システムについては、国からの情報発信に留意し、導入準備にあたる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111311	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	人件費及び国保連合会負担金等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国保事業に従事する職員の人件費等 三重県国民健康保険団体連合会への負担金 国民健康保険運営協議会の委員報酬等				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	人件費等　225,615千円 国保連合会負担金等　7,287千円 委員報酬、協議会経費　578千円	事業費		233,480
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	233,480
2021年度（最終予算額）	人件費等　215,591千円 国保連合会負担金等　6,957千円 委員報酬、協議会経費　578千円	事業費		223,126
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	223,126
2022年度（最終予算額）	人件費等　208,040千円 国保連合会負担金等　6,895千円 委員報酬、協議会経費　579千円	事業費		215,514
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	215,514
2023年度（最終予算額）	人件費等　184,073千円 国保連合会負担金等　6,694千円 委員報酬、協議会経費　580千円	事業費		191,347
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	398
			一般財源	190,949

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		863,467
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	398
	一般財源	863,069

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	人件費等　170,023千円 国保連合会負担金　6,271千円 委員報酬、協議会経費　169千円 【特財】(県支出金)特別交付金/特別調整交付金　314千円 (諸収入)雑入/職員手当充当分　425千円

決算額		
事業費(千円)		176,463
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	314
	地方債	0
	その他	425
	一般財源	175,724

活動指標	正規職員配置人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	27	27	27	27	0	0
②実績値	25	24	26	26	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.6%	88.9%	96.3%	96.3%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し、適切に事務を執行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務を執行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の執行について、見直しの余地がなく妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	人件費、国保連合会負担金、運営協議会委員報酬等は削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111312	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保険給付事業等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	療養給付費・・・被保険者が医療機関で受診した医療費の保険者負担分 療養費・・・装具を医師の指示により装着した経費、柔道整復師等による施術費の保険者負担分等 高額療養費・・・入院等により高額な一部負担金が発生した場合に、一部負担限度額を超えた金額を給付する負担金 出産育児一時金・・・被保険者が出産（妊娠12週以上の死産を含む）した場合に給付する一時金等 葬祭費・・・被保険者が死亡した場合に葬祭費用分として葬祭執行者に給付する負担金 診療報酬審査支払手数料・・・国保連合会へ委託しているレセプトの審査及び療養給付費等の支払手数料等　など				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①療養給付費　10,973,785千円　②療養費　81,960千円　③高額療養費　1,622,338千円 ④高額介護合算療養費　950千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　73,537千円 ⑦葬祭費　14,000千円　⑧審査支払手数料等　39,643千円　⑨傷病手当金　5,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,665,643千円、 特別交付金/特別調整交付金分　5,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　300千円、第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費		12,811,233
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	12,670,643
			地方債	0
			その他	13,410
			一般財源	127,180
2021年度（最終予算額）	①療養給付費　10,870,000千円　②療養費　81,500千円　③高額療養費　1,651,000千円 ④高額介護合算療養費　1,500千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　63,032千円 ⑦葬祭費　14,000千円　⑧審査支払手数料等　39,086千円　⑨傷病手当金　1,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,589,610千円、 特別交付金/特別調整交付金分　1,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　1,300千円、第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費		12,721,138
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	12,590,610
			地方債	0
			その他	14,410
			一般財源	116,118
2022年度（最終予算額）	①療養給付費　10,450,210千円　②療養費　73,637千円　③高額療養費　1,596,000千円 ④高額介護合算療養費　3,000千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　63,032千円 ⑦葬祭費　13,500千円　⑧審査支払手数料等　40,202千円　⑨傷病手当金　3,000千円 【特財】（県支出金）普通交付金　12,108,457千円、 特別交付金/特別調整交付金分　3,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　1,300千円、第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費		12,242,601
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	12,111,457
			地方債	0
			その他	14,410
			一般財源	116,734
2023年度（最終予算額）	①療養給付費　10,579,110千円　②療養費　72,490千円　③高額療養費　1,620,100千円 ④高額介護合算療養費　2,000千円　⑤移送費　20千円　⑥出産育児一時金　67,529千円 ⑦葬祭費　13,500千円　⑧審査支払手数料等　38,646千円　⑨傷病手当金　1,000千円 【特財】（国庫支出金）出産育児一時金臨時補助金　675千円 （県支出金）普通交付金　12,255,610千円、 特別交付金/特別調整交付金分　1,000千円 （諸収入）診療報酬返納金　5,000千円、第三者納付金　13,100千円 （その他）療養費一部負担金　10千円	事業費		12,394,395
		財源内訳	国庫支出金	675
			県支出金	12,256,610
			地方債	0
			その他	18,110
			一般財源	119,000
		事業費合計		50,169,367
		財源内訳	国庫支出金	675
			県支出金	49,629,320
			地方債	0
			その他	60,340
			一般財源	479,032

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
①療養給付費 10,078,621千円 ②療養費 66,291千円 ③高額療養費 1,545,040千円 ④高額介護合算療養費 1,503千円 ⑤移送費 0千円 ⑥出産育児一時金 49,806千円 ⑦葬祭費 11,250千円 ⑧審査支払手数料等 35,535千円 ⑨傷病手当金 152千円 【特財】(国庫支出金)出産育児一時金臨時補助金 428千円、(県支出金)普通交付金 11,756,625千円、特別交付金/特別調整交付金 664千円、(諸収入)診療報酬返納金 5,850千円、第三者納付金 17,943千円	事業費(千円)	11,788,198
	財源内訳 国庫支出金	428
	県支出金	11,757,289
	地方債	0
	その他	23,793
	一般財源	6,688

活動指標	療養給付費給付件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				6.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	710000	710000	710000	710000	1.8	1.8
②実績値	610745	628255	620578	604904	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	86.0%	88.5%	87.4%	85.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	申請書の受付は、主にフルタイム会計年度任用職員が行い、審査支払は正規職員が行うことで効率性を高めている。審査支払は、年度毎に担当替をし、人材育成を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県国民健康保険団体連合会に療養給付費と療養費の審査業務を委託することで、効率よく事業を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	三重県と共同して国民健康保険を運営し、安定的な財政と効率的な事業を行っており、最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	財政運営は県が主体となっており、保険給付事業は必ず支払う必要があることから、新たな施策はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・社会保険の適用拡大により被保険者数は減少傾向であるが、医療の高度化などにより1人当たりの給付費は増加傾向である。 ・オンライン資格確認等の普及により、過誤請求の減少等が見込まれるが、第三者求償やレセプト点検強化など医療費適正化に向けてさらなる適正給付が求められる。

A 改善

改善手法
国保加入時のジェネリック医薬品案内や、マイナ保険証の窓口使用等、医療費抑制につながる案内を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111313	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	予備費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	年度途中における不測の事態に対処するための予備費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2021年度（最終予算額）	予備費20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2022年度（最終予算額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000
2023年度（最終予算額）	予備費　20,000千円	事業費	20,000
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	20,000

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	80,000
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	80,000

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	実施なし

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	予備費支出額	単位	千円

正規職員数	再任用職員数
0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	0	0	0	0	0
②実績値	0	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し、適切に予算を計上することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく予算を計上することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	年度途中における不測の事態に対処するための手法となっており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	年度途中における不測の事態に対処するための最低限の予備費を歳出予算として計上しており、削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111314	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	保健事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者に対し疾病の早期発見、早期治療により健康の保持増進を図るため、「国民健康保険法」に基づき実施する30歳代健康診査、脳ドック事業。 後発医薬品に切り替えることにより、薬代が軽減されることが見込める被保険者に対し、切り替えた場合の自己負担額の差額をハガキで通知する。 健康づくり推進事業（健康づくりのためのイベントや教室等）にかかる経費。 鈴鹿市国民健康保険被保険者の健診データ等から生活習慣病になるリスクのある人や生活習慣病が重症化するリスクのある人への情報提供や医療機関への受診勧奨等をする事業。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・人間ドック（令和2年度中止）、脳ドック、30歳代健康診査事業等に係る消耗品費、印刷製本費167千円、郵便料230千円、委託料12,098千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料252千円、委託料300千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等消耗品費55千円、郵便料126千円	事業費		13,338
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	13,338
2021年度（最終予算額）	・30歳代健康診査、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費390千円、郵便料249千円、委託料21,897千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料252千円、委託料300千円 ・健康づくりに係るパンフレット等消耗品費110千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等　報償費64千円、消耗品費55千円、郵便料126千円	事業費		23,443
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	23,443
2022年度（最終予算額）	・30歳代健康診査、脳ドック事業に係る消耗品費、印刷製本費255千円、郵便料226千円、委託料20,727千円 ・後発医薬品差額通知に係る郵便料189千円、委託料242千円 ・生活習慣病対策事業に係る情報提供リーフレット等　報償費64千円、消耗品費55千円、郵便料72千円	事業費		21,830
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	21,830
2023年度（最終予算額）	・30歳代健康診査、脳ドック事業に係る費用　報償費32千円、消耗品費・印刷製本費588千円、郵便料289千円、委託料13,473千円 ・後発医薬品差額通知に係る費用　郵便料189千円、委託料242千円 ・生活習慣病対策事業に係る費用　報償費96千円、消耗品費・印刷製本費195千円、郵便料213千円	事業費		15,317
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,317
		事業費合計		73,928
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	73,928

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・後発医薬品差額通知に係る事業費　郵便料 133千円、委託料 202千円 ・脳ドック、30歳代健康診査事業等に係る事業費　報酬 105千円、報償費 6千円、旅費 5千円、消耗品費・印刷製本費 441千円、郵便料 230千円、委託料 12,451千円 ・生活習慣病対策事業に係る事業費　報償費 57千円、消耗品費・印刷製本費 163千円、郵便料 180千円 【特財】(県支出金)特別交付金/特別調整交付金 117千円

決算額		
事業費(千円)		13,973
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	117
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,856

活動指標	検診事業受診者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2700	1250	1285	1320	0.6	0.4
②実績値	531	776	823	694	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	19.7%	62.1%	64.0%	52.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生活習慣病対策事業(糖尿病性腎症重症化予防事業)の保健指導事業について、医師会の協力を得て事業の方向性を決定し試行的に実施するなど、新たな手法での事業実施に対して適正に対応する人材や事業の有効性を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	30歳代健康診査及び脳ドックを適正に実施し、成果を出せた。 また、保健指導事業の実施により、対象者の状況改善が見られ、将来的な医療費の増加抑制に繋がるような成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	健(検)事業や重症化予防事業などの保健事業の実施により、疾病の予防、早期発見・治療や医療費の増加抑制に繋がることで、国民健康保険財政を安定的に運営することができるため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国や県の交付金制度の評価に繋がるよう各種保健事業に取り組み、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
若年層の受診率が低い現状から、30歳代健康診査の受診率向上が課題と考える。若い世代への受診勧奨方法について、今後検討が必要である。 糖尿病性腎症重症化予防事業については、令和5年度に試行的に実施した保健指導事業の本格的な体制づくりが必要である。

A 改善

改善手法
受診勧奨については、ナッジを活用した勧奨通知にするなどの工夫もしているが、より若年層へ響く勧奨の実施を検討する。必要に応じて令和7年度以降の予算化も視野に入れていきたい。 また、保健指導の本格的な体制作りについては、医師会との協議・検討や保健指導を実施できる職員の任用など、令和6年度以降の実施の幅を広げられるよう計画的に取り組んでいく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111316	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	事業費納付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保険給付費に必要な費用を県が市町ごとに決定した納付金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①医療給付費分　3,388,000千円 ②後期高齢者支援金分　1,137,000千円 ③介護納付金分　416,000千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分　55,710千円、特別交付金/特別調整交付金分　52,807千円、特別交付金/県繰入金(2号分) 126,000千円	事業費		4,941,000
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	234,517
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,706,483
2021年度（最終予算額）	①医療給付費分 3,350,955千円 ②後期高齢者支援金分　1,089,714千円 ③介護納付金分　335,370千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分54,427千円、特別交付金/特別調整交付金分48,146千円、特別交付金/県繰入金(2号分)181,000千円	事業費		4,776,039
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	283,573
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,492,466
2022年度（最終予算額）	①医療給付費分 3,026,492千円 ②後期高齢者支援金分　1,076,538千円 ③介護納付金分　335,370千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分56,973千円、特別交付金/特別調整交付金分42,725千円、特別交付金/県繰入金(2号分)150,365千円	事業費		4,438,400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	250,063
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,188,337
2023年度（最終予算額）	①医療給付費分 3,089,725千円 ②後期高齢者支援金分　1,171,966千円 ③介護納付金分　359,305千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分63,358千円、特別交付金/特別調整交付金分30,702千円、特別交付金/県繰入金(2号分)181,690千円	事業費		4,620,996
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	275,750
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,345,246
	※「活動指標」はD　実施に移動	事業費合計		18,776,435
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,043,903
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,732,532

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
①医療給付費分 3,089,725千円 ②後期高齢者支援金分 1,171,965千円 ③介護納付金分 359,304千円 【特財】(県支出金)特別交付金/保険者努力支援分 63,554千円 特別交付金/特別調整交付金分 33,117千円 特別交付金/県繰入金(2号分) 155,330千円	事業費(千円)	4,620,994
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	252,001
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,368,993

活動指標	保険給付費等交付金／特別交付金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	234517	237513	237513	237513	0	0
②実績値	304376	268593	277567	252001	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	129.8%	113.1%	116.9%	106.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し、保険者の取組評価に対する交付金等の歳入確保に努めることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく交付金事務等を執行し、成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	交付金の確保は、国民健康保険の安定的な運営に繋がるため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	保険者努力支援交付金や県繰入金(2号分)等交付金の確保に努め、金額に反映できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
毎年度 評価対象となる取組が変更されるため、継続的な交付金の確保に繋がるよう事業の実施方法等について検討していくことが課題である。

A 改善

改善手法
厚生労働省が保険者に求める事業の方向性について情報収集し、毎年度 事業の実施方法等について検討していく。さらに、県繰入金(2号分)交付金の段階的な県全体の歳入への移行や新たな交付金の創設が県国保運営方針等で示されているため、内容を十分に理解し、交付金の確保に繋がるよう事業内容を検討していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	111317	単位施策番号	1113	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	誰もが安心して医療を受けていること
施策	医療体制・制度の充実
単位施策	国民健康保険などの安定的な運営

事業名	共同事業事務費拠出金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	退職被保険者適用に必要な、退職年金受給者一覧表を作成するための、国保連合会への事務費拠出金				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	事務費拠出金　5千円	事業費		5
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2021年度（最終予算額）	事務費拠出金 5千円	事業費		5
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2022年度（最終予算額）	事務費拠出金　5千円	事業費		5
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2023年度（最終予算額）	事務費拠出金　3千円	事業費		3
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3
		事業費合計		18
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	事務費拠出金　351円	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	事務費拠出金	単位	千円	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	0	0	0
②実績値	2	0	0	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材を育成し、適切に事務を執行することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率よく事務を執行することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務の執行について、見直しの余地がなく妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事務費拠出金は国保連合会が算定するものであり、歳出削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
なし

A 改善

改善手法
なし

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121101	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康づくり推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康づくりの推進のために実施する事業に要する費用				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回	事業費	431
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	431
2021年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回	事業費	431
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	431
2022年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ④第3期健康づくり計画 令和4年度中に住民アンケートを実施・分析し、令和5年度の計画策定につなげる	事業費	3,731
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,731
2023年度（最終予算額）	主な事業 ①健康づくり推進協議会 市民生活に密着した総合的な健康づくりに関する方策の調査審議 ②健康フェア 医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ③歯と口の健康週間事業 歯科医師会、歯科衛生士会等の関係団体による市民参加型、体験型の事業。年1回 ④第3期健康づくり計画 令和4年度の分析結果から、計画策定を行う	事業費	2,709
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,709

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	7,302
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	7,302

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	健康づくり推進協議会を2回開催し、健康づくり計画、自殺対策計画の進捗、次期計画のアンケート調査内容と結果について協議した。また、救急・健康フェアについては、鈴鹿市医師会をはじめとする関連団体と鈴鹿医療科学大学の協力のもと9月に開催し、広く市民に健康意識の向上を図った（参加者数450人）。歯と口の健康週間事業については鈴鹿市歯科医師会の協力のもと6月に開始した。 市民の生活習慣や健康についての現状を把握し、次期健康づくり計画を策定した。

決算額	
事業費（千円）	1,716
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,716

活動指標	健康づくり推進事業のイベント回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	1	1	3	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	20.0%	20.0%	60.0%	80.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	健康づくり推進協議会委員と連携をとりながら事業を推進しており、事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康づくり推進協議会や救急・健康フェアについては、関連団体の協力のもと開催し、健康づくりの推進を図ることができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	当事業については市民が健康への関心を高められるような機会となるよう関係団体と連携をとりながら事業を推進しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業に該当する補助金等の歳入の確保はない。歳出については、最低限の費用で事業を行っている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
救急・健康フェアについては、以前に比べ集客数が減少したため、開催テーマを検討し、新型コロナウイルス感染症予防対策を考慮したうえで、市民に求められる話題の提供に努める必要がある。

A 改善

改善手法
救急・健康フェアや歯と口の健康週間事業については、効果的に市民に健康についての関心を持ってもらえるよう、参加団体等と連携を図りながら、開催方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121102	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康教育）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活習慣病の予防や健康に関する正しい知識の普及を図ることにより「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組として、健康マイレージ事業を実施する。	事業費	1,345
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	613
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	732
2021年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・助産師等により、更年期教室・生活習慣病予防教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組として、健康マイレージ事業を実施する。	事業費	993
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	613
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	380
2022年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。	事業費	992
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	613
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	379
2023年度（最終予算額）	医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士・助産師等により、生活習慣病予防教室・更年期教室等を実施する。 日ごろの健康づくりへの取組をポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促す仕組みとして、健康マイレージ事業を実施する。	事業費	1,132
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	613
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	50
		財源内訳 一般財源	469

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	4,462
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	2,452
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	50
財源内訳 一般財源	1,960

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	健康マイレージ事業については、鈴鹿市公式LINEアプリを使用し、紙媒体との両方で実施。職域にも働きかけ、731名の申請があった。マイレージ事業では、昨年度から引き続き、地元スポーツチームの協力を得て、体操をマイレージを通じて紹介し、動画配信や出前講座などで実施したり、紙媒体のシートでは、市で養成している食生活推進員のレシピ紹介なども盛り込むなど工夫を行った。 他にも、生活習慣病予防講座や市民健康講座や出前講座など健康づくりの知識の普及啓発に努めた。 さらに、食生活推進員養成講座を実施し、ボランティア養成も実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,016
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	613
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	403

活動指標	教室（教育実施）回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1.4	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	90	90	90	90	0.6	0
②実績値	80	73	81	109	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	88.9%	81.1%	90.0%	121.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門講師の協力のもと事業展開しており、事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康づくりに貢献することができる。市民健康講座や出前講座などを実施し前年度と比し、利用者も約1、000人増加し、目標値を達成した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	限られた人材・予算の中で業務を遂行している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	より充実した事業内容を展開するためには、専門職を導入することが必要であるが、現状では各教室を最低限のスタッフと費用で行っている。また、補助金（上限あり）申請を行うことで事業費の2/3を確保している。健康マイレージ事業は特典協賛店を募ることでインセンティブを確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症は5類となっているが、鈴鹿市医師会の協力のもと感染症対策を行いながら、健康情報を発信するなどの対応を行っていく。また、「健康マイレージ事業」を活用し、健康行動への意識を高め、啓発できるよう参加しやすい事業となるよう引き続き企業等の協力を得るなど対応を行っていく。

A 改善

改善手法
市民ニーズにあわせた事業を展開していく。教室内容も随時検討し、本市の健康状況や社会的に関心度の高い健康情報を提供し、知識の普及に努める。また、生涯を通じた健康づくりを推進するため、健康寿命の延伸を目指すことを目的に「健康マイレージ事業」の参加を促すため、アプリの活用とシートのハイブリットで実施するなど工夫を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121103	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康手帳の配布）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康診査の記録、医療の記録、その他生活習慣病の予防のために必要な事項の記載をし、自らの健康管理と適切な医療の確保を図ることを目的とする。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に配布する。	事業費		310
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	310
2021年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に交付する。	事業費		144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	144
2022年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に交付する。	事業費		144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	144
2023年度（最終予算額）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時等、40歳以上の希望者に交付する。	事業費		144
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	144

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		742
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	742

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	がん検診や高齢者インフルエンザ予防接種時などで交付を行った。交付時には、手帳の活用方法を説明し、健康の記録としての活用法の普及啓発と、適正交付に努めた。

決算額		
事業費（千円）		60
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	60

活動指標	健康手帳交付数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2000	2000	2000	2000	0.1	0
②実績値	1243	1189	493	624	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.2%	59.5%	24.7%	31.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	手帳の活用法を普及啓発することで、自身の健康管理を行うことができ、健康意識の向上につながるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく、市民の健康増進に貢献する事業であり、希望者に交付できるよう冊数を確保した。新型コロナワクチン接種時期に交付数が急増し、手帳の保有者が増加したためか、交付数は前年度に比し微増傾向に留まった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	最低限の稼働量で事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	平成29年度から手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。予算内で対応できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
平成29年度から手帳が電子化され補助金はなくなったが、がん検診や高齢者の予防接種の重複受診を防ぐためには、健康手帳の交付は必要である。しかし財源は限られているため、今後も適正交付を行う。

A 改善

改善手法
健康手帳は自身の健康管理の結果を記録し、健康管理の継続と適正な医療の確保に役立てることが目的である。今後も健康手帳の目的、活用方法についての周知・啓発を工夫していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121104	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（健康相談）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により、実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務報償費（薬剤師）、業務委託（歯科医師会）	事業費	164
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	109
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	55
2021年度（最終予算額）	・各公民館事業や社会福祉協議会から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により、実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務報償費（薬剤師）、業務委託（歯科医師会）	事業費	183
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	121
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	62
2022年度（最終予算額）	・公民館事業等から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により、実施する。 ・健康づくり事業内（健康フェア）での相談業務にかかる報償費（薬剤師）、委託料（歯科医師会）	事業費	183
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	121
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	62
2023年度（最終予算額）	・公民館事業等から依頼のある健康相談を地域健康相談保健師により毎月1回実施する。 ・健康づくり事業内での相談業務にかかる報償費、委託料	事業費	210
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	140
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	70

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	740
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	491
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	249

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	保健師等が心身の健康に関し、個別の相談に応じ指導・助言を行った。

決算額	
事業費（千円）	151
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	100
地方債	0
その他	0
一般財源	51

活動指標	相談回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	60	60	60	60	0.5	0
②実績値	39	45	50	52	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	65.0%	75.0%	83.3%	86.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	保健師等の専門職種で事業を推進しており、状況に応じた相談を実施し、事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく事業であり、市民の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた健康相談を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	より充実した事業内容を展開するためには専門職を導入することが必要であるが、現状では最低限のスタッフと費用で行っている。また、補助金（上限あり）申請を行うことで事業費の2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活習慣病等の基礎疾患予防など個人の状況に応じたきめ細やかな個別相談は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、今後も必要である。また、活動指標として相談回数をあげているが、相談利用者数もあわせて評価していくことが重要である。

A 改善

改善手法
今後も事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた健康相談を実施し、スムーズに事業が推進できるように努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121105	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	健康増進事業（訪問指導）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	心身の状況、その置かれている環境等に照らし、療養上の保健指導が必要であると認められる方に対し、保健師等が訪問し、本人及びその家族に対し必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費	105
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	69
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	36
2021年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費	105
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	69
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	36
2022年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費	106
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	69
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	37
2023年度（最終予算額）	本人の心身の状態を確認し、対象者の状況に応じて、保健師・看護師・管理栄養士が訪問する。	事業費	111
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	73
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	38

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	427
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	280
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	147

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	訪問指導はコロナ対策に配慮したうえで実施した。

決算額	
事業費（千円）	40
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	26
地方債	0
その他	0
一般財源	14

活動指標	訪問指導回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0.1	0
②実績値	0	6	3	8	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	30.0%	15.0%	40.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	保健師等の専門職種で事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づく市民の健康保持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康保持増進に貢献するため必要な事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた訪問指導を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現状では最低限のスタッフと費用で実施している。また、補助金申請を行うことで事業費の2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
個人の状況に応じた訪問指導は健康増進の意識づけやきっかけ作りにもなるため、訪問指導は必要である。ニーズに対応できるよう、常時、訪問指導体制を整える必要がある。

A 改善

改善手法
事業のPDCAサイクルを意識しながら、個人の状況に合わせた指導を実施し、安全に事業が推進できるよう努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121106	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	献血推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	献血運動を推進し、社会全体の輸血用血液の確保に協力し、市民に必要な輸血を円滑に行うことを目的とする事業				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2021年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2022年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	献血推進啓発活動の実施（啓発物品は県より支給）	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市役所における献血については、新型コロナウイルス感染症対策をしたうえで予定していた回数で実施した。また、保健センター内でのポスターの掲示や啓発物品の配付により、来館者に献血への関心を持っていただくことに努めた。また、二十歳のつどいで献血に関する啓発物品等を配布することにより、若者への献血への理解を促した。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	献血啓発イベント回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	3	3	3	3	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	献血は医療体制の維持に不可欠なものであり、コロナ禍においても血液の安定的な確保が求められるため、その普及啓発は重要であり、当事業における啓発協力を有効的に行う人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市役所内の献血時に掲示板等で案内するほか、保健センターでのポスター掲示や啓発物品の配布により、当事業の啓発活動を効率よく行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	例年、市役所での献血（年3回）に加え、市主催のイベント等で献血協力の啓発を実施しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	この事業に対する予算確保はなく、三重県や三重県赤十字血液センターから提供を受けた啓発物品で事業を実施している。献血の必要性を広く市民に周知するために啓発物品は有効であるため、引き続き提供してもらえるよう関係機関に働きかけていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症の影響により献血者数の減少している中で、安心して献血を受けてもらえるよう感染症対策を取りながら市役所内の献血を開催していることを案内し、献血者数を確保していくことが必要である。また、若年層（10～30代）の献血者数が減少傾向であるため、若い世代への普及啓発の強化が必要である。

A 改善

改善手法
三重県や三重県赤十字血液センターと協力しながら、二十歳のつどいや救急・健康フェアなどの場で献血の重要性を訴えていく。また、保健センターでの啓発物品の配布や市ホームページなどで献血事業の紹介をするなど、広く市民に普及啓発を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121107	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	自殺対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	自殺の要因は社会的、心理的要因など様々であり、相談内容等も多岐にわたるため、他部局や市民団体等との連携を図り、相談・人材育成・普及啓発等の自殺対策の強化を図ることを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	事業費	660
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	388
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	272
2021年度（最終予算額）	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を行う。	事業費	660
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	388
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	272
2022年度（最終予算額）	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。	事業費	690
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	427
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	263
2023年度（最終予算額）	講演会や研修会、健康フェア、駅での啓発を実施する。また、メンタルパートナー養成講座等を実施する。	事業費	690
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	427
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	263

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,700
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	1,630
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,070

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	９月の自殺予防週間、３月の自殺対策強化月間の駅での街頭啓発を実施した。 自殺予防のための普及啓発事業としてメンタルパートナー養成講座や若年層へのアプローチとして、大学生への講義や中学生とその親に向けた心の相談窓口の啓発など引き続き実施した。また、中小企業等職域への啓発や庁内外に向けての相談窓口について、さらに強化を図った。

決算額		
事業費（千円）		664
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	414
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	250

活動指標	研修（講座）回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	8	8	8	8	0	0
②実績値	5	7	12	14	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	62.5%	87.5%	150.0%	175.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会をはじめ、専門講師の協力のもと事業展開しており、事務事業に必要な能力は確保できている。メンタルパートナーの養成や窓口職員への情報提供など自殺予防対策の人材の育成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県、民間団体等自殺予防に関する事業は実施しているが、自殺の原因は多岐にわたるため、関係機関と連携を図り、事業展開していくことが必要である。引き続き、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口の啓発など強化を図った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	普及啓発・関係機関との連携を常に意識し、事業のPDCAサイクルを意識しながら、事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	鈴鹿市自殺対策計画に基づき、当市の特性に応じた事業展開を計画、実施し、補助金申請を行うことで、事業費の確保をしている。常にコスト意識を持ち、事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
平成30年度に自殺対策計画を策定し、統計に裏づけされた目標を掲げ、事業展開をしている。関係団体と調整しながら、啓発活動を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
本市を取り巻く社会状況に応じた自殺対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定した「鈴鹿市自殺対策計画」に沿って事業を実施しており、令和6年度からは第2期鈴鹿市自殺対策計画に則り、普及啓発事業やメンタルパートナー等の人材育成事業や各種団体との連携を継続するとともに、他課と連携し若年層への支援や学生向けの啓発を行っていく。また、メンタルヘルスをテーマに商工など職域分野への啓発を継続して実施する。 庁内への情報提供や相談窓口の啓発など強化を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121108	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健センター管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保健センターを維持管理するための費用				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費		19,525
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	61
			一般財源	19,464
2021年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費		21,479
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	151
			一般財源	21,328
2022年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費		20,821
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	151
			一般財源	20,670
2023年度（最終予算額）	保健センターを運営するために必要な維持管理費用 ①光熱水費 ②施設管理委託料 ③維持管理修繕費 ④事務費	事業費		27,277
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	151
			一般財源	27,126

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		89,102
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	514
	一般財源	88,588

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	施設の法定点検や必要な維持修繕を行い、保健センター利用者が安全・快適に施設を利用できるよう努めた。 （修繕実績：両開き建具調整修繕、ガス湯沸器取替修繕、トイレつまり除去 ）

決算額		
事業費（千円）		26,332
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	151
	一般財源	26,181

活動指標	保健センター開館日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数
				1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	256	266	255	265	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	102.4%	106.4%	102.0%	106.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	建築設備の不備箇所については、順次、担当課と協議しながら修繕を実施しており、対応できる人材の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設の老朽化が進む中で、限られた予算で優先順位をつけ、必要な部分から修繕を実施し、安全な施設維持に努めた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	保健センターの老朽化については、公共施設等総合管理計画に基づき、修繕工事を実施しながら長寿命化を図り、施設を利用していくことが事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に関わる補助金等の歳入の確保はない。歳出については、各事業を最低限の費用で行っている。 また、光熱水費の高騰により、厳しい予算状況であったが、節電を呼び掛けるなど極力無駄のないように努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
保健センターは、市内で唯一の保健施設であり、災害時には医療の拠点となる施設であるが、建築から約30年が経過し、老朽化が進んでいるため、利用者が安全・快適に施設を利用できるよう修繕を行い、長寿命化を図っていくことが課題である。また、今後、エレベーターやキュービクルなどの比較的大きな機器についても更新時期が訪れるため、計画的に改修工事を行う必要がある。

A 改善

改善手法
利用者の安全性を最優先し、限られた予算の中で適切に改修工事や小修繕を行いながら、建物の長寿命化を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121109	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	保健師活動事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	保健師、看護師、栄養士の専門的知識を向上させるための研修等に要する費用				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	＜旅費＞保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師）、三重県市町保健師協議会等研修（保健師） ＜消耗品＞保健師･看護師としての専門知識向上を目的とした専門誌等の購入費。 ＜活動費用＞公用車ガソリン代。 ＜会費＞三重県市町村保健師協議会負担金。 【特財】（諸収入）保健実習委託料　37千円	事業費		242
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	37
			一般財源	205
2021年度（最終予算額）	〔旅費〕保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等	事業費		190
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	44
			一般財源	146
2022年度（最終予算額）	〔旅費〕保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等	事業費		177
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	54
			一般財源	123
2023年度（最終予算額）	〔旅費〕保健師･看護師･栄養士が専門知識向上を目的として研修に参加するための旅費。 主な研修…予防接種研修（看護師） 三重県都市保健衛生連絡協議会等研修（保健師） 〔会費〕三重県市町保健師協議会負担金等	事業費		190
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	64
			一般財源	126

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		799
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	199
	一般財源	600

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	各研修の受講により、保健師等に必要な専門知識を取得することができた。 なお、研修については、大半がWebによるリモート形式で行われた。

決算額		
事業費（千円）		153
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	92
	一般財源	61

活動指標	保健師等の研修参加回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	18	29	31	30	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	180.0%	290.0%	310.0%	300.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	各種の研修を通じて専門知識のスキルアップを図り、健康づくりに関する事業の実施に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	Webによるリモート形式での研修の開催が大半だったため、時間的にも費用的にも効率よく研修に参加し、専門知識の取得ができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	保健師等の専門知識のスキルアップを目的として、研修内容等を精査しながら研修に参加しており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	学生実習の受け入れにより、委託料の歳入を確保している。また、Webにより開催される研修に参加することにより交通費等の費用の削減に繋がった。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
日々変化していく保健行政や市民ニーズに対応していくためには、保健師等の専門職として知識やスキルの向上が重要であり、そのための研修等への参加は不可欠である。

A 改善

改善手法
専門職としての知識向上のために必要な研修を適切に受講し、その研修結果を課内全体で共有し、全体的な資質の向上ができるような体制づくりが必要である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121111	単位施策番号	1211	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康づくりの推進

事業名	骨髄移植ドナー支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	骨髄または末梢血管細胞を提供した者及びその者が勤務する事業所に対し、助成金を交付することにより、骨髄等の移植の推進及びドナー登録の推進に寄与することを目的に実施する事業				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 骨髄等提供者　通院、入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの） 雇用事業者　　通院、入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1事業者 （骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	350
2021年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者通院、入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの） ・雇用事業者通院、入院日数×1万円（1回の提供で5万円を限度）×1社 （骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	150
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	200
2022年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者　通院、入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの） ・雇用事業者　　通院、入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1社 （骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	150
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	200
2023年度（最終予算額）	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、市民がドナーとなり骨髄提供のため通院入院した場合に下記の金額を助成 ・骨髄等提供者　通院、入院日数×2万円（1回の提供で10万円を限度）×3名 （骨髄等の提供を完了した者で、市内に住所を有するもの） ・雇用事業者　　通院、入院日数×1万円（1回の提供で 5万円を限度）×1社 （骨髄等の提供を完了した日に、骨髄等提供者を雇用していた市内に所在する事業者）	事業費	350
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	150
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	200

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,400
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	450
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	950

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県内の移植者数が減少傾向にあり、2023年度の当該助成金の対象者は1人であった。骨髄移植の推進と、当該事業の周知を図るため、二十歳のつどいでのチラシ配布や広報への掲載、保健センターでのパンフレット設置等を行った。

決算額		
事業費（千円）		100
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	50
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50

活動指標	骨髄等の提供支援数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	4	4	4	4	0	0
②実績値	2	0	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	骨髄移植のドナーの確保は、血液疾患の治療のために必要であるため、骨髄移植やドナー登録についての啓発活動を行うことにより事業の効率性・有効性を高め、人材の育成に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	当該事業の周知や骨髄ドナーの登録等の啓発を行ったが、骨髄移植対象者は医学的な適合が必要となるため、対象者数については変動する。2023年度は、移植数が1件であった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	骨髄移植対象者は医学的な適合が必要となるため、対象者数については変動する。市民に周知を行い対象者を募集する現在の事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入としては、市の助成額に対して2分の1の県の補助がある。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
県内の移植数はここ数年減少傾向にあり、鈴鹿市においても2021年度、2022年度ともO人、2023年度は1人であった。骨髄移植については医学的な適合が必要であるため、助成金対象者が必ずしも一定数発生するものではない点が課題である。

A 改善

改善手法
三重県と協力しながら、二十歳のつどいや広報等でドナー登録の重要性と当該事業内容について引き続き啓発を行い、ドナー登録者数の増加に繋げる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121201	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	ムンプスワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とする。ムンプスワクチン接種費助成金交付要領に基づき実施する予防接種費用にかかる補助。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である、ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費	4,043
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,043
2021年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である、ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費	4,300
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	4,300
2022年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である、ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費	8,599
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,599
2023年度（最終予算額）	予防接種法上の任意接種である、ムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部助成を行う。	事業費	8,006
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8,006

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	24,948
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	24,948

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	任意接種であるムンプス（おたふくかぜ）ワクチンの接種費用の一部を助成。 ※2022年度から接種2回分を助成（2021年度までは接種1回分のみ助成）

決算額	
事業費（千円）	5,800
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,800

活動指標	費用助成利用者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1609	1609	1609	1609	0	0
②実績値	1695	1330	2468	2320	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	105.3%	82.7%	153.4%	144.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関へ委託し、情報共有及び協議を密に実施しながら事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民の疾病予防等に向け、鈴鹿市医師会との緊密な連携等により適正に事業を推進しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し、適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが、公衆衛生の向上と社会的免疫の獲得のために必要な事業であることから、今後も、関係機関との情報共有と連携を密にしながら、より適正な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
当該事業の実施により、ムンプスウイルス感染症由来の難聴発生の阻止及び合併症による重症化の防止が図られ、延いては医療費の軽減にも繋がることから、市民に対してあらゆる媒体を活用した周知・啓発活動を実施し、当該ワクチンの接種率向上を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
周知・啓発活動を発展的に継続し、適正かつ円滑に事業が推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121203	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん・肺がん・子宮がん・乳がんの集団検診を保健センターで実施し、これら4種類に大腸がん・前立腺がんを加えた6種類の個別検診を市内医療機関で実施する。 また、将来的ながん罹患の抑制のため、子宮頸部のHPV検査を集団及び個別検診で、胃部の胃がんリスク評価（ABC検診）を個別検診で実施する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〈新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〉子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）。 〈市単独事業〉胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ胃がん検診やABC検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。	事業費	267,447
		財源内訳 国庫支出金	424
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	267,023
2021年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〈新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〉子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ検診が無料で受けられるクーポン券を交付する（子宮頸がん20歳、乳がん40歳）。 〈市単独事業〉胃がん検診の受診促進のため、特定年齢の対象者へ胃がん検診やABC検診が無料で受けられるクーポン券を交付する。	事業費	262,428
		財源内訳 国庫支出金	574
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	261,854
2022年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〕子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 〔市単独事業〕胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。	事業費	270,177
		財源内訳 国庫支出金	663
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	535
		財源内訳 一般財源	268,979
2023年度（最終予算額）	がんの集団検診と個別検診のほかに次の事業を実施する。 〔新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（国庫補助事業）〕子宮頸がん・乳がん（マンモ）検診の受診促進のため、子宮頸がん検診20歳、乳がん検診40歳を対象に無料クーポン券を交付する。また、未受診者等に受診勧奨通知を送付する。 〔市単独事業〕胃がん検診の受診促進のため、胃がん検診40歳、ABC検診30・40歳を対象に無料クーポン券を交付する。	事業費	256,779
		財源内訳 国庫支出金	996
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	255,783

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,056,831
財源内訳 国庫支出金	2,657
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	535
財源内訳 一般財源	1,053,639

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	40歳以上の市民で他で検診を受ける機会がない者（ただし、乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）を対象として、集団検診は6月から翌年3月まで、指定医療機関での個別検診は7月から翌年2月まで実施した。がん検診受診率向上のための節目年齢への受診勧奨通知を実施するとともに、集団検診では日曜日検診・セット検診等市民ニーズにあわせた事業展開を行った。 がん検診の精度を高めるため、個別検診では胃がん・肺がん検診の二重読影業務を医師会へ委託している。

決算額		
事業費（千円）		243,054
財源内訳	国庫支出金	1,133
	県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	241,421

活動指標	受診者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	55000	55000	55000	55000	1.3	1
②実績値	49411	51560	51776	51213	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	89.8%	93.7%	94.1%	93.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、がん検診の精度管理調査等を実施し、事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	がん検診を実施することで、がんを発見し、早期治療を行うことは健康寿命の延伸につながる。今年度も検診の受診からがんの発見されており、早期にがんを発見することは治療費の大幅な削減等にもつながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	受診勧奨や結果入力に関する費用について、補助金の申請を行うことで事業費の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
がん検診は、がんを早期に発見し、治療することでがんの死亡率を減少させることができる確実な方法である。また早期に発見し、早期に治療することで医療費の抑制にもつながる。がん検診を受診する機会のない者へ効果的な周知や、個別の受診勧奨も検討していく必要がある。今後も引き続き、がん検診の精度管理を行うとともに、要精密検査者の精検受診率を向上させていく必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、広報、ウェブサイト、公式LINE、個別勧奨等によるがん検診の普及啓発活動や、休日検診やセット検診、大型商業施設を会場とした集団検診の実施など、市民ニーズにあわせた事業展開を行う。また、ターゲットを絞った効果的な受診勧奨や啓発等を実施し、受診率の向上に努めていく。がん検診の精度管理を行い、それとともに精密検査受診率向上のための施策やがん検診の知識の普及を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121204	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	結核検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核の早期発見・早期治療を目的に実施する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	446
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	446
2021年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	97
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	97
2022年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	363
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	363
2023年度（最終予算額）	65歳以上を対象として無料で結核検診を実施する。	事業費	605
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	605

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,511
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,511

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	6月、9月、3月の3回開催し、270人が受診した。 要精密検査受診率を活動指標としており、要精密検査の受診率は71.4%だった。

決算額		
事業費（千円）		327
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	327

活動指標	精密検査受診率	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	73.3	100	83.3	71.4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	73.3%	100.0%	83.3%	71.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	集団検診として委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく事業であり、検診を実施することで感染者の早期発見・早期治療につながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	委託先と常に効率的な事業実施に努めている。事前予約を取ることで、ニーズに合わせた開催を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業には交付金等の歳入の確保はない。歳出についても必要最低限の予算となっている。常にコスト意識を持ち、事業を実施している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく対策等により、患者数は減ってきている。しかし、結核がかつて国民病であった時代に罹患した方が、潜伏期間を経て、高齢化による免疫力の低下に伴い発症するケースが多く、新規登録患者の約7割が60 歳以上となっている。結核の感染拡大の防止と、早期発見・早期治療のため結核検診は必要な事業であり、対象者への周知と受診勧奨が今後も必要である。

A 改善

改善手法
引き続き、広報、回覧等による周知活動を継続する。無料で受診できる機会を確保するとともに、肺がん検診（胸部X線検査）受診の案内を行うなど感染症予防対策としての検診事業が推進できるよう財源確保する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121205	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	健康増進法健康診査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康増進法に基づき、生活習慣病の早期発見、早期治療並びに疾病の予防を図ることを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費	2,853
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,089
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,764
2021年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費	2,860
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,218
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,642
2022年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費	2,851
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,218
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,633
2023年度（最終予算額）	40歳以上の生活保護受給者に個別健診を実施する。 ・検査項目、健診単価、様式等については、県内市町と三重県国民健康保険団体連合会及び三重県医師会との集合契約となる。	事業費	2,885
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	1,218
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,667

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	11,449
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	4,743
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	6,706

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	40歳から74歳までは鈴鹿市国民健康保険が実施する特定健康診査に準じ、75歳以上については三重県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者健康診査に準じて健診を実施した。対象者には個人通知を行い、受診勧奨するとともに、生活保護担当課と連携し、健診の必要性がある者には担当課から再勧奨を行った。例年、三重県内の指定医療機関にて7月から11月まで実施しているが、国民健康保険の特定健康診査等と合わせ、12月まで期間を延長し実施した。対象者数は922名、受診率は17.1%であった。

決算額		
事業費（千円）		2,355
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	920
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,435

活動指標	受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	180	180	180	180	0.1	0
②実績値	166	135	153	158	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	92.2%	75.0%	85.0%	87.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護受給者等の健康維持と生活習慣病予防を目的とし、市民の健康増進に貢献することができる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市医師会や関係機関と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	社会情勢により、対象者数の増減はあるが、生活保護受給者等の健康管理に健康診査は必要である。補助金申請を行うことで事業費の基準額2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象者には個人通知を行い、受診率向上に努めている。健診実施期間を延長して対応し、受診率が前年度と比べ、0.2ポイント上昇した。

A 改善

改善手法
受診率向上のため、受診勧奨の個人通知を継続し、生活保護担当課と連携をとり、対象者の実態を把握するとともに、受診率向上に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121206	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健康増進法に基づき、高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう歯の喪失を予防することを目的とする。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費	6,410
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	4,316
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	2,094
2021年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費	6,404
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	4,847
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,557
2022年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳（年度内年齢）	事業費	6,197
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	4,847
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,350
2023年度（最終予算額）	対象者へ受診券を送付し、市指定の医療機関で歯周病検診を実施する。 対象年齢は、40・50・60・70歳（年度内年齢）で、約11,000人。	事業費	6,460
		財源内訳 国庫支出金	34
		財源内訳 県支出金	4,847
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,579

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	25,471
財源内訳 国庫支出金	34
財源内訳 県支出金	18,857
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	6,580

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	個別検診として鈴鹿歯科医師会に委託し、指定医療機関において9月から翌年2月まで実施。 40、50、60、70歳を対象に実施した。 対象者10,588人、受診者1,380人、受診率は13.0%であった。

決算額		
事業費（千円）		5,448
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	3,899
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,549

活動指標	受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1700	1700	1700	1700	0.1	0
②実績値	1531	1481	1485	1380	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	90.1%	87.1%	87.4%	81.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿歯科医師会への委託により事業を推進しており、事務事業に必要な能力は確保できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	健康増進法に基づいている事業である。歯周病は生活習慣病にも関連しており、歯周病を予防することは、健康及び生命に重大な影響をもたらす疾患の予防にもつながる。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿歯科医師会と連携し、常に効率的な事業実施に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	予算の範囲内で業務を遂行している。補助金申請を行うことで事業費の基準額2/3を確保している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
歯周病は、糖尿病や動脈硬化など、全身の健康にも影響があり、単に歯と口の健康にとどまらない重要な課題である。また、歯科疾患は自然治癒がなく、できるだけ早期に発見して予防策をとることが重要である。引き続き、節目となる年代における検診を行うほか、歯、口及び全身の健康についての意識を高めるとともに、かかりつけ歯科医の定着や推進につなげ、周知啓発を行う必要がある。

A 改善

改善手法
引き続き、受診勧奨の個人通知を実施し、歯周病検診の必要性や早期からの歯科かかりつけ医の必要性及び定期的な検診を周知するために案内通知を行い、受診率向上に努める。 また、口の健康についての周知を図ることで、歯周病予防に対する意識を高める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121207	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	定期予防接種事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	予防接種法及び、予防接種法施行令により、感染症の流行を防ぐための社会防衛や、個人の感染予防を目的として実施。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。ロタワクチンについては令和2年10月より定期接種化の予定。風しんの追加的対策事業は令和3年度末までの実施予定。	事業費		658,123
		財源内訳	国庫支出金	34,764
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	623,359
2021年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。風しんの追加的対策事業は令和6年度末までの実施予定。	事業費		597,989
		財源内訳	国庫支出金	27,969
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	570,020
2022年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。風しんの追加的対策事業は令和6年度末までの実施予定。	事業費		678,725
		財源内訳	国庫支出金	14,803
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	663,922
2023年度（最終予算額）	予防接種法に基づいて市長の責において実施する予防接種に要する経費。風しんの追加的対策事業は令和6年度末までの実施予定。	事業費		641,888
		財源内訳	国庫支出金	12,618
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	629,270

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,576,725
財源内訳	国庫支出金	90,154
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,486,571

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・予防接種法に基づく定期接種として、鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 ・主な予防接種として、A類疾病は、ポリオ（不活化）/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR(1期)/MR(2期)/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎/ロタ/HPV。B類疾病として、季節性インフルエンザ/高齢者肺炎球菌。 ・風しん追加対策事業として、国庫補助事業により抗体検査及び必要に応じた予防接種を実施した。 ・予防接種に関する知識の普及と意識向上を図り、国の目標値とされている接種率達成を目指し啓発活動を行った。

決算額		
事業費（千円）		579,728
財源内訳	国庫支出金	12,526
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	567,202

活動指標	接種回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
1.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	66141	66141	66141	66141	0	2
②実績値	76461	67931	70566	67880	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	115.6%	102.7%	106.7%	102.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	予防接種法等の関係法令に基づきながら、鈴鹿市医師会との緊密な連携により適正に事業を推進しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し、適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	「風しん追加対策事業」を除き、国及び県による財源措置はないが、当該事業の実施は、市民の接種機会を安定的に確保し、免疫水準の維持を図るために必要な事業であることから、今後も、関係機関との情報共有と連携を密にしながら、より適正な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
予防接種法の改正が頻繁にあり、速やかで効果的な周知が必要となる。予防接種は、望ましい時期、適正な間隔で接種を行うことで、社会的免疫を確保し、疾病の流行を阻止するといった事業の成果に繋がるため、市民に対しあらゆる機会や媒体を活用した周知・啓発活動を実施する必要がある。

A 改善

改善手法
周知・啓発活動を発展的に継続し、適正かつ円滑に事業が推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121208	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	乳児家庭全戸訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	児童福祉法にも基づき生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、育児に関する相談を受けると共に、様々な育児に関する情報を提供することにより健全な育児環境の整備を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	4か月までの乳児のいる全家庭を対象に、主任児童委員等の訪問員が訪問により子育て情報を届ける。	事業費		4,278
		財源内訳	国庫支出金	1,425
			県支出金	1,425
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,428
2021年度（最終予算額）	訪問員（主任児童委員、保健師、助産師、看護師等）が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。	事業費		3,825
		財源内訳	国庫支出金	1,275
			県支出金	1,275
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,275
2022年度（最終予算額）	訪問員（主任児童委員、保健師、助産師、看護師等）が、訪問時に冊子やちらし等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。	事業費		3,974
		財源内訳	国庫支出金	1,324
			県支出金	1,324
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,326
2023年度（最終予算額）	訪問員（主任児童委員、保健師、助産師、看護師等）が、訪問時に冊子やチラシ等を活用し子育て情報を提供し、子育て支援を行う。	事業費		3,986
		財源内訳	国庫支出金	1,327
			県支出金	1,327
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,332
		事業費合計		16,063
		財源内訳	国庫支出金	5,351
			県支出金	5,351
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,361

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	生後4か月までの乳児のいる対象家庭1282戸のうち、1259戸に家庭訪問を実施した。里帰り中の方には、里帰り先へ訪問依頼を行った。一方、入院中の方や訪問に対して拒否傾向の方、窓口に来所された方には、電話や面接等で対応した。子育て情報の提供、子育ての不安や悩み等の相談に対応するとともに、各ケースの状況により、医療機関や児童福祉部門と連携し、継続支援を実施した。令和5年7月からは、出産子育て応援事業における伴走型相談支援の面接を兼ねて訪問することになったため、すべての訪問を専門職で対応することとした。訪問時には身体計測を実施する等、対象者のニーズに寄り添うことができた。

決算額	
事業費（千円）	3,752
財源内訳 国庫支出金	1,328
財源内訳 県支出金	1,328
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,096

活動指標	訪問家庭数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1600	1500	1500	1500	0.5	0.7
②実績値	1393	1360	1263	1259	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	87.0%	90.7%	84.2%	83.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	専門訪問員に対しても、事業内容の充実を図るため、研修を実施し、事業の有効性を高めたり、効率性向上のため、人材育成に励んだ。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民に密着した母子保健サービスの提供と、児童福祉の側面を併せ持つ事業である。この事業を提供するには、市が直営で確実に実施することが妥当であり、効率よく事務事業を行うことで活動の成果が出ていると考える。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	訪問対象者の状況により、訪問内容の統一化は困難である。常によりよい業務改善に向けて、業務の軌道修正をしていく必要がある。事業の手法としては、妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳入については、国や県からの補助を受けており、これ以上の歳入確保が見込めない。歳出については、削減すると、全戸訪問の実施や専門職の確保が困難となることが予想される。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本事業は、生後4か月までの乳児のいる全家庭を対象としている。ケースによっては、生後4か月をすぎる場合や拒否傾向にある家庭においても、保護者と連絡をとる等して、全数把握を行った。また、住民ニーズに基づき、すべての人に専門職で成長等を把握することができた。一方で、令和5年度から国の創設した伴走型相談支援事業を今後も実施できるように、訪問員の質の向上を図っていく等課題がある。

A 改善

改善手法
伴走型相談支援事業を全戸訪問事業とともに行うために、訪問員へ研修等を実施していく。また、住民アンケートに基づき、内容検討する等事業評価を行っていく。その結果によって、現在の訪問のあり方を検討し、訪問の質を確保していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121209	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	妊婦から乳幼児までを対象に、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや子育て支援のために、公費助成により健康診査を行う。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	妊婦や乳幼児に対する各種健康診査を委託医療機関等や保健センターで実施。	事業費		199,160
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	199,160
2021年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回、県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞　・1歳6か月児健康診査（年22回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置 （ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託）	事業費		190,164
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	190,164
2022年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回、県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞　・1歳6か月児健康診査（年20回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置 （ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託）	事業費		185,286
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185,286
2023年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・妊婦健康診査（14回、県外受診助成あり） ・妊婦歯科健康診査（1回） ・乳児健康診査（4か月児・10か月児） ＜集団健診＞　・1歳6か月児健康診査（年20回） ・3歳児健康診査（年20回） ＜その他＞　・1歳6か月児と3歳児の集団健診において、医療的知識を有する通訳を配置 （ポルトガル語・スペイン語、三重県国際交流財団に委託）	事業費		185,343
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	185,343

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		759,953
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	759,953

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	妊婦・乳児健康診査については、県内の医療機関に委託し実施。県外の医療機関で妊婦健康診査を受診した場合について費用助成を実施した。 幼児健康診査については、新型コロナウイルス感染症予防対策を講し、1歳6か月児健康診査年20回、3歳児健康診査年20回を保健センターで実施した。 また、3歳児健康診査の精密検査費用の助成を実施し、疾病等の早期発見・早期治療または発達フォローや育児支援を実施した。

決算額	
事業費（千円）	164,398
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	164,398

活動指標	1歳6か月児健康診査受診者人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1700	1700	1700	1700	0.5	1
②実績値	1376	1267	1414	1378	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.9%	74.6%	83.2%	81.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	医療機関や助産所等、関係機関と連携し、事業の効率性、有効性などを高めるのに、必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子保健法に基づく法定健診である妊婦乳幼児健康診査の実施は、当然、市が行うべきものであるため、費用対効果を考え、実行計画の活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	各団体と連携し、感染対策と並行しながら事業手法を常に考え実施してきたため、事業手法は妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業は、国・県の補助事業の対象ではないため、歳入については見込めない。一方では、歳出を最小限にして予算編成を行っている。財政状況が厳しい中ではあるが、常にコスト意識を持ち続け、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
感染対策等留意し、ほぼ予定どおり1歳6か月児健康診査や3歳児健康診査等の集団健診を実施することができた。今後も、感染対策を徹底しながら、スムーズな実施に努めていく必要がある。さらに未受診者の勧奨ももれなく実施していくことが重要である。例年、集団検診における小児科医の輪番調整が必要であるが、小児科医が高齢になっている現状を踏まえて、今後医師の確保について、医師会と検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
小児科医の確保については課題ではあるが、少子化の影響で対象者も減っているため、健診回数を減らすことや健診日の曜日を調整することで、今のところぎりぎりの対応はできている。今後も医師会以外の各協力団体とも連携し、スムーズな運営を図っていく。市内の小児救急を担っている医療機関等へも働きかけを行い、協力を求めていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121210	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	健やかな子どもの育ちのため、妊娠期から出産・子育てに関する知識及び技術の習得を行うとともに、幼児健診後の発達支援のための相談や各種教室を開催する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠期から出産・子育てに関する各種教室や訪問指導・相談事業の実施。	事業費		6,406
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	40
			一般財源	6,366
2021年度（最終予算額）	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談 ②言語相談 ③出産前後小児保健指導事業 【その他】母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付 法定計量器定期検査受検のための費用	事業費		6,302
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	24
			一般財源	6,278
2022年度（最終予算額）	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談 ②言語相談 ③出産前後小児保健指導事業 【その他】母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付	事業費		6,570
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	24
			一般財源	6,546
2023年度（最終予算額）	【各種教室に関するもの】①すくすくファミリー教室（9教室） ②幼児健康診査事後フォロー教室（親子教室：3教室） 【相談】①こども発達相談 ②言語相談 ③出産前後小児保健指導事業 【その他】母子健康手帳・母子保健のしおり・父子健康手帳の交付 法定計量器定期検査受検のための費用	事業費		6,522
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	24
			一般財源	6,498

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		25,800
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	112
	一般財源	25,688

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	子育てに関する(離乳食・むし歯予防)教室、幼児健康診査後の発達等支援のための相談や教室、母子健康手帳、父子健康手帳、母子保健のしおりの交付などを実施。

決算額		
事業費(千円)		6,522
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,522

活動指標	すくすくひろば来所人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1600	1600	1600	1600	0.5	0.5
②実績値	645	932	1087	1055	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.3%	58.3%	67.9%	65.9%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	母子保健事業に関する相談、教室等を運営していくため、専門職として必要な人材を育成している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民生活に密着した母子保健を推進する事業として必要な事業であり、効率よく事務事業の活動成果を出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	限られた人員の中で、市民サービスの提供を図るため、民間団体の協力を得たり、一部の業務を委託事業にするなど事業手法を考えて実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	本事業は、国・県の補助事業になっていないため、歳入の見込みは得られない。歳出についても必要最小限となっているため、財政状況が厳しい中ではあるが常にコスト意識を持ち、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
母子保健のしおりに、市独自の実施である妊婦歯科健康診査と産婦健康診査の助成券や新生児聴覚スクリーニング検査の助成券の折り込みを入れることができた。その結果、受診者の利便性の向上及び受診率の向上につながった。

A 改善

改善手法
事業については、今後も市民サービスを低下させることなく、委託の職能団体と随時、協議を行い事業運営を行っていく。また、令和6年度は、母子健康手帳アプリの導入等により、オンライン予約やアンケートの送付等で、業務の効率化を図っていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121211	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	未熟児養育医療事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	母子保健法第20条に規定する養育医療の給付に係る費用。平成25年4月より、県からの権限移譲を受け実施。 〈制度の概要〉身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要と認められる乳児に対して、その治療に必要な保険対象医療費の一部を公費で負担する制度。一旦、医療費の全額を公費で負担するが、後日世帯の所得に応じた自己負担金を徴収する。 〈対象者〉鈴鹿市内に居住地を有する満1歳未満の乳児のうち、次のいずれかに該当する者で、医師が入院養育を必要と認めた場合が対象となる。出生時の体重が2,000グラム以下の乳児。生活力が特に薄弱であって特定の症状を示す乳児。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	未熟児養育医療給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付、通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分）	事業費	11,018
		財源内訳 国庫支出金	4,738
		財源内訳 県支出金	2,369
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,500
		財源内訳 一般財源	2,411
2021年度（最終予算額）	未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分）	事業費	11,018
		財源内訳 国庫支出金	4,738
		財源内訳 県支出金	2,369
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,500
		財源内訳 一般財源	2,411
2022年度（最終予算額）	未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分）	事業費	11,740
		財源内訳 国庫支出金	5,057
		財源内訳 県支出金	2,528
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,582
		財源内訳 一般財源	2,573
2023年度（最終予算額）	未熟児養育医療費給付にかかる費用。（燃料費、医療券交付・通知等郵便料、診療報酬審査等委託料、養育医療費公費負担分）	事業費	11,742
		財源内訳 国庫支出金	5,057
		財源内訳 県支出金	2,528
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,582
		財源内訳 一般財源	2,575

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	45,518
財源内訳 国庫支出金	19,590
財源内訳 県支出金	9,794
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	6,164
財源内訳 一般財源	9,970

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	未熟児養育のための費用を一部負担するための給付費であり、件数を増やすこと自体が目標ではない。申請を適正に受付け、速やかに給付決定につなげることを活動の指標としている、

決算額		
事業費（千円）		11,867
財源内訳	国庫支出金	3,635
	県支出金	1,818
	地方債	0
	その他	2,781
	一般財源	3,633

活動指標	未熟児養育医療新規給付決定数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	50	50	50	50	0	0
②実績値	38	67	45	45	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	76.0%	134.0%	90.0%	90.0%	該当事業	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	関係機関と連携を取りながら事業を実施しており、事務事業に必要な人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	平成25年に県から権限移譲を受けた事業である。投入費用に対し効率よく実行計画を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	申請から受給に至るまで効率的に実施するよう努めており妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	未熟児出生数は予測しがたいので、例年の出生数から予算額を算出しているものの、近年の状況から見込みを上回る申請がある。財政状況が厳しい中ではあるが、常にコスト意識をもちながら、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
対象者がスムーズに申請できるよう、妊娠届出時やホームページ、チラシ等での周知を丁寧に行い、県の指定養育医療機関とも連携し、円滑な事業運営につなげていくことが必要である

A 改善

改善手法
申請者に対して必要書類を明確に示し、わかりやすく説明することでスムーズな申請につながるよう心掛ける。また、申請から給付までの流れを対象者と書類を共有する等して、円滑に申請ができるように事務の効率化を図っていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121212	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	養育支援訪問事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	特定妊婦等対象家庭を保健師が訪問して、専門的相談・支援を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	妊娠届出や関係機関等より把握した特定妊婦等の対象家庭を保健師等が訪問し、専門的相談支援を行う。また、適切な養育が行われるように必要に応じて子ども家庭支援課等の他部署と連携して実施する。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	若年妊婦や未受診妊婦等のような妊娠期からの継続的な支援を、特に必要とする家庭や不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に、保健師が児童福祉部門の担当者とともに訪問を実施した。

決算額		
事業費（千円）		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	訪問家庭数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	80	80	80	80	0	0
②実績値	128	61	83	123	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	160.0%	76.3%	103.8%	153.8%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	近年の複合的な背景を持つ家庭に対し、養育支援訪問を実施するにあたっては、有能な人材の育成は必須である。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	母子保健の分野だけでは、完結しない社会的リスクの高い家庭の訪問・相談は、効率ばかりを追い求めることはできない。市の直営で継続的に実施する中で、活動成果を出した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	子ども家庭支援課と連携し、毎月の会議で進行管理を実施し、妥当な事業手法を取っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業は、職員の人件費で計上されている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
近年の社会情勢から、支援を要する方の背景が複雑化・多様化してきており、対応能力の向上が必要であり、子ども家庭支援課や医療機関などとも、迅速な連携がより必要となってきている。また、実績については、何度も繰り返し訪問し、継続指導を必要としている人が増加しているため、今後も必要な家庭に子ども家庭支援課とともに訪問指導を実施していく必要がある。

A 改善

改善手法
令和2年度から子ども家庭総合支援拠点が創設されたことから、今後も、子ども家庭支援課と緊密な連携と状況の共有を行い、要支援家庭への訪問を実施していく。令和6年4月からのこども家庭センターに向けて、今後も統括支援員の業務マネジメントのもと、児童福祉分野との連携を強化し、関係機関とも連携し、必要な支援を行っていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121213	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	産後うつの予防や、新生児の虐待予防等を図るために産後の早い時期に、産婦健康診査を行うにあたり、県外での実施分の助成を行う。 産後2週間と1か月に県外で実施する産婦健康診査の医療機関等への委託料（県外助成分）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	産婦健康診査県外助成：里帰り出産等で県外で出産された産婦に、産後2週間と産後1か月に実施する産婦健康診査の助成、	事業費	1,250
		財源内訳 国庫支出金	625
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	625
2021年度（最終予算額）	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限1回5,000円出産1回につき2回以内）	事業費	1,200
		財源内訳 国庫支出金	600
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	600
2022年度（最終予算額）	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限　1回5,000円　出産1回につき2回以内） 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業：多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査に係る費用の助成（1件5,000円　妊婦1人当たり5回を上限）	事業費	1,300
		財源内訳 国庫支出金	650
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	650
2023年度（最終予算額）	産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の県外で受診する県外受診助成金（助成上限　1回5,000円　出産1回につき2回以内） 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業：多胎児を妊娠した妊婦に対し、通常14回の妊婦健康診査に追加で受診する健康診査に係る費用の助成（1件5,000円　妊婦1人当たり5回を上限）	事業費	1,300
		財源内訳 国庫支出金	650
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	650

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	5,050
財源内訳 国庫支出金	2,525
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,525

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	里帰り等で、県外で出産した産婦に対し、産後2週間と産後1か月に実施する産婦健康診査の費用助成を実施した。里帰り出産は一定数はあるが、県外で受診者の助成数の実績は減少した。

決算額		
事業費（千円）		405
財源内訳	国庫支出金	500
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	-95

活動指標	助成件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0.1
②実績値	100	66	122	97	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	26.4%	48.8%	38.8%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県外で里帰り出産をする方に対し、産婦健康診査の県外助成を実施するにあたり、事業の効率性や有効性を高める人材育成を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が直営で事業展開しており、効率よく事務事業の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県から産婦健康診査のマニュアルが作成されており、助成金額と内容等が予め決まっているため、それに準拠した事業手法については妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	産婦健康診査については、国の補助事業であり、基準額が示されている。財政状況が厳しい中ではあるが、常にコスト意識をもち、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
平成29年度から県内で最初に開始した産婦健康診査である。令和2年度から県外助成も開始しており、市民への周知の結果、徐々に知名度が上がってきている。県外で里帰り出産した場合において、産婦健康診査を償還払いで受けられることは、市民サービスとして公平性が保たれており、重要な事業である。また、多胎妊娠の妊婦健診支援事業として、償還払い制度により費用助成を行っているが、多胎児の支援として、市民の利便性を図っていく必要がある。

A 改善

改善手法
令和4年度には、三重県内の全市町で産婦健康診査が実施となり、三重県による集合契約が実現された。今後も社会情勢を見て情報収集していく。令和6年度より、多胎妊娠の妊婦健診支援事業は、市民の利便性を重視し、償還払いから現物給付へ助成制度を変更し、多胎児の支援の充実を図った。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121214	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	特定健康診査等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	国民健康保険事業特別会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	鈴鹿市国民健康保険被保険者における生活習慣病有病者及びその予備軍の減少と健康の保持増進を図るために「第3期鈴鹿市特定健康診査等実施計画」に基づき実施する特定健康診査・特定保健指導等の事業				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①特定保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　777千円 ③受診券等送付郵便料　3,861千円 ④特定健康診査等委託料　141,618千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　52,922千円	事業費		146,963
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	52,922
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	94,041
2021年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費　707千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　877千円 ③受診券等送付郵便料　3,640千円 ④特定健康診査等委託料　139,467千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　45,450千円	事業費		144,691
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	45,450
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	99,241
2022年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費　201千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　621千円 ③受診券等送付郵便料　2,030千円 ④特定健康診査等委託料　149,527千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　45,274千円	事業費		152,379
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	45,274
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	107,105
2023年度（最終予算額）	特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導報償費　52千円 ②保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　877千円 ③受診券等送付郵便料　2,154千円 ④特定健康診査等委託料　150,051千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　42,438千円	事業費		153,134
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	42,438
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	110,696

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		597,167
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	186,084
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	411,083

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
特定健康診査・特定保健指導にかかる費用 ①保健指導教材購入及び特定健診チラシ印刷費等　472千円 ②受診券等送付郵便料　1,914千円 ③特定健康診査等委託料　134,935千円 【特財】(県支出金)特定健康診査等県負担金　40,942千円 特別交付金/県繰入金(2号分)　464千円 (諸収入)雑入/特定健診返還金　46千円	事業費(千円)	137,321
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	41,406
	地方債	0
	その他	46
	一般財源	95,869

活動指標	特定健康診査受診者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	14229	14982	15723	16481	0.4	0.6
②実績値	11498	11125	11623	10892	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.8%	74.3%	73.9%	66.1%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	受診率の低い地域への普及啓発チラシの作成や、医師会からの要望(受診期間延長)への対応など、事業の効率性、有効性を高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	受診期間の延長や効率的・効果的な受診勧奨通知の作成・送付により、令和4年度に向上した受診率をほぼ維持することができた。さらに、特定保健指導についても、利用者の利便性向上を目的とした民間委託による実施により、利用率が向上するなどの成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	受診勧奨の方法や受診促進への対応等について、適正に実施しており、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国県の交付金制度の評価につながるよう特定健康診査の受診勧奨等に取り組み、歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特定健診の受診率については、令和4年度から令和5年度にかけてほぼ横ばいでの推移となったことから、より向上することを目指し、どのような手法で啓発に取り組むかが課題である。 特定保健指導については、交付金の減算対象とならないよう、さらに利用率が向上できるような取組を考える必要がある。

A 改善

改善手法
特に健診受診率の低い若年層へ響く勧奨の実施を検討する。必要に応じて令和7年度以降の予算化も視野に入れていきたい。 特定保健指導については、医療機関の状況に応じて、民間委託へのスライドが可能となるよう周知を行い、民間委託の活用の幅を増やしていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121215	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊娠出産包括支援事業／経常的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するために専任の職員を配置し、子育て世代包括支援（利用者支援事業：母子保健型）を実施する。 また、産後うつの予防や新生児の虐待予防等を図るために、産後早期（産後2週間・産後1か月）に産婦健康診査を実施し、必要時産後ケア事業につなぎ産後の支援体制を強化する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	妊娠期から全ての妊婦に面談し、子育て等の情報を提供し、必要時産後ケア事業につなげ、途切れのない支援を行う、また、産婦健康診査を実施し、産後うつ等の早期発見を行う。 産前・産後サポート事業の実施。	事業費	23,089
		財源内訳 国庫支出金	10,537
		財源内訳 県支出金	2,010
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	10,542
2021年度（最終予算額）	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制を整備、実施にむけて、専任職員の助産師・保健師（フルタイム会計年度任用職員）の給与等 ②産後ケア事業：産後4か月までの対象産婦が入所・通所・訪問によりケアを受けるもので医師会や助産師会に事業委託するための経費 ③産前産後サポート事業：妊婦の教室を助産師会に事業委託するための経費 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する産婦健診の医療機関等への委託料	事業費	23,922
		財源内訳 国庫支出金	11,443
		財源内訳 県支出金	1,030
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	11,449
2022年度（最終予算額）	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制整備、専任職員の給与等 ②産後ケア事業：産後1年未満の対象産婦及び乳児が入所・通所・訪問によるケアを受けるための医師会等への事業委託 ③産前産後サポート事業：妊婦教室の助産師会委託、妊産婦の相談支援 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する健診の医療機関委託	事業費	21,939
		財源内訳 国庫支出金	11,492
		財源内訳 県支出金	525
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	9,922
2023年度（最終予算額）	①子育て世代包括支援：母子健康手帳交付時に妊婦が相談できる体制整備、専任職員の給与等 ②産後ケア事業：産後1年未満の対象産婦及び乳児が入所・通所・訪問によるケアを受けるための医師会等への事業委託 ③産前産後サポート事業：妊婦教室の助産師会委託、妊産婦の相談支援 ④産婦健康診査事業：産後2週間と1か月に実施する健診の医療機関委託	事業費	22,062
		財源内訳 国庫支出金	11,561
		財源内訳 県支出金	533
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	9,968

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	91,012
財源内訳 国庫支出金	45,033
財源内訳 県支出金	4,098
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	41,881

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、子育て世代包括支援センターとしての機能を有し、妊娠届出時に専門職と面談し、安全安心な妊娠・出産に向けて関係機関と連携することにより、妊産婦の相談支援を実施した。 また、産後うつの予防や新生児の虐待予防を図るため、産婦健康診査を実施し、必要時に産後ケア事業や産前産後サポート事業へつなげた。その結果、出産前後の支援体制の強化を図ることができた。

決算額		
事業費（千円）		24,514
財源内訳	国庫支出金	11,562
	県支出金	533
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,419

活動指標	妊娠届け出時に面談する妊婦の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	2	0.5
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	子育てを取り巻く環境が多様化する中、出産前後における妊産婦やその家族への支援の充実のために、妊娠出産包括支援事業を実施しており、人材育成はできている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	妊娠届出から始める妊婦との顔の見える関係作りのために、全妊婦に平等に市民サービスを提供するには、市が直営で一元化することが重要で、効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	妊婦全数面談と統一した支援計画の立案、その実施という一連の流れから産後ケア等の事業につないでいく事業手法としては妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国県の補助事業であり、基準額が示されているので、歳入は確保されている。必要経費は決まっているため、歳出削減は難しい。財政状況が厳しい中ではあるが、常にコスト意識をもち、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
感染対策を徹底し、事業の実施することで、実績の維持を図った。利用者アンケートの結果から、本市の教室への満足度は高かった。また、産後ケア事業の申請は例年より3倍ほど多かったが、実際の利用には至らないケースもあった。しかしながら、申請しておくことで産後の安心感につながった事例も多くみられた。その一方で、産後うつ傾向の人も多くみられ、申請を急ぐケースが増えた。

A 改善

改善手法
国庫補助を背景に全般的に安定して、順調に事業展開ができている。妊娠出産、子育てを取り巻く多様な社会情勢の中、出産前後のさらなる伴走型相談支援の充実を図るため、今後も関係機関と連携し、事業を継続していく。産後ケア事業については、令和6年度から国の補助制度を利用し、課税状況に応じた減免措置を導入していく。今後も住民にとって使いやすい制度として、市民の利便性を図るとともに、早期介入により産後うつ等を予防し、産婦が楽しく子育てできるように支援していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121219	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	妊婦乳幼児健康診査事業/政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新生児を対象に産科医療機関にて、新生児聴覚スクリーニング検査を実施するための助成を行う（1回3,000円）				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞・新生児聴覚スクリーニング検査(1回)(市外、県外受診助成あり) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金4,800千円	事業費	4,800
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	4,800
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞　・新生児聴覚スクリーニング検査(1回)(市外、県外受診助成あり)	事業費	3,917
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,917
2023年度（最終予算額）	＜医療機関等委託＞　・新生児聴覚スクリーニング検査(1回)(市外、県外受診助成あり)	事業費	3,917
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	3,917

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	12,634
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	4,800
財源内訳 一般財源	7,834

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和3年度から新生児聴覚スクリーニング検査について、市内医療機関で受ける方、または里帰り出産等で、市外（県外）で受ける方への費用助成を実施した。

決算額		
事業費（千円）		3,110
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,110

活動指標	費用助成件数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		1600	1600	1600	0	0
②実績値		1147	1120	1032	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）		71.7%	70.0%	64.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	新生児を対象にした新生児聴覚スクリーニング検査を受ける方への助成のために、事業の効率性、有効性を高める人材の育成を行った。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	医療機関という資源を活用し、効率よく事務事業の活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事業の手法としては、対象者の背景や利便性に応じ、委託と償還払いという2つのパターンを使うとのことで、妥当と考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業は、国・県の補助事業になっていないため、歳入の見込みは得られない。歳出については、必要最小限となっているため、財政状況が厳しい現状ではあるが、常にコスト意識をもち、業務を遂行した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新生児聴覚スクリーニング検査については、もともと自由診療でほぼ全数近くの新生児に実施されていたが、令和3年度から財源がつき、市民サービスの向上につながったと考える。妊娠届出時や広報・ホームページ等の周知、医療機関への周知を徹底し、もれのないように努めた。今後も周知を継続していく必要がある。

A 改善

改善手法
今後も医療機関や市民への周知を行うことで、実績につなげていく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121220	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2021年2月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等への接種費の支弁及び、新型コロナウイルスワクチンを市民が迅速かつ安全に接種を行えるよう、体制整備する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・保健総合システムの改修 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	事業費		367,652
		財源内訳	国庫支出金	367,652
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等への接種費の支弁 新型コロナウイルスワクチンの接種体制に要する経費 ・保健総合システムの回収 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等の運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 （国庫補助金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 （県支出金）時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業補助金	事業費		1,678,372
		財源内訳	国庫支出金	1,651,030
			県支出金	27,342
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等への接種費の支弁 新型コロナウイルスワクチンの接種体制に要する経費 ・保健総合システムの回収 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等の運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 （国庫補助金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	事業費		706,004
		財源内訳	国庫支出金	706,004
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	新型コロナウイルスワクチンの住民接種に要する経費 ・新型コロナウイルスワクチンを接種した医療機関等への接種費の支弁 新型コロナウイルスワクチンの接種体制に要する経費 ・保健総合システムの改修 ・接種対象者への接種券等の作成及び通知 ・コールセンター等の運営及び集団接種会場設営等に係る業務委託 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 （国庫補助金）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	事業費		790,580
		財源内訳	国庫支出金	790,580
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,542,608
財源内訳	国庫支出金	3,515,266
	県支出金	27,342
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
初回接種及び追加接種（3回目から7回目）の実施 小児接種（5～11歳）の初回接種及び追加接種の実施 乳幼児接種（6カ月～4歳）の初回接種及び追加接種の実施 鈴鹿市医師会と協議・調整を行い市内の医療機関で接種できる体制を構築した。 接種に係る、予約システムの構築、コールセンターの設置、集団接種会場の設置・運営及びワクチン配送業務等について、各事業者と協議を行った。	事業費（千円）	427,988
	財源内訳 国庫支出金	427,918
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	66
	一般財源	4

活動指標	ワクチン接種回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	0	260000	235000	82000	0	0
②実績値	0	395049	195289	65456	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	0.0%	151.9%	83.1%	79.8%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	ワクチン接種にかかる事業環境が変化するなか、それに対応できる効率的、効果的な事業遂行に従事できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の補助額の中で、予算配分を行い、効率的・効果的に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	国の手順に従い、ワクチン接種を進めた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり国からの補助率が10/10である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
令和6年度からは、定期接種になることから季節性インフルエンザワクチンと同様に接種に係る費用に自己負担が発生するすることから接種率が低下することが懸念される。

A 改善

改善手法
定期接種化に伴い、季節性インフルエンザワクチンと同様の接種体制を構築し、円滑に事業が推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121221	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	特別の理由による任意予防接種事業				
事業計画期間	事業開始	2022年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市に住民登録を有する者で、特別の理由により再度定期予防接種が必要であると医師に判断された場合、定期接種の再接種に要する費用を補助する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係る予防接種費用を補助対象とする。	事業費	396
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	301
		一般財源	95
2023年度（最終予算額）	予防接種法第2条第2項に規定するA類疾病に係る予防接種費用を補助対象とする。	事業費	410
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	410

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	806
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	301
一般財源	505

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・鈴鹿市医師会及び関係医療機関に委託。 ・対象は18歳になった歳の年度末までの者 ・A類の定期接種を受けているが、特別な理由により再度予防接種が必要であると医師が判断した場合 ・A類疾病は、ポリオ（不活化）/DPT+ポリオ/DT(2期)/MR（1期）/MR（2期）/BCG/ヒブ/小児用肺炎球菌/水痘/B型肝炎/ロタ/HPV。

決算額		
事業費（千円）		49
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	49

活動指標	接種人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			1	1	0	0
②実績値			1	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	200.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市医師会及び関係医療機関への委託により事業を推進しており、事務事業の遂行に要する人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市医師会との緊密な連携により適正に事業を推進しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し、適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが、当該事業は、特別なケースによりA類疾病の免疫が低下した者に対し必要な事業でであることから、今後も、関係機関との情報共有と連携を密にしながら、事業の推進を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
補助の対象となる者に対し、当該事業が認識されるように周知が必要である。

A 改善

改善手法
市内の医療機関に対し周知することで、当該事業の対象となるかかりつけ患者に対し周知できるようにする。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121222	単位施策番号	1212	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども保健課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	出産・子育て応援事業				
事業計画期間	事業開始	2022年12月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備を目的とし、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体として実施する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	・妊娠届出時から低年齢期の子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援の充実のため、妊婦や産婦等を対象に面談を行う。 ＜面談の実施＞　①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間 ・出産・子育て応援給付金として、妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円、出生届出後/子ども1人当たり5万円を支給する。 ＜対象者＞　令和4年度に妊娠届出のみを届け出た方　800人（給付額50,000円） 令和4年4月以降に出産された方　1,350人（給付額100,000円）	事業費	193,050
		財源内訳 国庫支出金	133,699
		県支出金	29,674
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	29,677
2023年度（最終予算額）	・妊娠届出時から低年齢期の子育て家庭に寄り添う伴走型相談支援の充実のため、妊婦や産婦等を対象に面談を行う。 ＜面談の実施＞　①妊娠届出時 ②妊娠8か月前後 ③出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間 ・出産・子育て応援給付金として、妊娠届出時/妊婦1人当たり5万円、出生届出後/子ども1人当たり5万円を支給する。 ＜対象者＞　令和5年度に妊娠の届出をした妊婦　1,500名 令和5年度に出生した児童の養育者　1,500名	事業費	160,587
		財源内訳 国庫支出金	106,174
		県支出金	27,203
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	27,210
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計	353,637
		財源内訳 国庫支出金	239,873
		県支出金	56,877
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	56,887

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	令和4年度における国による制度創設により、妊娠期に妊娠届出を提出された方に対して、伴走型相談支援事業を実施し、アンケートを用いて、面談実施後に経済的な支援を実施。その後希望者には、妊娠8か月面談を実施したが、妊娠8か月の妊婦に対し、アンケートの返送が少なく、返送を促すように連絡を行っている。 さらに、出生後は、乳児家庭全戸訪問時にアンケートによる伴走型相談支援事業を実施し、面談後に経済的支援を実施する制度であるため、ほぼ全数の面談が実施できている現状である。家庭状況等の把握や相談支援ができており、妊産婦の不安解消に役立っていると思われる。

決算額	
事業費（千円）	205,935
財源内訳 国庫支出金	147,182
財源内訳 県支出金	28,907
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	8,175
財源内訳 一般財源	21,671

活動指標	面談件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			2150	3000	1	0.2
②実績値			1402	2586	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			65.2%	86.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	人材派遣を雇用し、効率よく業務を遂行できた。さらに事務効率をあげるべく、人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国による補助事業であるため、経済的支援や伴走型相談支援に対して、国へ要望し、補助金を活用できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	事務事業を遂行し、計画達成に向けて、努力した。人員不足傾向ではあったが、担当職員が懸命に作業を実施し、円滑に事業を実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	国の補助事業であるため、歳入は確保できている。今後も必要経費は出生数を見据えて、適切な金額を算出し、国へ要求していく。歳出削減については、経済的支援を実施する観点から行うことは難しい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
伴走型相談支援事業にかかる経費については、国からの補助金として確保できるが、伴走型相談支援事業を実施できる人材（専門職）の確保が困難である。また、返却されたアンケートの内容の入力や対象者への郵送作業、システム入力等雑多な業務が多いため、事務作業を見直す必要がある。さらにアンケートの結果、相談支援等のフォローが必要となるケースもあるが、全体的に人材不足もあり、業務が逼迫している。財政状況が厳しい中ではあるが、常にコスト意識をもち、業務を遂行した。

A 改善

改善手法
逼迫した業務が円滑に行えるように、乳児家庭全戸訪問事業とともに、伴走型相談支援事業を行う人材についても、検討が必要であり、安定的に人材を確保するため、常日頃から人材確保に向けて、情報収集していく。令和7年度からは、出産子育て応援金が制度化されるため、子育て施策がさらに充実していくことが予想される。現在、県主導でデジタル給付での経済的支援の方向性を打ち出し、プラットホームを構築しているが、その流れにのるか否かを検討し、本市の経済的支援の方向性を決めていく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	121223	単位施策番号	1212	部局名	健康福祉部
				所属名	地域医療推進課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	健康の維持と増進
単位施策	健康診査の推進

事業名	帯状疱疹ワクチン接種事業				
事業計画期間	事業開始	2023年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名	市民の健康を守るための支援				
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	疾病予防及び市民の健康増進に寄与することを目的とし、帯状疱疹ワクチン接種者の接種費用の一部を助成する。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	任意接種として区分される帯状疱疹ワクチンの接種に対し、その費用の一部を助成する。 ・接種対象者（R5年3月末現在）91,899人 ・接種率（想定）1% ・接種者数（想定）734人（7月開始） ・助成金額　不活化ワクチン（2回接種）@10,000×220人×2回＝4,400,000円 生ワクチン　（1回接種）@4,000×514人×1回＝2,056,000円 計6,456,000円	事業費	6,456
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,456

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	6,456
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	6,456

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	決算額	
任意接種である帯状疱疹ワクチンの接種費用の一部を助成。 ・対象　50歳以上の者 ・対象ワクチン　生ワクチンか不活化ワクチンのいずれか ・接種回数　生マワクチン:1回、不活化ワクチン:2回 ・助成額　生マワクチン:4,000円、不活化ワクチン:10,000円×2回	事業費(千円)	37,197
	財源内訳 国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	37,197

活動指標	ワクチン接種回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				734	0	0
②実績値				3938	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)				536.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	2023年度から開始した事業であるため、事務事業を遂行できるように人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市民の疾病予防等に向け、鈴鹿市医師会との緊密な連携等により適正に事業を推進しており、事務事業としての成果は出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	予防接種運営委員会を開催し、適正かつ効率的に事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県による財源措置はないが、公衆衛生の向上と社会的免疫の獲得のために必要な事業であることから、今後も、関係機関との情報共有と連携を密にしながら、より適正な事業とするための取組を進めていく。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
当初想定していた、接種率及び接種ワクチンの種類が大きく上回った。要因は、テレビコマーシャルなどのメディアの影響が大きいものと考えられる。

A 改善

改善手法
接種実績等を考慮し、適正な価額で予算要求を行い、円滑に事業を推進できるよう取り組む。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122101	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	日本赤十字社鈴鹿市地区事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	被災地への物資の支援をはじめ、心のケアも含めたさまざまな形での災害救護に取り組んでいる日本赤十字社の活動の推進。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として、災害救援物資の配布、被災地救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、赤十字活動資金募集を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として、災害救援物資の配布、被災地救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、赤十字活動資金募集を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として、災害救援物資の配布、被災地救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、赤十字活動資金募集を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2023年度（最終予算額）	日本赤十字社鈴鹿市地区の事務局として、災害救援物資の配布、被災地救援、赤十字講習会の講師派遣、臨時救護要員の派遣、赤十字活動資金募集を行う。	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	新型コロナウィルス感染症の影響により、講習会等の派遣依頼は見込値を下回る実績であったが、徐々に回数は以前の水準に回復しつつある。引き続き、日本赤十字社活動の周知について引き続き努める。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	講習会講師、臨時救護要員派遣回数	単位	回

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	20	20	0	0
②実績値	5	8	20	16	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	25.0%	40.0%	100.0%	80.0%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業主旨を理解し事業実施に必要な人材と能力は育成している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	効率的な事務処理に努めている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	効率的な事務処理に努めている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業については、人件費のみの事業であり、可能な範囲での効率的な事務処理に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、講師派遣件数及び各種イベントの開催は増加傾向にあるものの、今年度は前年度実績を下回っている。今後も引き続き、より多くの方に活用いただくため、活動資金の協力に理解を得られるよう、日赤活動の周知に努めたい。

A 改善

改善手法
例年5月1日から全国一斉に展開する「赤十字運動月間」にあわせた、日本赤十字社の活動内容の広報チラシを広報すずかの配布にあわせ、折込み配布を行うことで、市民に対してのPRを継続して実施する。また、協賛委員長会議での案内等を通じて、講師派遣及び臨時救護要員派遣の周知に努めていきたい。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122102	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	ホームレス支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	ホームレスの相談事業や自立支援事業を行う鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援することにより諸問題の解決を図る。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（社会福祉協議会補助分）	事業費	1,140
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,140
2021年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	事業費	1,140
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,140
2022年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び就労等の自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	事業費	1,140
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,140
2023年度（最終予算額）	相談事業に係る人件費及び就労等の自立支援事業を行うための諸経費（鈴鹿市社会福祉協議会補助分）	事業費	1,140
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,140

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	4,560
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	4,560

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	実績報告により補助金の減額変更を行った。

決算額	
事業費（千円）	772
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	772

活動指標	自立支援事業支援件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	10	10	10	0	0
②実績値	4	2	4	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	40.0%	20.0%	40.0%	10.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり、実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業費等補助であり、そのノウハウを発揮し効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等歳入の確保はない。実績に応じた補助金を支給している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
ホームレスの人に係る就労等の自立支援への補助であり、鈴鹿市の地域福祉を推進している鈴鹿市社会福祉協議会の事業を補助することは妥当である 。

A 改善

改善手法
継続して団体への事業補助を行う 。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122103	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉協議会補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	多様化する福祉問題に対して、市からの委託事業を含む福祉関連事業を実施する鈴鹿市社会福祉協議会に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金　1,160千円	事業費	120,045
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,160
		財源内訳 一般財源	118,885
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助	事業費	118,970
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	118,970
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金　1,096千円	事業費	99,174
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,096
		財源内訳 一般財源	98,078
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市社会福祉協議会の活動に対する補助 鈴鹿市社会福祉センターの維持管理に対する補助 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金　1,096千円	事業費	101,270
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	1,096
		財源内訳 一般財源	100,174

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	439,459
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	3,352
財源内訳 一般財源	436,107

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ふれあい福祉相談件数の内訳件数は、弁護士相談が77件、司法書士相談が48件、一般相談が22件の合計147件であった。 人件費を含んだ運営費補助のため、事業に支障をきたさないよう2回の概算払いで交付した。

決算額	
事業費（千円）	101,270
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	1,096
財源内訳 一般財源	100,174

活動指標	ふれあい福祉相談事業件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200	200	200	200	0	0
②実績値	163	104	166	147	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	81.5%	52.0%	83.0%	73.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への人件費を含んだ運営費と各種事業への補助であり、実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体への事業補助であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への事業費等の補助であり、そのノウハウを発揮し効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法人運営に係わる人件費と光熱水費、修繕費など必要経費と各種事業への補助について、内容を精査の上補助額を決定している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条で地域福祉の推進を図ることを目的に設置することが規定され、鈴鹿市の地域福祉の拠点として中心的な役割を担っている。その運営費等に補助を行うことは、鈴鹿市の地域福祉の推進を図るために有益であり必要不可欠であることから補助を行うことは妥当である。

A 改善

改善手法
継続して団体への補助を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122104	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉団体補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	社会福祉団体の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない地域福祉活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,330
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更正や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,330
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,330
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,230
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,230
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市保護司会の活動に対する補助 ・犯罪者の更生や社会復帰を助け、犯罪の予防活動の役割を担う。 鈴鹿市遺族会の活動に対する補助 ・戦没者遺族の相互扶助及び戦没者遺族等の思いを次世代に引継ぎ、平和の大切さを啓発する。 更生保護女性の会の活動に対する補助 ・犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与するため、女性として、母としての立場から、地域の犯罪予防と更生保護の様々な活動に協力する。	事業費		2,230
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,230

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		9,120
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,120

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	遺族会、保護司会、更生保護女性の会に対して事業費補助を実施した。

決算額	
事業費（千円）	2,230
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,230

活動指標	「社会を明るくする運動」参加者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	300	300	300	300	0	0
②実績値	0	0	120	119	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	40.0%	39.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため、実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動に寄与し、犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発を行う団体であり効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	犯罪者の更正や社会復帰の支援や戦没者遺族等が平和の大切さの啓発に精通した団体のため、効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業内容等を精査し継続して補助金の見直しに努めたい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
各団体の活動が円滑に行われるためには、人材の確保等が課題となる。

A 改善

改善手法
各団体の活動内容の周知などに協力するとともに助言を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122105	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	鈴鹿市戦没者追悼式等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	戦没者の追悼と平和への願いを後世に末永く伝えるための戦没者追悼式を行う。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 ※新型コロナウイルス感染防止のため式典中止	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2021年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 ※新型コロナウイルス感染防止のため式典中止	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費	1,569
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,569
2023年度（最終予算額）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費	事業費	1,419
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,419

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,988
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	2,988

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	鈴鹿市戦没者追悼式催行に伴う諸経費 新型コロナウイルス感染症が感染症法において5類感染症となったため、参列者の参加に制限を設けず実施した。

決算額		
事業費（千円）		1,204
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,204

活動指標	参列者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	250	250	250	250	0	0
②実績値	0	0	40	63	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	16.0%	25.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	戦没者追悼式催行に伴う式典事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	戦没者の追悼と平和への願いを後世に末永く伝えるための式典のため市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	式典催行のための工程は、回数を重ねることで最適なものとなっていくことが予想される。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業内容の見直しを行い予算額を減額した。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
新型コロナウイルス感染症が感染症法において5類感染症となったことに伴い、参列者の参加に制限を設けない形で式典を催行した。次年度以降の式典の円滑な催行に向け、工程について職員の知見を共有していく。

A 改善

改善手法
式典の円滑な催行に向けた検討をすすめる。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122106	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	地域福祉推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	誰もが地域で安心して心豊かに暮らせることをめざす地域福祉を推進するための啓発事業や、市・関係機関などの「公」と市民・団体・事業者などの「民」の協働による取組みを行うなど第2期鈴鹿市地域福祉計画を推進する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　年1回開催予定 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ・地域福祉関連講座開設費補助（社会福祉協議会補助分） ②民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　50千円	事業費		10,414
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	10,364
2021年度（最終予算額）	①第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費年1回開催予定 ・災害時要援護者台帳の整備に係る経費 ②民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） ③社会福祉センター駐車場に係る経費 ④福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）社会福祉事業寄附金50千円	事業費		12,107
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	12,057
2022年度（最終予算額）	第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年2回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　年1回開催予定 第3期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 民生委員活動費（活動に係る実費弁償分）、民生委員改選に係る経費 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　50千円 （県支出金）民生委員推薦会負担金　38千円	事業費		14,339
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	38
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	14,251
2023年度（最終予算額）	第2期鈴鹿市地域福祉計画推進に係る諸経費 ・地域福祉計画審議会開催諸経費　年4回開催予定 ・地域福祉講演会開催諸経費　年1回開催予定 第3期鈴鹿市地域福祉計画策定に係る諸経費 民生委員活動費（活動に係る実費弁償分） 社会福祉センター駐車場に係る経費 福祉施設等事業予定地維持管理費 【特財】（寄附金）　社会福祉事業寄附金　50千円	事業費		11,016
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	50
			一般財源	10,966

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		47,876
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	38
	地方債	0
	その他	200
	一般財源	47,638

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	3月　地域福祉講演会の開催 6月、8月、10月、2月　地域福祉計画審議会の開催

決算額		
事業費（千円）		10,264
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	42
	一般財源	10,222

活動指標	地域福祉講演会参加者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
1.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	200	200	200	200	0	0
②実績値	0	0	180	137	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	90.0%	68.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	地域福祉の推進については、市が周知等実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	地域福祉の推進については、事業を継続して実施することにより達成していきたい。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等がなく安定した歳入の確保がない。コスト意識を持って事業に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
地域福祉計画の効果的な推進のため、庁内各部局の横断的な取組や連携を深める必要がある。

A 改善

改善手法
定期的に地域福祉計画推進部会や庁内ワーキングを開催するなど、関係所属と連携して取組を横断的に進めるための調整を行う。 また、地域福祉への理解を深めるための研修会等を継続して開催する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122107	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉法人指導監査等事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	社会福祉法人の設立認可、定款変更等の認可を行うほか、社会福祉法人に対する指導監査を行う事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人指導監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		660
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	660
2021年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人指導監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		544
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	544
2022年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		523
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	523
2023年度（最終予算額）	社会福祉法人指導監査等にかかる事務経費 ①社会福祉法人監査関係研修会参加経費 ②社会福祉法人会計監査相談経費 ③地域協議会開催経費	事業費		517
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	517

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,244
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,244

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	予算額517千円に対して、決算額は363千円である。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことにより、社会福祉法人への指導監査を例年通り行えた。活動指標である指導監査実施数の実績値は、11件（10法人）と1件増加しているが、これは、定期指導監査を行った後に、特別監査も実施した法人があったためである。

決算額		
事業費（千円）		363
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	363

活動指標	指導監査実施数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				1	1

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	10	9	11	10	0	0
②実績値	4	5	21	11	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	40.0%	55.6%	190.9%	110.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉法人に対する指導監査の実施には、専門的な知識の習得が不可欠である。三重県が実施する担当職員への研修以外も受講し、事務事業の実施に必要な能力の確保を図ることができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	専門家への相談業務委託については、昨今の働き方改革の影響もあり費用は増加しているが、そのほかの投入費用を必要最低限とすることで、効率的な活動成果を出すことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法人の事情にあわせた対応を求められることもあったが、問題なく成果を出し、目標は達成されているため、事業手法は妥当であると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接交付される補助金などの制度はなく、歳入の確保はない。歳出については、コスト意識を持ちつつ、時代の流れに沿った妥当な費用に収め、余分な支出の削減に努めることができた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
社会福祉法人に対する指導監査は国からの法定受託事務であり、基本的には上級官庁である三重県の方針に沿って行っている。東京都が開始している監査に係る事前提出書類の電子提出システムの利用や、厚生労働省通知による専門家（税理士、社会保険労務士など）による実地監査への同行支援など、取り組める課題はあるが、三重県と相談して対応する。

A 改善

改善手法
三重県が既に専門家による実地監査への同行支援を開始しており、鈴鹿市でも同様の支援を行う必要があるかどうかも含め、近隣市町の動向を確認しつつ対応を行う。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122108	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	民生委員児童委員等補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	本市の民生委員活動の中核を成す民生委員児童委員協議会連合会及び民生委員活動の中心となる市内13地区の民生委員児童委員協議会会長をはじめとする各地区民生委員児童委員の活動に対して財政支援し、行政だけでは行き届かない分野における幅広い、きめ細やかな民生委員活動の推進に寄与することで、本市福祉全般の推進を図る。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費		10,255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,255
2021年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費		10,255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,255
2022年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費		10,255
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,255
2023年度（最終予算額）	民生委員児童委員協議会連合会の活動に対する補助 市内13地区民生委員児童委員協議会の活動に対する補助	事業費		10,282
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,282

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		41,047
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,047

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	市民児協連合会及び各地区民児協への補助を行うとともに、市民児協連合会の運営について助言・支援を行った。 事業については実績報告により補助金の減額変更を行った。

決算額		
事業費（千円）		7,696
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,696

活動指標	民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）の相談・支援活動日数	単位	日

正規職員数	再任用職員数
0.4	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	53800	53800	53800	53800	0	0
②実績値	43149	48260	49336	47605	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	80.2%	89.7%	91.7%	88.5%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、事業実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、他の実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政だけでは行き届かない鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体であり、効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	各地区での事業内容を検証し、適正な金額を補助している。また、地区の事情に併せて、事業の縮小、中止をした部分に係る事業費については実績報告により補助金の減額変更を行った。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
民生委員・児童委員の活動件数が多いことにより、なり手不足が問題となっている。3年ごとの改選に向けて、地域における人材育成や確保に向けた取組が必要である。

A 改善

改善手法
民生委員・児童委員制度の周知を図り、必要性の理解を深めるために、広報へ掲載等を行う。 委員活動を円滑に行えるよう、行政、市社会福祉協議会、地域包括支援センター等関係機関との連携を強化し、民生委員・児童委員への後方支援に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122109	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	社会福祉寄付金品受領事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	寄付金、寄付物品の適切な活用。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	市民等からの寄付金品等の申し出を受け、寄付金品等を受領する。	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		0
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	寄付受領件数　2件　41,980円 ※社会福祉事業振興基金分は含まず

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

活動指標	寄付受領件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0
②実績値	2	1	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	28.5%	14.3%	28.6%	28.6%	該当事業	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	市への寄付金受領事務に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市への寄付金受領事務のため妥当である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
福祉意識の啓発などを通じて寄付申出件数の拡大を図る必要がある。

A 改善

改善手法
福祉意識の啓発などを通じて、福祉目的の寄付の拡大に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122110	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	包括的支援体制構築事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	制度の狭間問題等、複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	包括的な支援体制を推進するための人件費 社会福祉協議会に相談支援包括化推進員１名を配置（体制整備・試行） 【特財】（繰入金）すずか応援基金繰入金6,999千円	事業費		6,999
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,999
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	包括的支援体制構築事業業務委託≪3/4国庫補助対象≫ 複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員を鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制整備を推進する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金4,935千円	事業費		6,581
		財源内訳	国庫支出金	4,935
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,646
2022年度（最終予算額）	包括的支援体制構築事業業務委託≪3/4国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円≫ ≪1/2国庫補助対象・補助対象額2,701千円≫ 複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金　21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金1,350千円	事業費		30,701
		財源内訳	国庫支出金	22,350
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,351
2023年度（最終予算額）	包括的支援体制構築事業業務委託≪3/4国庫補助対象・補助対象経費上限28,000千円≫ ≪1/2国庫補助対象・補助対象経費上限9,000千円≫ 複雑・多様化する福祉課題を解決するため、相談支援機関のコーディネート業務等を行う相談支援包括化推進員と個別支援、地域支援を行うCSWを鈴鹿市社会福祉協議会へ配置し包括的な支援体制を整備する。 【特財】（国庫支出金）重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金　21,000千円 【特財】（国庫支出金）地域での生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業費補助金　4,500千円	事業費		42,901
		財源内訳	国庫支出金	25,500
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,401

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		87,182
財源内訳	国庫支出金	52,785
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,999
	一般財源	27,398

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	各種相談機関からの課題について、他機関と課題を共有し整理できる機会を設け、既存の制度で解決が困難な課題に対し、支援ができるような体制作りを進めた。

決算額		
事業費（千円）		42,901
財源内訳	国庫支出金	25,472
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,429

活動指標	相談支援包括化推進員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.2	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1	5	5	5	0	0
②実績値	1	4	4	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	80.0%	80.0%	120.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体に対し、複雑化・多様化する福祉問題に対応するための支援体制を構築するための委託であり、実施に必要な人材や能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行政だけでは行き届かない地域福祉活動を担っている団体であり、相談支援機関のコーディネート等を含め事業を効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市の地域福祉活動を担っている団体への委託であり、そのノウハウを発揮し効率よく実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金等を活用し財源の確保に努めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業の拡充に向け更なる人材の確保が課題。

A 改善

改善手法
2021年度から重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金等を活用し財源の確保に努めている。次年度以降、支援体制の更なる拡充に向け関係団体と協議を継続していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122113	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2022年9月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象にならない低所得者世帯の生活を支援することにより、国の事業よりも幅広い層の電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を図る。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）	令和4年度の住民税が均等割のみ課税世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。）に対し、1世帯当たり5万円の現金を給付する。 ただし、既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯は除く。 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　118,306千円	事業費	163,848
		財源内訳 国庫支出金	127,899
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	35,949
2023年度（最終予算額）	令和5年度の住民税均等割のみ課税である世帯へプッシュ型で、10万円の現金を給付する。 【特財】 （国庫支出金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金／ 住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金分　400,000千円	事業費	414,215
		財源内訳 国庫支出金	414,215
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	578,063
財源内訳 国庫支出金	542,114
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	35,949

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	給付金給付世帯数　800件 給付金額　80,000千円

決算額	
事業費（千円）	80,523
財源内訳 国庫支出金	80,523
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	臨時特別給付金給付世帯数	単位	世帯

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			3700	4000	0	0
②実績値			3068	800	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			82.9%	20.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	交付要綱等に基づき適正に事業を実施できる人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託できる業務については可能な限り委託することにより効率性を重視している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政が担うべき部分と委託できる部分が整理できており妥当な事業手法と言える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識をもって事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き適正な事務を執行し、速やかな給付金交付に努める必要がある。

A 改善

改善手法
全ての対象者に周知できるようプッシュ型通知をするとともに、広報等で情報を発信する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122115	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	価格高騰重点支援給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2023年5月	～	事業終了	2023年12月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和5年度の市町村民税均等割は非課税の世帯及び家計急変世帯）に対して「価格高騰重点支援給付金」を給付する。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。）へのプッシュ型で、合計1世帯10万円（3万+7万（追加給付分））の現金を給付する。 【特財】 （国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金／住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（住民税非課税世帯分）　457,477千円 （国庫支出金）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金／住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（家計急変世帯分）　9,461千円 （国庫支出金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1,145,758千円	事業費		1,612,696
		財源内訳	国庫支出金	1,612,696
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,612,696
財源内訳	国庫支出金	1,612,696
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	（3万給付） 給付金給付世帯数　14,372件 （うち、家計急変世帯72件含む） 給付金額　431,160千円 （7万給付） 給付金給付世帯数　14,439件 給付金額　1,010,730千円

決算額		
事業費（千円）		1,479,786
財源内訳	国庫支出金	1,438,346
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	41,440

活動指標	価格高騰重点支援給付金給付世帯数	単位	世帯	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				16300	0	0
②実績値				14372	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）				88.2%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	交付要綱等に基づき適正に事業を実施できる人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託できる業務については可能な限り委託することにより効率性を重視している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政が担うべき部分と委託できる部分が整理できており妥当な事業手法と言える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識をもって事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本事業については、2023年度を以て終了している。今後、同様の事業を実施する際には、速やかな給付金交付に努める必要がある。

A 改善

改善手法
本事業については、2023年度を以て終了している。今後、同様の事業を実施する際には、全ての対象者に周知できるようプッシュ型通知をするとともに、広報等で情報を発信する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122116	単位施策番号	1221	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	地域福祉の推進

事業名	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金事業				
事業計画期間	事業開始	1900年1月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要					

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2023年度（最終予算額）	令和5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の内、扶養している18歳以下の児童一人当たり5万円の現金を加算して給付する。 【特財】 （国庫支出金）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金／ 住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への子ども加算分　200,000千円	事業費	206,467
		財源内訳 国庫支出金	206,467
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	206,467
財源内訳 国庫支出金	206,467
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	給付金人数　1,942人 給付金額　97,100千円

決算額		
事業費（千円）		97,341
財源内訳	国庫支出金	97,341
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	給付人数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値				4000	0	0
②実績値				1942	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）				48.6%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	交付要綱等に基づき適正に事業を実施できる人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	委託できる業務については可能な限り委託することにより効率性を重視している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行政が担うべき部分と委託できる部分が整理できており妥当な事業手法と言える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	常にコスト意識をもって事業を進めている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
引き続き適正な事務を執行し、速やかな給付金交付に努める必要がある。

A 改善

改善手法
全ての対象者に周知できるようプッシュ型通知をするとともに、広報等で情報を発信する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122201	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	国民生活基礎調査				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	厚生労働省の行う国民生活基礎調査の諸経費 《社会福祉統計調査委託事業（10/10補助）対象》				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	厚生労働省の行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前年度実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金　220千円 ※新型コロナウイルス感染防止のため調査中止	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	厚生労働省が行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前回実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金221千円 ※対象調査地区外のため調査実施せず	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	厚生労働省が行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前回実績により算出 ・令和4年度は、3年に一度の大規模調査年（前回の平成31年度は3地区該当） 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金　363千円	事業費		363
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	363
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	厚生労働省が行う国民生活基礎調査実施に伴う諸経費 ・調査員報酬は前回実績により算出 【特財】（県支出金）社会福祉統計調査委託金　229千円 ※対象調査地区外のため調査実施せず	事業費		0
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		363
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	363
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	国が無作為抽出した調査対象区域において、県の調査結果を踏まえて市が調査を実施している。 令和5年調査については、対象調査地区外のため調査を実施していない。

決算額	
事業費（千円）	0
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	0

活動指標	調査対象世帯数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.2	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	20	20	80	20	0	0
②実績値	0	0	88	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%	0.0%	110.0%	0.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な研修等により能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県からの法定受託事業のため、市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	効率よく事業を実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入に関しては、基準に基づき交付されるものである。また、歳出に関しては、調査委員の報酬等、必要最低限の予算となっている。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
国民生活基礎調査は、三重県が実施している2023年国民生活基礎調査（世帯票）の調査に続く調査として、市社会福祉事務所が所得票・貯蓄票、家庭の生活実態及び生活意識に関する調査を実施するものである。それぞれの調査に調査員を選出しないといけないことから、調査員のスムーズな確保に苦慮している。

A 改善

改善手法
調査対象地区が分かり次第、該当の地区市民センター、自治会等の協力を求めている。また、先行して実施される県の調査担当者と連携を図るなど、スムーズに調査員が選出できるよう努めている。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122202	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	災害見舞金の支給事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	火災、風水害等の災害による被災者のうち、市内に居住し、かつ住民基本台帳に登録されている方に対して、鈴鹿市災害見舞金条例に基づき見舞金を支給する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	事業費		950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	950
2021年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡100千円 ・負傷（1カ月以上入院）20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼100千円 ・住家が半壊又は半焼50千円 ・住家が床上浸水20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額 被災者支援台帳システム保守料	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2022年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額 被災者支援台帳システム保守料	事業費		499
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	499
2023年度（最終予算額）	災害見舞金の額 ・死亡　100千円 ・負傷（1カ月以上入院）　20千円 ・住家が全壊、流失又は全焼　100千円 ・住家が半壊又は半焼　50千円 ・住家が床上浸水　20千円 ・その他（床上・床下浸水）し尿くみ取り料金全額	事業費		400
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	400

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,348
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,348

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	災害見舞金条例の規定に基づき、被災者（2件）に対して、見舞金の支給を適切に行った。

決算額	
事業費（千円）	150
財源内訳 国庫支出金	0
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	150

活動指標	支給件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	13	13	13	13	0	0
②実績値	1	4	7	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	7.7%	30.8%	53.8%	15.4%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	条例に基づき、市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	災害の被災者に対して見舞金を支給するという当該事業の性質上、コスト削減はできない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
被災者への制度説明を丁寧に行い、事務処理が迅速に行えるよう努める。

A 改善

改善手法
可能な限り現場確認の際、申請に関する説明を行い、今後も継続して条例に基づき適切に事務を進める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122203	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	身体障害者等緊急保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2021年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2022年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95
2023年度（最終予算額）	災害時に一次避難所では身体的に避難が困難な方を、緊急避難的に市内福祉施設で保護する際の一時入所費用とするもの。	事業費	95
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	95

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	380
財源内訳 国庫支出金	0
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	380

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	なし	決算額	
		事業費（千円）	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	二次避難所施設数	単位	施設	正規職員数	再任用職員数
				0	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	23	23	23	23	0	0
②実績値	26	26	26	26	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	113.0%	113.0%	113.0%	113.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	災害時の対応として市が行うべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	災害時に必要なものであり妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	災害時に必要になった場合のための暫定的に設定した予算であり、災害の規模によって必要な予算額の想定が困難である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
必要な予算額の算定は、災害の規模により異なるため困難である。

A 改善

改善手法
発災に備え、引き続き暫定的な予算を確保していく必要がある。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122204	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	各種特別給付金支給法及び特別弔慰金支給法に基づく特別給付金、特別弔慰金支給事業に伴う事務経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の問い合わせ対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 令和2年4月1日請求受付開始予定	事業費		1,950
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	245
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,705
2021年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の請求受付、国債の交付対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日 支給対象となる遺族は、要件を満たしている三親等内親族 期間中の支給対象者約1,500名 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金53千円	事業費		201
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	53
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	148
2022年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金等の請求受付、国債の交付対応等 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 請求期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日 支給対象となる遺族は、要件を満たしている三親等内親族 期間中の支給対象者約1,500名 【特財】(県支出金)戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金　29千円	事業費		139
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	110
2023年度（最終予算額）	戦没者等遺族に対する特別弔慰金裁定通知書及び記名国債の受け渡し等。 ・第11回戦没者等遺族に対する特別弔慰金 額面25万円、5年償還の記名国債	事業費		38
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	38

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,328
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	327
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,001

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	第11回の特別弔慰金等の申請については、令和5年3月31日をもって終了しているため、新規に進達実績はない。

決算額		
事業費（千円）		47
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	47

活動指標	特別給付金、特別弔慰金の県への進達件数	単位	件

正規職員数	再任用職員数
0.3	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	1850	100	30	20	0	0
②実績値	1161	44	31	0	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	62.7%	44.0%	103.3%	0.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な人材は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	県からの法定受託事業として市が実施すべき事業である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	県からの助言を受け効率よく事業実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入については、進達件数に基づき算出されるものである。歳出については、戦没者等援護事務を行う上で必要最低限の予算となっているが、コスト意識を持ち更なる削減に努めたい。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特別弔慰金の申請から決定、国債の交付までかなりの期間を要している。裁決、国債の発行については、都道府県、国の機関で行うものであるが、申請者に不安感を抱かせることがないよう十分な説明と情報提供に努めたい。

A 改善

改善手法
申請受付時におおよその見込みを伝えるなど、国債の発行までの情報提供の方法を検討する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122206	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	医療支援給付事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療支援費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　967千円	事業費		1,290
		財源内訳	国庫支出金	967
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
2021年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費967千円	事業費		1,290
		財源内訳	国庫支出金	967
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	323
2022年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　1,260千円	事業費		1,680
		財源内訳	国庫支出金	1,260
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	420
2023年度（最終予算額）	・医療支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者　1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療支援給付費　630千円	事業費		840
		財源内訳	国庫支出金	630
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	210
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		5,100
		財源内訳	国庫支出金	3,824
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,276

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象は1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		496
財源内訳	国庫支出金	372
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	124

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議等に積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	他法他施策活用により適正な医療支援が行われており、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく医療支援であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現状高齢であり、介護サービスも受けるようになっている状況から、今後、医療支援給付費の増加は避けられないものと考えられる。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122207	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「行旅病人及び死亡人取扱法」に定める、救護費用及び死体の安置、火葬、埋葬費用等の支弁。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	対処すべき事案が生じた際に、速やかに委託事業に取り組むための経費。 《行旅病人及び死亡人取扱事務委託事業　10/10補助対象》 【特財】(県支出金)行旅病人死亡人取扱事務委託金　492千円	事業費		492
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	492
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,968
財源内訳	国庫支出金	0
	県支出金	1,968
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対処事案1件（官報掲載、死体検案、死体処理）	決算額	
		事業費（千円）	39
		財源内訳 国庫支出金	0
		県支出金	39
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

活動指標	行旅病人、行旅死亡人取扱い人数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1	0	0	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議等に積極的に参加している。また、本事業については、早期対応が出来るよう経験年数が長いワーカーが担当している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市がすべき事業であり、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市がすべき事業であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき市がすべき事業であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、対処すべき事案が生じた際に、適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122208	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	住宅支援給付事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく住宅支援費。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2021年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2022年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57
2023年度（最終予算額）	・住宅支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者　1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／住宅支援給付費　169千円	事業費		226
		財源内訳	国庫支出金	169
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	57

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		904
財源内訳	国庫支出金	676
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	228

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象世帯は1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		401
財源内訳	国庫支出金	300
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	101

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく住宅支援であり、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく住宅支援であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在、対象は1世帯であり、生活状況は把握できている。対象世帯が大幅に増加する見込みはない。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122209	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／被保護者就労支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活保護法」第55条の6の規定に基づき、生活保護受給者の就労に関して就職活動に必要な知識を習得させるための支援として、就労支援員が担当ケースワーカーと連携して、履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業　《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員給料〉 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料1人（2,301,000円） 旅費（50,420円） 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　1、763千円	事業費		2,352
		財源内訳	国庫支出金	1,763
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	589
2021年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員給料〉 就労支援員生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料1人（2,301,000円） 旅費（50,420円） 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金1,763千円	事業費		2,352
		財源内訳	国庫支出金	1,763
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	589
2022年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業　《3/4国庫負担対象》 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料及び職員手当、研修参加に係る旅費等の諸経費 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　1,720千円	事業費		2,352
		財源内訳	国庫支出金	1,720
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	632
2023年度（最終予算額）	・被保護者就労支援事業　《3/4国庫負担対象》 就労支援員　生活保護受給者に対して就労に関する支援を行い経済的自立の促進を図る。 フルタイム会計年度任用職員給料及び職員手当、研修参加に係る旅費等の諸経費 【特財】（国庫支出金）被保護者就労支援事業負担金　1,774千円	事業費		2,426
		財源内訳	国庫支出金	1,774
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	652

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		9,482
財源内訳	国庫支出金	7,020
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,462

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	担当ケースワーカーが定期的に訪問調査等を実施することで被保護者の生活状況を把握している。就労支援員は担当ケースワーカー、ハローワークと連携し、稼働年齢層の被保護者に対して就労支援を行い、就職の斡旋を実施できている。

決算額		
事業費（千円）		2,483
財源内訳	国庫支出金	1,773
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	710

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	1	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	被保護者に対する就労支援員であり、所内で開催する研修に参加するなどして事務事業に必要な人材が育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関との連携や被保護者と定期的に面談を実施する等、適正な事務執行に努めており、活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	生活保護法に基づき、被保護者の就労支援を行っている。本事業は主に人件費で、国庫負担金3/4を申請しており、必要最低限の予算で適正に業務を執行している。また、法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
被保護者の年齢や心身状態等により、就労につながりにくい状況が多くみられる。早期就労・自立に向け、どのように促進を図るかが課題である。

A 改善

改善手法
ハローワークなどの関係機関、担当ケースワーカーと連携をとり、被保護者の自立に向け、寄り添った支援に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122214	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活支援給付				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく生活支援費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2021年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2022年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　944千円	事業費		1,259
		財源内訳	国庫支出金	944
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	315
2023年度（最終予算額）	・生活支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者　1世帯（1人） 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／生活支援給付費　573千円	事業費		764
		財源内訳	国庫支出金	573
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	191

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		4,541
財源内訳	国庫支出金	3,405
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,136

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象は1世帯。ケースワーカーが定期的に訪問するなどして生活状況を把握しており、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		452
財源内訳	国庫支出金	339
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	113

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在、対象は1世帯であり、生活費について安定的に給付できている。対象者が高齢であるため、生活状況に留意する必要がある。また、対象世帯が大幅に増加する見込はない。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122215	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法の執行に伴う事務経費 生活保護システム委託料、レセプトシステム委託料、レセプト審査事務委託料（審査支払手数料）、郵送料、訴訟費、嘱託医報酬等。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく各種支援に係る事務費。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,216,000円）、生活保護システム委託料（902,000円）、 レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）、 レセプト管理システム委託料（1,188,000円）、 訴訟費（990,000円）、要介護審査判定委託料（527,000円）、嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R1年9月末対象者　1世帯（2人）相談員報酬（66,000円）、旅費（6,160円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　72千円	事業費		9,569
		財源内訳	国庫支出金	468
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,101
2021年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料（2,216,000円）、生活保護システム委託料（902,000円）、 レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）（1,226,000円）、 レセプト管理システム委託料（1,188,000円）、 訴訟費（990,000円）、要介護審査判定委託料（527,000円）、嘱託医報酬（480,000円） ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R2年9月末対象者1世帯（2人）相談員報償（66,000円）、旅費（6,160円） 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金72千円	事業費		8,060
		財源内訳	国庫支出金	72
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,988
2022年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料、生活保護システム委託料、 レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）、レセプト管理システム委託料、 訴訟費、要介護審査判定委託料、嘱託医報酬、講師謝礼 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R3年9月末対象者　1世帯（2人）相談員報償、旅費 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　120千円	事業費		8,717
		財源内訳	国庫支出金	120
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,597
2023年度（最終予算額）	・生活保護法の執行に伴う事務経費 郵便料、生活保護システム委託料、レセプト審査事務等委託料（審査支払手数料）、レセプト管理システム委託料、訴訟費、要介護審査判定委託料、嘱託医報酬、講師謝礼 ・医療扶助オンライン資格確認導入に向けたシステム改修等経費《10/10国庫補助対象》 ・中国残留邦人等地域生活支援事業に係る事務経費《10/10国庫補助対象》 R4年9月末対象者　1世帯（1人）相談員報償、旅費 【特財】（国庫支出金）社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（医療扶助のオンライン資格確認導入事業）　4,999千円 【特財】（国庫支出金）中国残留邦人等支援事業費補助金　73千円	事業費		18,312
		財源内訳	国庫支出金	6,324
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	11,988
		事業費合計		44,658
		財源内訳	国庫支出金	6,984
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	37,674

※「活動指標」はD　実施に移動

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	生活保護法に基づく保護業務の効率的で適正な遂行のため必要な事務経費であり、円滑な業務を執行できるよう構築されたシステムの活用や審査事務の委託等により適正な事務の執行に取り組んだ。

決算額	
事業費（千円）	15,360
財源内訳 国庫支出金	4,342
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	11,018

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	生活保護法に基づき、事務を効率的に実施するために必要かつ最小限の適正な事務執行に努めた。また、事業は国庫負担対象であり歳入確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護システムは、厚生労働省が全国標準化を計画しており、電子化も進むものと思われる。

A 改善

改善手法
全国標準化準拠システムへバージョンアップし、ガバメントクラウドへ段階を踏んで移行する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122216	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／医療扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第15条に定める医療扶助 指定医療機関等において診療（診察、処置、手術）を受ける場合の費用、薬剤又は治療材料に係る費用、施術のための費用、診察料・検査料に係る費用等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均医療扶助人員　900人　決算額　919,630,050円 H29年度：〃　854人　〃　858,498,405円 H30年度：〃　820人　〃　792,731,804円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費 652,552千円	事業費		870,070
		財源内訳	国庫支出金	652,552
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	217,518
2021年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：月平均医療扶助人員854人決算額858,498,405円 H30年度：〃820人〃792,731,804円 R元年度：〃825人〃855,759,987円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費710,512千円	事業費		947,350
		財源内訳	国庫支出金	710,512
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,838
2022年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均医療扶助人員　820人　決算額　792,731,804円 R元年度：〃　825人　〃　855,759,987円 R2年度：〃　854人　〃　852,184,285円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費　710,512千円	事業費		947,350
		財源内訳	国庫支出金	710,512
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	236,838
2023年度（最終予算額）	・医療扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：月平均医療扶助人員　825人　決算額　855,759,987円 R2年度：〃　854人　〃　852,184,285円 R3年度：〃　911人　〃　929,035,137円 【特財】（国庫支出金）医療扶助費等負担金／医療扶助費　710,512千円	事業費		1,107,350
		財源内訳	国庫支出金	830,512
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	276,838

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		3,872,120
財源内訳	国庫支出金	2,904,088
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	968,032

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		1,083,551
財源内訳	国庫支出金	806,868
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	276,683

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%	正規職員数	再任用職員数
				1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	看護師資格を有する医療相談員を配置するとともに、所内で課内研修や情報共有を図り、ケースワーカーのスキルの向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	被保護者が指定医療機関等において診療するために必要な医療扶助であり、常に医療機関と連携を図り被保護者の健康状態の把握に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯は高齢者世帯が半数以上を占めており、今後も医療費の増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
継続してレセプト点検に取り組み、適正な医療扶助の執行を行う。また、生活習慣病の予備軍を早期に見極めて重篤な症状になることを避けるために、特定検診の未受診者に対して、医療扶助担当員、保健師、ケースワーカーが連携して、検診の受診を促す。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122217	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／介護扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第15条の2に定める介護扶助 居宅介護・福祉用具・住宅改修・施設介護等の費用を支給。 介護保険者に対して介護保険料の自己負担分を支給。 被介護保険者で特定疾病により要介護又は要支援の状態にある者に対して他法他施策による給付がない限り、その費用を全部支給。 65歳以上の「第1号被保険者」は介護保険で9割の給付があるため、介護扶助で1割を負担する。 40歳以上65歳未満の「被保険者外」は介護扶助で10割を負担する。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：月平均介護扶助人員　164人　決算額　59,666,309円 H29年度：　〃　164人　〃　55,544,000円 H30年度：　〃　180人　〃　63,590,512円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　52,771千円	事業費		70,361
		財源内訳	国庫支出金	52,771
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,590
2021年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：月平均介護扶助人員164人決算額55,544,000円 H30年度：〃180人〃63,590,512円 R元年度：〃191人〃61,185,186円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費46,575千円	事業費		62,100
		財源内訳	国庫支出金	46,575
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,525
2022年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：月平均介護扶助人員　180人　決算額　63,590,512円 R元年度：　〃　197人　〃　61,185,186円 R2年度：　〃　215人　〃　58,853,607円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　56,325千円	事業費		75,100
		財源内訳	国庫支出金	56,325
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,775
2023年度（最終予算額）	・介護扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：月平均介護扶助人員　197人　決算額　61,185,186円 R2年度：　〃　215人　〃　58,853,607円 R3年度：　〃　235人　〃　61,696,545円 【特財】（国庫支出金）介護扶助費負担金／介護扶助費　56,325千円	事業費		83,100
		財源内訳	国庫支出金	62,325
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,775

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		290,661
財源内訳	国庫支出金	217,996
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	72,665

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		86,094
財源内訳	国庫支出金	64,240
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	21,854

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内での勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯の高齢化が進んでおり、個々のケースが抱える課題も多様化している。

A 改善

改善手法
高齢者世帯が必要とする福祉制度を適切に活用できるために、福祉行政全般にかかる幅広い知識を習得し、職員の資質向上に努める。また、定期的に訪問することにより世帯の生活状況の把握を図りつつ、関係機関と連携をとり、被保護者に寄り添った支援に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122218	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／教育扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護法第13条に定める教育扶助 小中学生に対し義務教育に必要な教材費、学校給食費、学習支援費等を支給。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：延人員　747人　決算額　7,887,738円 H29年度：延人員　590人　決算額　6,209,752円 H30年度：延人員　505人　決算額　4,618,145円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　5,917千円	事業費		7,890
		財源内訳	国庫支出金	5,917
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,973
2021年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員590人決算額6,209,752円 H30年度：〃505人〃4,618,145円 R元年度：〃487人〃3,904,352円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費3,624千円	事業費		4,832
		財源内訳	国庫支出金	3,624
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,208
2022年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　505人　決算額　4,618,145円 R元年度：　〃　487人　〃　3,904,352円 R2年度：　〃　578人　〃　5,101,596円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　4,320千円	事業費		5,761
		財源内訳	国庫支出金	4,320
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,441
2023年度（最終予算額）	・教育扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延人数　487人　決算額　3,904,352円 R2年度：　〃　578人　〃　5,101,596円 R3年度：　〃　579人　〃　4,653,999円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／教育扶助費　3,630千円	事業費		4,840
		財源内訳	国庫支出金	3,630
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,210

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		23,323
財源内訳	国庫支出金	17,491
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,832

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		3,038
財源内訳	国庫支出金	2,278
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	760

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内の勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当の学年に達した段階、または申請に応じて適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122219	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／就労自立給付金				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	就労自立給付金は、生活保護脱却直後の社会保険料・医療費等の負担を緩和するため、生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で別途一定金額を仮想的に積み立て、安定就労の機会を得たことにより生活保護廃止に至った時に支給する。進学準備給付金は、生活保護受給者が大学等に進学した場合に、新生活立ち上げ費用として支給する。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金　525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金　450千円	事業費	1,300
		財源内訳 国庫支出金	975
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	325
2021年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金225千円	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	750
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	250
2022年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金　525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金　225千円	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	750
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	250
2023年度（最終予算額）	・就労自立給付金《3/4国庫負担対象》 世帯員の就労等により、6か月以上最低生活費以上の収入を得ることができると認められ生活保護廃止に至った時に、単身世帯の場合10万円、世帯員が複数いる世帯の場合15万円を限度に支給する。 ・進学準備給付金《3/4国庫負担対象》 生活保護受給者が大学等に進学した場合に、進学のため転居する際は30万円、現在の自宅から通学する際は10万円を支給する。 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／就労自立給付金　525千円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／進学準備給付金　225千円	事業費	1,000
		財源内訳 国庫支出金	750
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	250

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	4,300
財源内訳 国庫支出金	3,225
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,075

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		482
財源内訳	国庫支出金	361
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	121

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には、適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122220	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／住宅扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護第14条に定める住宅扶助 借家借間の家賃、転居時の敷金等、及び居住する家屋の補修等の住宅維持費を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員 11,024人　決算額　252,755,490円 H29年度：　〃　10,362人　〃　239,185,417円 H30年度：　〃　10,010人　〃　235,296,361円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　181,584千円	事業費		242,112
		財源内訳	国庫支出金	181,584
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60,528
2021年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員10,362人決算額239,185,417円 H30年度：〃10,010人〃235,296,361円 R元年度：〃10,042人〃238,118,950円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費194,700千円	事業費		259,600
		財源内訳	国庫支出金	194,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	64,900
2022年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延世帯数　8,090件（月平均　674件）　決算額　235,296,361円 R元年度：　〃　8,215件（月平均　685件）　〃　238,118,950円 R2年度：　〃　8,442件（月平均　704件）　〃　245,649,444円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　194,700千円	事業費		259,600
		財源内訳	国庫支出金	194,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	64,900
2023年度（最終予算額）	・住宅扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延世帯数　8,215件（月平均　685件）　決算額　238,118,950円 R2年度：　〃　8,442件（月平均　704件）　〃　245,649,444円 R3年度：　〃　8,993件（月平均　749件）　〃　258,811,245円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／住宅扶助費　194,700千円	事業費		271,600
		財源内訳	国庫支出金	203,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	67,900

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,032,912
財源内訳	国庫支出金	774,684
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	258,228

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		270,366
財源内訳	国庫支出金	202,775
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67,591

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努め、適宜代理納付するなどしており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯の増加傾向に伴い、住宅扶助額も増加しているが、家賃等の必要な扶助として適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122221	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／出産扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護第16条に定める出産扶助 出産に伴い必要となる分娩の介助や検査費用、衛生材料費等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　2人　決算額　301,274円 H29年度：　〃　1人　〃　65,214円 H30年度：　〃　2人　〃　126,036円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　582千円	事業費		777
		財源内訳	国庫支出金	582
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	195
2021年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員1人決算額65,214円 H30年度：〃2人〃126,036円 R元年度：〃1人〃149,200円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費194千円	事業費		259
		財源内訳	国庫支出金	194
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	65
2022年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人員　2人　決算額　126,036円 R元年度：　〃　1人　〃　149,200円 R2年度：　〃　4人　〃　561,970円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　388千円	事業費		518
		財源内訳	国庫支出金	388
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	130
2023年度（最終予算額）	・出産扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延人員　1人　決算額　149,200円 R2年度：　〃　4人　〃　561,970円 R3年度：　〃　4人　〃　743,320円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／出産扶助費　388千円	事業費		518
		財源内訳	国庫支出金	388
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	130

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		2,072
財源内訳	国庫支出金	1,552
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	520

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		94
財源内訳	国庫支出金	70
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には、適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122222	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生活扶助費				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護第12条に定める生活扶助 基本的な日常生活費のうち、食費、被服費、水道光熱費等を支給。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H28年度：鈴鹿市(5.6/855)　三重県(市部)(9.8/11,984) 三重県(全体)(9.3/12,937) H29年度：鈴鹿市(5.1/994)　三重県(市部)(9.3/14,838) 三重県(全体)(8.9/15,956) H30年度：鈴鹿市(5.1/998)　三重県(市部)(9.2/14,640) 三重県(全体)(8.8/15,770) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　337,230千円 (県支出金)　生活保護費負担金　65,000千円 (諸収入)　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	479,641
		財源内訳 国庫支出金	337,230
		財源内訳 県支出金	65,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	47,411
2021年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 生活保護保護率〈保護率(‰)/人員(月平均)〉 H29年度：鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.3/14,838)三重県(全体)(8.9/15,956) H30年度：鈴鹿市(5.1/998)三重県(市部)(9.2/14,640)三重県(全体)(8.8/15,770) R元年度：鈴鹿市(5.1/994)三重県(市部)(9.2/14,565)三重県(全体)(8.8/15,685) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費328,350千円 (県支出金)生活保護費負担金65,000千円 (諸収入)生活保護法第63条返還金20,000千円 生活保護法第78条徴収金10,000千円	事業費	467,800
		財源内訳 国庫支出金	328,350
		財源内訳 県支出金	65,000
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	44,450
2022年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 〈保護率(‰)/世帯数(月平均)〉 H30年度：鈴鹿市(4.93/800) R元年度：鈴鹿市(4.97/813) R2年度：鈴鹿市(5.14/834) 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　328,350千円 (県支出金)　生活保護費負担金　60,080千円 (諸収入)　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	477,800
		財源内訳 国庫支出金	335,850
		財源内訳 県支出金	60,080
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	51,870
2023年度（最終予算額）	・生活扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延世帯数　8,217件（月平均　685件）　決算額　426,816,486円 R2年度：　〃　8,406件（月平均　701件）　〃　447,541,556円 R3年度：　〃　8,916件（月平均　743件）　〃　472,637,196円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生活扶助費　335,850千円 (県支出金)　生活保護費負担金　60,830千円 (諸収入)　生活保護法第63条返還金　20,000千円 生活保護法第78条徴収金　10,000千円	事業費	486,800
		財源内訳 国庫支出金	342,600
		財源内訳 県支出金	60,830
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	30,000
		財源内訳 一般財源	53,370

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	1,912,041
財源内訳 国庫支出金	1,344,030
財源内訳 県支出金	250,910
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	120,000
財源内訳 一般財源	197,101

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		496,181
財源内訳	国庫支出金	361,690
	県支出金	58,651
	地方債	0
	その他	30,000
	一般財源	45,840

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
13	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
①見込値	100	100	100	100
②実績値	100	100	100	100
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
0	0

人件費のみ事業	法定受託事務
ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活保護受給世帯の増加傾向に伴い、扶助額も増加しているが、必要な扶助として適正に執行しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122223	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／生業扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第17条に定める生業扶助 生計の維持を目的とする生業に必要な資金、高校等就学費、技能習得費、就職支度費等を支給。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　259人　決算額　3,115,466円 H29年度：　〃　198人　〃　2,760,346円 H30年度：　〃　152人　〃　4,618,145円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　3,740千円	事業費		4,987
		財源内訳	国庫支出金	3,740
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,247
2021年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員198人決算額2,760,346円 H30年度：〃152人〃2,190,967円 R元年度：〃160人〃1,111,397円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費2,074千円	事業費		2,766
		財源内訳	国庫支出金	2,074
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	692
2022年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　152人　決算額　2,190,967円 R元年度：　〃　160人　〃　1,111,397円 R2年度：　〃　155人　〃　1,418,811円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　1,936千円	事業費		2,127
		財源内訳	国庫支出金	1,936
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	191
2023年度（最終予算額）	・生業扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延人数　160人　決算額　1,111,397円 R2年度：　〃　155人　〃　1,418,811円 R3年度：　〃　97人　〃　966,127円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／生業扶助費　2,160千円	事業費		2,880
		財源内訳	国庫支出金	2,160
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	720

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		12,760
財源内訳	国庫支出金	9,910
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,850

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		1,954
財源内訳	国庫支出金	1,465
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	489

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
高校生を対象とした高校等就学費が執行の主であり、適正に扶助しているため特になし。就労開始条件として資格等を必要とする場合には技能習得費等、それぞれ適正な扶助により、経済的自立に向けた支援を行っている。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122224	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／葬祭扶助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護法第18条に定める葬祭扶助 葬祭に伴い必要となる、検案、死体の運搬、火葬その他必要な経費を支給。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H28年度：　延人員　1人　決算額　　31,100円 H29年度：　〃　　1人　　〃　　257,950円 H30年度：　〃　　1人　　〃　　100,591円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　411千円	事業費		549
		財源内訳	国庫支出金	411
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	138
2021年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H29年度：延人員1人決算額257,950円 H30年度：〃1人〃100,591円 R元年度：〃5人〃193,327円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費274千円	事業費		366
		財源内訳	国庫支出金	274
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2022年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 H30年度：延人数　1人　決算額　100,591円 R元年度：　〃　　5人　　〃　　193,327円 R2年度：　〃　　6人　　〃　　438,304円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　274千円	事業費		366
		財源内訳	国庫支出金	274
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92
2023年度（最終予算額）	・葬祭扶助費《3/4国庫負担対象》 R元年度：延人数　5人　決算額　193,327円 R2年度：　〃　　6人　　〃　　438,304円 R3年度：　〃　　11人　　〃　　341,880円 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金／葬祭扶助費　274千円	事業費		366
		財源内訳	国庫支出金	274
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	92

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		1,647
財源内訳	国庫支出金	1,233
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	414

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		1,027
財源内訳	国庫支出金	770
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	257

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
該当者には、適正に扶助しているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122225	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護自立支援事業／保護施設事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	・生活保護70条に定める、保護施設入所者に関する施設事務費の支弁 身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行うことを目的とする救護施設等に必要な施設事務費を支弁。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H28年度：　延人員　3,621人（1日平均　9.9人）　〃　20,983,702円 H29年度：　〃　3,195人（1日平均　8.8人）　〃　17,801,604円 H30年度：　〃　3,102人（1日平均　8.5人）　〃　16,915,022円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　16,151千円	事業費	21,535
		財源内訳 国庫支出金	16,151
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,384
2021年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H29年度：延人員3,195人（1日平均8.8人）決算額17,801,604円 H30年度：〃3,102人（1日平均8.5人）〃16,915,022円 R元年度：〃3,347人（1日平均9.1人）〃18,013,257円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費14,541千円	事業費	19,389
		財源内訳 国庫支出金	14,541
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,848
2022年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） H30年度：延人員　3,102人（1日平均　8.5人）　決算額　16,915,022円 R元年度：　〃　3,347人（1日平均　9.1人）　〃　18,013,257円 R2年度：　〃　3,534人（1日平均　9.6人）　〃　18,460,389円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　14,760千円 （県支出金）　生活保護費負担金　4,920千円	事業費	19,680
		財源内訳 国庫支出金	14,760
		県支出金	4,920
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0
2023年度（最終予算額）	・保護施設事務費《3/4国庫負担対象》 保護施設入所実績（1日単位） R元年度：　@164,956×12ヵ月×9.1人　決算額　18,013,257円 R2年度：　@160,246×12ヵ月×9.6人　〃　18,460,389円 R3年度：　@151,894×12ヵ月×7.9人　〃　14,399,576円 【特財】（国庫支出金）生活扶助費等負担金／保護施設事務費　12,510千円 （県支出金）　生活保護費負担金　4,170千円	事業費	16,680
		財源内訳 国庫支出金	12,510
		県支出金	4,170
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	77,284
財源内訳 国庫支出金	57,962
県支出金	9,090
地方債	0
その他	0
一般財源	10,232

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	ケースワーカーが訪問する月を設定し、計画のとおり訪問することにより、被保護者の生活状況の把握、援助方針を設定する等、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		16,656
財源内訳	国庫支出金	12,492
	県支出金	4,164
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.7	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	100	100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	継続して所内で勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護法に基づき、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
居宅で日常生活を営むことが難しい要保護者については救護施設へ入所の措置をとる等し、適正な事業執行に努めているため特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122226	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活保護適正推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化、行政対象暴力に対する警察との連携協力体制強化等、各種適正化の取組を推進する事業。 （フルタイム会計年度任用職員給料） 看護師（医療・介護）医療介護扶助費の事務に専任の看護師を雇用。特別指導員行政対象暴力に対する対応と警察との連携強化のため専任の指導員を雇用。 （レセプト点検委託料） 医療扶助費のレセプトにおける初診料、再診料等の算定誤り及び、後発医薬品、特定医薬品の使用状況の確認、頻回受診者の状況等の確認を行い、再審査受診者への指導を要するレセプトの点検を委託。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員2人（6,335,000円）、レセプト点検委託料（1,022,000円）、旅費（415,000円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　6,215千円	事業費		8,287
		財源内訳	国庫支出金	6,215
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,072
2021年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業3/4（一部10/10、1/2）国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員4人（自立相談支援事業からの所管替えのため、面接相談員2人増）（11,734,800円）、講師謝礼（60,500円）、旅費（114,840円）、印刷製本費（65,720円）、郵便料（388,000円）レセプト管理クラウドシステムオプション（1,632,400円） 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金10,682千円	事業費		14,349
		財源内訳	国庫支出金	10,682
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,667
2022年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4（一部1/2）国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員給料、職員手当等、旅費、印刷製本費、郵便料、生活保護レセプト点検業務委託 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　10,037千円	事業費		13,756
		財源内訳	国庫支出金	10,037
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,719
2023年度（最終予算額）	生活保護法の適正執行に係る事務経費 《生活保護適正実施推進事業　3/4（一部1/2）国庫補助対象》 フルタイム会計年度任用職員給料、職員手当等、旅費、印刷製本費、郵便料、生活保護レセプト点検業務委託、パートタイム会計年度任用職員報酬 【特財】（国庫支出金）生活保護適正実施推進事業費補助金　9,101千円	事業費		12,380
		財源内訳	国庫支出金	9,101
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,279

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		48,772
財源内訳	国庫支出金	36,035
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,737

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	県が開催するケースワーカー会議や査察指導員対象の重要な研修会への参加や所内で開催する勉強会等を実施し、ケースワーカー、査察指導員の資質向上に努めた。

決算額		
事業費（千円）		10,815
財源内訳	国庫支出金	7,966
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,849

活動指標	ワーカー一人当たりの延べ研修時間数	単位	時間	正規職員数	再任用職員数
				0.3	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	30	30	30	30	3	1
②実績値	30	30	30	30	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	県主催の研修や会議、また所内で継続して開催している勉強会、他法他施策にかかる研修会を実施し、ケースワーカーの資質向上に努めている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業で、適正な事務執行に努めており、活動成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業で、適正な事務執行に努めており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	生活保護の適正な運営を確保するための事業であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
厚労省の補助対象事業は年度毎に見直されており、次年度の予算算定に向けて常に情報収集に努める必要がある。しかし、当該年度の交付方針は新年度になってから示されるため、従前から行っている事業が対象となるか確認する必要がある。

A 改善

改善手法
生活保護の適正な運営の実施にあたり、活用できる対象事業は厚労省との補助協議に盛り込んでいき、歳出削減に努める。新たな補助対象事業が示される可能性もあるため、常に情報収集を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122228	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	拠出年金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	国民年金被保険者の資格管理に係る事務費				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの作成費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　23,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,185千円、人件費分 16,685千円）	事業費	7,185
		財源内訳 国庫支出金	23,870
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−16,685
2021年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金23,870千円 （うち拠出年金事務費分7,002千円、人件費分16,868千円）	事業費	7,002
		財源内訳 国庫支出金	23,870
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−16,868
2022年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料、申請書印刷費等。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　24,870千円 （うち 拠出年金事務費分 7,037千円、人件費分 17,833千円）	事業費	7,037
		財源内訳 国庫支出金	24,870
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−17,833
2023年度（最終予算額）	国民年金資格の得喪届出・免除申請及び学生特例申請・受給権者からの裁定請求・その他給付に係る申請等の受理及び審査をし、日本年金機構に報告するための事務費として、フルタイム会計年度任用職員給料等2名分、パートタイム会計年度任用職員報酬等1名分、制度普及のためのパンフレットの購入費・広報掲載料等 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　25,870千円 （うち 拠出年金事務費分7,253千円、人件費分 18,617千円）	事業費	7,253
		財源内訳 国庫支出金	25,870
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	−18,617

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		28,477
財源内訳	国庫支出金	98,480
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	−70,003

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	・国民年金資格の取得・喪失届出、保険料の免除申請及び学生納付特例申請、受給権者からの裁定請求、その他給付に係る申請等の受理及び審査を適正にし、日本年金機構へ進達した。 ・国民年金制度普及のための広報掲載等を行った。 【特財】(国庫支出金)拠出年金事務委託金　29,319千円 (うち　拠出年金事務費分　6,600千円、人件費分　22,719千円)

決算額		
事業費(千円)		6,600
財源内訳	国庫支出金	29,319
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	-22,719

活動指標	国民年金加入者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	21000	21000	21000	21000	1	0.5
②実績値	20843	20466	19845	19422	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	99.0%	97.0%	94.0%	92.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが、適正に業務を遂行するため、常にグループ内で情報を共有し、勉強会を実施して人材育成を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが、ねんきんネットの積極的な利用や、職員作成のパンフレットを活用し、常にコスト意識をもって適正に執行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務ではあるが、日本年金機構と連携し、適正な事務を執行しており妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法定受託事務及び協力・連携事務について、国民年金事務交付金の対象経費として必要額を計上し、適正な交付を受け、財源確保できた。また、コスト意識をもって事務を執行し、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国民年金の制度等の改正が頻繁にあり、対応した適正な事務を執行するため、情報収集、情報連携を常に行う必要がある。また、適正な事務処理を行うためには、職員の知識の向上が必要である。

A 改善

改善手法
国民年金制度等に関する情報収集を常に行い、年金事務所と情報連携した内容をグループ内で共有し、適正な事務を行えるよう、職員の知識向上に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122229	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保険年金課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	総合住民情報システム事務（国民年金システム）				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	総合住民情報システム事務（国民年金システム）に係る経費				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】平成30年1月1日から令和4年12月31日 令和5年1月1日から令和8年3月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度（最終予算額）	○国民年金システム運用管理費 【契約期間】令和5年1月1日から令和8年3月31日 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円	事業費		8,130
		財源内訳	国庫支出金	8,130
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		32,520
財源内訳	国庫支出金	32,520
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	総合住民情報システム事務（国民年金システム）に係る経費 【特財】（国庫支出金）拠出年金事務費委託金　8,130千円

決算額		
事業費（千円）		8,130
財源内訳	国庫支出金	8,130
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	システム使用者数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				1.6	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値	6	6	6	6	1	0.5
②実績値	6	6	6	6	人件費のみ事業	法定受託事務
割合（②÷①）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	国民年金の制度等の改正に対応したシステム改善がなされているかを確認し、適正かつ効率よく事務ができるようなシステムに改善できるよう協議するなど、人材育成を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	法定受託事務ではあるが、日本年金機構と連携して、効率的に事務を遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	法定受託事務ではあるが、システムを活用して効率よく事務を遂行しており妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	法定受託事務及び協力・連携事務について、国民年金事務交付金の対象経費として必要額を計上し、適正な交付を受け、財源確保できた。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
法改正等によるシステム改修を円滑に進めるため、情報収集を行い、関係機関と連携し協議していく必要がある。

A 改善

改善手法
システム改修を行う場合、検証をしっかりと行い適切な運用ができるよう関係機関と連携を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122230	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／就労準備支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	就労経験の乏しい社会的孤立者等（引きこもり・ニートなど）に対し、就労に向けて生活習慣の改善や社会参加に必要な能力形成を図ることを目的とする事業。本事業を外部委託し、就労に向けた基本的能力形成を図るとともに、就労訓練を経て、一般就労につなげる事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所（トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所）へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金658千円	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330
2022年度（最終予算額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 NPO法人市民社会研究所（トレーニングカフェSprout・認定就労訓練事業所）へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金　658千円	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330
2023年度（最終予算額）	就労準備支援事業《2/3国庫補助対象》 認定就労訓練事業所へ委託。 【特財】（国庫支出金）就労準備支援事業費補助金　658千円	事業費	988
		財源内訳 国庫支出金	658
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	330

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	2,964
財源内訳 国庫支出金	1,974
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	990

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、就労準備支援者数を挙げており、支援人数は1名であった。委託事業者が関係機関と連携し、就労体験等を通じて、一般就労に向けた支援を行っている。

決算額	
事業費（千円）	988
財源内訳 国庫支出金	658
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	330

活動指標	就労準備支援事業利用者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		5	5	5	0	0
②実績値		1	1	1	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		20.0%	20.0%	20.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事業目的を理解し、事業実施に必要な人材と能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	委託事業所が、生活困窮者就労訓練認定事業所でありながら、就労継続支援B型事業所であることから、就労準備支援担当者が就労継続支援B型事業所と兼務しており、効率よく成果を出せているとは言い難い。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	委託事業所が、生活困窮者就労訓練認定事業所でありながら、就労継続支援B型事業所であることから、同じ場所で2つの事業を行っている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	実績値は少ないが、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施することによって、効果的かつ効率的な支援の実現が図れるため必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
支援対象者は、就労経験が乏しく、社会的に孤立している等、雇用による就業が著しく困難な者であるため、最終目標とする一般就労に繋げるには時間を要する。

A 改善

改善手法
一般就労に繋げるには時間を要するが、支援対象者の相談に応じ、対象者の就労への適性や希望などペースに合わせた適切な助言・指導に努める。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122231	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／子どもの学習・生活支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する任意事業で、貧困の連鎖を防止するため、子どもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、子どもの居場所づくり、進学に関する支援など、必要な支援を行う事業。				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5・6年生、中学生、高校生を対象とした学習支援及び教育相談を委託し、学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金857千円	事業費		1,714
		財源内訳	国庫支出金	857
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	857
2022年度（最終予算額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5年生から高校生までを対象とした学習支援及び教育相談を委託し、学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金　929千円	事業費		1,859
		財源内訳	国庫支出金	929
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	930
2023年度（最終予算額）	子どもの学習・生活支援事業《1/2国庫補助対象》 生活保護受給世帯及び児童養護施設入所の小学5年生から高校生までを対象とした学習支援及び教育相談を委託し、学習の場及び居場所を提供する。 【特財】(国庫支出金)子どもの学習・生活支援事業費補助金　929千円	事業費		1,859
		財源内訳	国庫支出金	929
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	930

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		5,432
財源内訳	国庫支出金	2,715
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,717

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、学習・生活支援事業受講者数を挙げている。 受講者のうち高校進学予定の中学3年生は4名おり、全員が高校進学した。また、高校3年生1名が就職した。

決算額		
事業費（千円）		1,475
財源内訳	国庫支出金	737
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	738

活動指標	子どもの学習・生活支援事業利用者	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		10	10	10	0	0
②実績値		10	8	7	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%	80.0%	70.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	学習塾等での学習経験がある等、支援対象者への学習支援を行うことができる人材は育成できている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中学3年生全員が高校に進学し、高校3年生1名が就職した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	生活保護受給世帯の利用者がいない。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	対象者の増減により歳出の増減が想定されるが、実績報告書により清算している。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
保護課のケースワーカーから保護受給世帯に対し、個別に事業のチラシを配布し、受講を勧めているが、児童や保護者の学習意欲が向上せず、受講に繋がっていないことが課題である。

A 改善

改善手法
本課職員から保護受給世帯に対して、個別に事業のチラシを配布し、受講を勧める。併せて、保護受給世帯に対して、事業に関するアンケートを実施し、受講に繋がらない原因を究明する。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122232	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／事務費				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づく諸事業に係る事務経費 （研修旅費、消耗品費等）				

年度	事業説明			（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）	・生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 旅費、印刷製本費、消耗品費 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　464千円	事業費		619
		財源内訳	国庫支出金	464
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155
2022年度（最終予算額）	生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 消耗品費等 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　181千円	事業費		241
		財源内訳	国庫支出金	181
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60
2023年度（最終予算額）	生活困窮者自立支援法に係る事務経費 《自立相談支援事業　3/4国庫負担対象》 消耗品費等 【特財】(国庫支出金)自立相談支援事業負担金　182千円	事業費		242
		財源内訳	国庫支出金	182
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	60
※「活動指標」はD　実施に移動		事業費合計		1,102
		財源内訳	国庫支出金	827
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	275

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、生活困窮者自立支援制度人材育成研修への参加回数を挙げており、新任の支援員に対する研修や連携する鈴鹿市社会福祉協議会との合同研修など、様々な研修会へ参加した。

決算額		
事業費（千円）		27
財源内訳	国庫支出金	20
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7

活動指標	生活困窮者自立支援制度人材養成研修	単位	回	正規職員数	再任用職員数
				0.1	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		6	6	6	0	0
②実績値		12	11	9	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		200.0%	183.3%	150.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	生活困窮者の様々な相談に対応するためには、幅広い知識が必要である。そのため、積極的に研修等に参加し、事務事業に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	様々な研修に参加することにより、職員のスキルアップを図り、相談業務に活かしている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	生活困窮者自立支援事業に必要な事務経費である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
特になし。

A 改善

改善手法
特になし。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122233	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／自立相談支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で、相談支援員が生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明	（千円）	
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	・自立相談支援事業 《3/4国庫負担対象》 〈フルタイム会計年度任用職員等給料〉 就労支援員1人　就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金　14,235千円 （繰入金）すずか応援基金繰入金　3,906千円	事業費	18,980
		財源内訳 国庫支出金	14,235
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,906
		一般財源	839
2022年度（最終予算額）	自立相談支援事業≪3/4国庫負担対象≫ ＜フルタイム会計年度任用職員等給料＞ 就労支援員1人　就労による経済的自立の支援を図る。 フルタイム会計年度任用職員1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金　13,539千円	事業費	18,053
		財源内訳 国庫支出金	13,539
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,514
2023年度（最終予算額）	自立相談支援事業≪3/4国庫負担対象≫ ＜フルタイム会計年度任用職員等給料＞ フルタイム会計年度任用職員（就労支援員）1人 パートタイム会計年度任用職員1人 事業の一部を鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】（国庫支出金）自立相談支援事業負担金　13,986千円	事業費	18,649
		財源内訳 国庫支出金	13,986
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	4,663

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		55,682
財源内訳	国庫支出金	41,760
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,906
	一般財源	10,016

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、相談支援員及び就労支援員の嘱託職員数を挙げている。

決算額	
事業費（千円）	18,831
財源内訳 国庫支出金	14,084
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	4,747

活動指標	相談支援員、就労支援員の嘱託職員数	単位	人	正規職員数	再任用職員数
				2.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		2	2	2	1	0
②実績値		2	2	2	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な研修等により、能力は育成されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言及び関係機関との連携を行うことができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	生活困窮者自立支援事業に基づく必須事業であり、必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
生活困窮者の抱える課題は複雑化・多様化しており、相談内容も多岐にわたるため、すぐに自立に向けた課題解決には至らないケースがある。

A 改善

改善手法
複雑化・多様化する福祉的な生活課題に的確に対応するため、令和6年度から専門的知識やノウハウを持った鈴鹿市社会福祉協議会に本事業を委託し体制強化を図る。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122234	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／住居確保給付金				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき各自治体が実施する必須事業で、離職・廃業から2年以内又は休業等により収入が減少し、離職と同程度の状況にある方で、経済的に困窮し住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の給付金を支給することにより住居の確保を行ったうえで、就労支援員が履歴書の書き方や採用面接の受け方などの助言や模擬面接の実施、ハローワークへの同行支援等を実施し、早期就労に結び付け自立の促進を図る事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
2021年度（最終予算額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方で 、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者又は住居を喪失する おそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9ヶ月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9ヶ月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9ヶ月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金　6、078千円	事業費	8,104
		財源内訳 国庫支出金	6,078
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,026
2022年度（最終予算額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者 又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9か月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9か月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9か月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金　5,400千円	事業費	7,200
		財源内訳 国庫支出金	5,400
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,800
2023年度（最終予算額）	住居確保給付金《3/4国庫負担対象》 対象者…2年以内に離職・廃業又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方であって、就労能力と就労意欲のある者のうち、住居を喪失している者 又は住居を喪失するおそれのある者 支給額…単身者：月額33,400円限度×9か月（最長） 2人世帯：月額40,000円限度×9か月（最長） 3人以上世帯：月額43,400円×9か月（最長） 【特財】（国庫支出金）住居確保給付金負担金　3,600千円	事業費	4,800
		財源内訳 国庫支出金	3,600
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,200

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	20,104
財源内訳 国庫支出金	15,078
県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	5,026

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、住宅確保給付金支給延件数を挙げており、支給延べ件数は53件であった。

決算額		
事業費（千円）		1,755
財源内訳	国庫支出金	1,315
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	440

活動指標	住居確保給付金支給延件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数
				0.5	0

年　度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		10	10	10	1	0
②実績値		140	118	53	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		1400.0%	1180.0%	530.0%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	研修を受講するなど、事務事業に必要な能力を確保した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	支給審査や支給決定等の支給事務及び自立に向けた就労支援を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	住居を失う恐れのある者等に給付することで、安心して求職活動を行えるよう支援するものであり、生活困窮者自立支援法に基づく必須事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
単なる家賃補助だけでなく、就労による自立を目的とした事業であるが、求職活動が困難な高齢者や就職を希望しない自営業者等については本事業に結びつかないことが多い。

A 改善

改善手法
単身高齢者世帯の更なる増加、持ち家比率の低下等、住まい支援のニーズが今後ますます高まることが想定されるため、住宅分野との連携を含め、住宅確保要配慮者への居住支援の強化が必要である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122235	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	健康福祉政策課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	生活困窮者自立支援事業／家計改善支援事業				
事業計画期間	事業開始	2021年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	「生活困窮者自立支援法」に基づき、各自治体が実施する任意事業で、失業や債務問題など家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計状況の適切な把握、収支の見直し、家計改善の意欲を高めることを支援する事業。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金　2,709千円	事業費	4,064
		財源内訳 国庫支出金	2,709
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,355
2022年度（最終予算額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金　2,709千円	事業費	4,064
		財源内訳 国庫支出金	2,709
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,355
2023年度（最終予算額）	家計改善支援事業《2/3国庫補助対象》 鈴鹿市社会福祉協議会へ委託。 【特財】(国庫支出金)家計改善支援事業費補助金　2,765千円	事業費	4,148
		財源内訳 国庫支出金	2,765
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	1,383

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	12,276
財源内訳 国庫支出金	8,183
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	4,093

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	活動指標として、家計改善支援者数を挙げており、支援人数は4名であった。

決算額	
事業費（千円）	4,148
財源内訳 国庫支出金	2,765
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	1,383

活動指標	家計改善支援事業利用者数	単位	人

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		6	6	6	0	0
②実績値		1	4	4	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		16.7%	66.7%	66.7%	ー	ー

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会へ委託し相談援助を行っている。 生活福祉資金貸付事業の相談経験のある職員や社会福祉資格を有する職員を担当とし、事業利用者に対し必要な支援を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市社会福祉協議会へ委託し、事業利用者に対して家計状況の適切な把握、収支の見直し等を行い、継続的に支援を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	工程は適している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	実績値は少ないが、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を一体的に実施することによって、効果的かつ効率的な支援の実現が図られるため必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
本事業に対する制度理解が低く、相談すれば収入が増える、現状の生活水準を見直すことなく家計が改善すると誤った認識をしている相談者が多い。

A 改善

改善手法
特例貸付の返済や償還免除等へ本事業が関り、フォローアップ支援を行う。また、生活福祉資金貸付の際に本事業の利用を条件化するなど強化が必要である。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122236	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	介護支援給付事務				
事業計画期間	事業開始	2021年9月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護支援費。				

年度	事業説明		（千円）
2020年度（最終予算額）		事業費	
		財源内訳 国庫支出金	
		財源内訳 県支出金	
		財源内訳 地方債	
		財源内訳 その他	
		財源内訳 一般財源	
2021年度（最終予算額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 対象者　1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)介護扶助費等負担金／介護支援給付費　27千円	事業費	0
		財源内訳 国庫支出金	0
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	0
2022年度（最終予算額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 対象者　1世帯(2人) 【特財】(国庫支出金)介護扶助費等負担金／介護支援給付費　36千円	事業費	48
		財源内訳 国庫支出金	36
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	12
2023年度（最終予算額）	・介護支援給付費《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者　1世帯(1人) 【特財】(国庫支出金)介護扶助費等負担金／介護支援給付費　24千円	事業費	32
		財源内訳 国庫支出金	24
		財源内訳 県支出金	0
		財源内訳 地方債	0
		財源内訳 その他	0
		財源内訳 一般財源	8

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計	80
財源内訳 国庫支出金	60
財源内訳 県支出金	0
財源内訳 地方債	0
財源内訳 その他	0
財源内訳 一般財源	20

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象世帯が1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		14
財源内訳	国庫支出金	10
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値		100	100	100	0	0
②実績値		100	100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)		100.0%	100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく介護支援であり、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく介護支援であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
事業対象者は高齢者であり、介護サービスは今後継続して活用していく見込みである。

A 改善

改善手法
定期的な訪問調査や関係機関との連携により、適正に支援給付していく。

P 実行計画書（2023年度版）

実行計画番号	122237	単位施策番号	1222	部局名	健康福祉部
				所属名	保護課

まちづくりの柱	みんなが輝き　健康で笑顔があふれるまち　すずか
めざすべき都市の状態	市民が心身ともに健康で自立して暮らしていること
施策	自立した暮らしの充実
単位施策	生活保障の確保

事業名	配偶者支援事務				
事業計画期間	事業開始	2022年7月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	2　人口減少社会に適応した安全・安心なまちづくりの推進				
事業概要	中国残留法人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留法人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく配偶者支援金および葬祭支援給付費。				

年度	事業説明	（千円）		
2020年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2021年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度（最終予算額）		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度（最終予算額）	【事業説明】 ・配偶者支援金《3/4国庫負担対象》 R4年9月末対象者　1世帯（1人） 【特財】(国庫支出金)生活扶助費等負担金/配偶者支援金　389千円	事業費		519
		財源内訳	国庫支出金	389
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	130

※「活動指標」はD　実施に移動

事業費合計		519
財源内訳	国庫支出金	389
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	130

D 実施 【年度:2023年度】

2023年度実績（実施結果）	対象世帯が1世帯。ケースワーカーが定期的に生活状況を把握しており、適切なケースワークが実施できている。

決算額		
事業費（千円）		528
財源内訳	国庫支出金	528
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0

活動指標	ケースワーカーの訪問計画に対する訪問活動の割合	単位	%

正規職員数	再任用職員数
0.1	0

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	フルタイム会計年度任用職員数	パートタイム会計年度任用職員数
①見込値			100	100	0	0
②実績値			100	100	人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)			100.0%	100.0%	ー	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023（後期基本計画・令和2年3月策定）182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか	育成できた
理由・詳細	社会福祉主事資格を有するケースワーカーが、研修や会議にも積極的に参加している。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用（ヒト・モノ・カネなど）に対して効率よく実行計画（事務事業）の活動成果をだせたか	効率よく成果を出せた
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり、成果は妥当である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画（事務事業）の活動成果と単位施策（基本計画）の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か	妥当である
理由・詳細	中国残留邦人等の自立支援に関する法律に基づく生活支援であり、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法定受託事務であり、歳入歳出とも新たな施策を求める内容の事業ではない。

検証結果

課題・懸案事項（実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入）
現在、対象者は1名であり、生活費について安定的に給付できている。対象者が高齢であるため、生活状況に留意する必要がある。また、対象世帯が大幅に増加する見込はない。

A 改善

改善手法
定期的な訪問調査や関係機関との連携により、世帯の生活状況の把握に努める。